

令和2年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長 伊藤 誠一

目 次

1	令和2年度決算の概要	
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額	1
(2)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	4
2	主要施策の成果及び予算執行の概要	
(1)	一般会計	
	・歳入款別内訳	5
	・歳出目的別内訳	6
	・歳出性質別内訳	7
	・歳入の決算状況	8
	・歳出の決算状況	2 4
	1 議会費	2 4
	2 総務費	2 5
	3 民生費	5 1
	4 衛生費	6 9
	5 農林業費	7 8
	6 商工費	8 5
	7 土木費	9 2
	8 消防費	1 0 3
	9 教育費	1 0 5
	1 0 災害復旧費	1 3 5
	1 1 公債費	1 3 6
	1 2 予備費	1 3 7
(2)	国民健康保険会計	1 3 8
(3)	介護保険会計	1 5 0
(4)	後期高齢者医療会計	1 6 1
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	1 6 6
(6)	古井財産区会計	1 7 2
(7)	山之上財産区会計	1 7 4

1 令和2年度決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額

会 計 名		当初予算額	前年度 繰越予算額	補 正				
			(明許繰越) 463,460 (通次繰越) 1,012	(1号)	(2号)	(3号)	(4号)	(5号)
一 般 会 計		23,080,000		162,743	162,466	5,972,250	16,500	1,427,049
特 別 会 計	国民健康保険会計	5,114,850						
	介護保険会計	3,903,235						
	後期高齢者医療会計	657,608						
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,688						
	古井財産区会計	1,604						
	山之上財産区会計	1,234						
小 計		9,716,219						
合 計		32,796,219	464,472	162,743	162,466	5,972,250	16,500	1,427,049
議(専)決日		3月20日 議 決		4月17日 議 決	4月30日 専 決	5月12日 専 決	6月2日 専 決	6月26日 議 決

歳入歳出予算補正内容

●一般会計

- 1号 自治会活動推進事業、母子家庭等支援事業、中小企業支援事業、牧野ふれあい広場整備事業
- 2号 【新型コロナ対策】市庁舎感染症対策事業、特別定額給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業、地域防災力強化事業
- 3号 里山整備事業
【新型コロナ対策】特別定額給付金事業、感染症対策事業、子育て世帯・医療従事者応援テイクアウト等クーポン発行事業、雇用調整支援事業、テナント家賃減免支援事業、生活必需品小売店舗等支援事業、先得みのかも応援チケット発行事業
- 4号 【新型コロナ対策】感染症対策事業、感染防止対策助成事業、広告宣伝等販売促進助成事業、学校感染症対策事業
- 5号 公務災害認定事業、シティプロモーション事業、母子家庭等支援事業、古井保育園整備事業、予防接種事業、保健センター総務費、里山整備事業、都市公園整備事業、情報教育推進事業、教育センター研修事業、「織田信長の東美濃攻略」を活用した歴史PRマンガ作成事業(定住)、グラウンド管理事業
- 6号 【新型コロナ対策】ひとり親世帯臨時特別給付金事業
- 7号 【新型コロナ対策】私立保育園施設感染症対策事業、公立保育園施設感染症対策事業、子育て世帯・医療従事者応援テイクアウト等クーポン発行事業、小学校施設感染症対策事業、中学校施設感染症対策事業
- 8号 総合福祉会館事務、都市計画施設災害復旧事業
- 9号 【新型コロナ対策】自治会感染症対策事業、高齢者及び介護・障がい福祉従事者応援事業、生活困窮者自立支援事業、生活必需品小売店舗等支援事業、学校感染症対策事業、小学校施設感染症対策事業、中学校施設感染症対策事業

(単位:千円)

予 算 額								
(6号)	(7号)	(8号)	(9号)	(10号)	(11号)	(12号)	(13号)	(14号)
47,440	37,840	38,662	134,868	427,837	45,694	44,856	169,535	25,673
				(1号) 12,902				
				(1号) 50,575				
				63,477				
47,440	37,840	38,662	134,868	491,314	45,694	44,856	169,535	25,673
6月26日 議 決	7月6日 専 決	7月21日 専 決	7月29日 専 決	9月24日 議 決	10月21日 議 決	11月11日 専 決	12月18日 議 決	12月18日 議 決

●一般会計

- 10号 シティプロモーション事業、長良川鉄道経営安定支援事業、高齢福祉事務、福祉医療費助成事業、母子家庭等支援事業、私立保育園運営費等補助事業、生物多様性地域連携促進事業(定住)、元気な農業産地構造改革支援事業、農業用施設事業、里山活用事業、商工業観光行政推進事業、中小企業支援事業、市内観光推進事業、急傾斜地崩壊対策事業、都市公園整備事業、Kisoジオパークにぎわい創出事業(定住)、かわまちづくり整備事業、消防団大会事業、消防団活動事業、地域防災力強化事業、災害時情報伝達体制確立事業、科学のふしぎ解決学習推進事業、情報教育推進事業、小学校水泳授業民間委託事業、双葉中学校組合負担金、市民大会開催事業、「ささえる」スポーツ推進事業
【新型コロナ対策】市庁舎感染症対策事業、感染症対策事業、Eコマース支援事業、サテライトオフィス等拠点整備事業、観光客のための魅力的な滞在コンテンツ実施事業、地域防災力強化事業
- 11号 道路橋りょう災害復旧事業、都市計画施設災害復旧事業
【新型コロナ対策】市庁舎感染症対策事業、広告宣伝等販売促進助成事業、小学校教育振興事業、中学校教育振興事業
- 12号 【新型コロナ対策】高齢者及び介護・障がい福祉従事者応援事業、母子家庭等支援事業、いろいろ先得みのかも応援チケット発行事業、「新たな日常」対応施設応援事業、先得みのかも応援チケット発行事業、テナント家賃減免支援事業
- 13号 住民基本台帳事務、デイサービスセンター整備事業、自立支援費事務費、自立支援医療費給付事業、中山道観光推進事業、地域防災力強化事業
【新型コロナ対策】長良川鉄道経営安定支援事業、水道事業負担金、岐阜県新型コロナ感染症拡大防止協力金負担金、人件費補正
- 14号 【新型コロナ対策】ひとり親世帯臨時特別給付金事業

(単位:千円)

会 計 名		補 正 予 算 額				予算現額	うち次年度 繰越予算額
		(15号)	(16号)	(17号)	(18号)		
一 般 会 計		429,431	339,461	765,742	131,929	33,924,448	(明許繰越) 2,431,450 (逓次繰越) 153,472
特 別 会 計	国民健康保険会計			(2号) 2,622		5,130,374	
	介護保険会計			(2号) 95,533		4,049,343	
	後期高齢者医療会計					657,608	
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計					37,688	
	古井財産区会計					1,604	
	山之上財産区会計					1,234	
小 計				98,155		9,877,851	
合 計		429,431	339,461	863,897	131,929	43,802,299	2,584,922
議(専)決日		1月6日 専 決	2月5日 専 決	3月23日 議 決	3月26日 専 決		

歳入歳出予算補正内容

●一般会計

15号 ふるさと納税推進事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
【新型コロナ対策】岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金、広告宣伝等販売促進助成事業

16号 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

17号 長良川鉄道経営安定支援事業、介護保険会計繰出金(介護給付費・地域支援事業)、自立支援費給付事業、自立支援医療費給付事業、私立保育園運営費等補助事業、生活保護事務費、都市公園整備事業、牧野ふれあい広場整備事業、各基金積立
【新型コロナ対策】総合福祉会館事務、みのかも健康の森活用事業、中山道観光推進事業、かわまちづくり整備事業、文化の森施設管理事業

18号 農業用施設事業

【新型コロナ対策】岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金、いろいろ先得みのかも応援チケット発行事業

●国民健康保険会計

1号 財源更生、国庫負担金等返還金

2号 財政調整基金積立金、一般会計繰出金

●介護保険会計

1号 介護給付費準備基金積立金、国庫負担金等返還金

2号 介護・予防サービス等諸費、高額介護サービス等費、介護給付費準備基金積立金、一般会計繰出金

(2) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

(単位:千円)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		33,924,448	30,727,462	29,225,033	1,502,429	(明許繰越・一財) 201,673 (通次繰越・一財) 24,272	1,276,484
特 別 会 計	国民健康保険会計	5,130,374	4,929,401	4,784,337	145,064		145,064
	介護保険会計	4,049,343	3,979,946	3,894,252	85,694		85,694
	後期高齢者医療会計	657,608	656,860	622,287	34,573		34,573
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	37,688	32,443	31,509	934		934
	古井財産区会計	1,604	1,590	839	751		751
	山之上財産区会計	1,234	1,222	724	498		498
	小 計	9,877,851	9,601,462	9,333,948	267,514		267,514
合 計		43,802,299	40,328,924	38,558,981	1,769,943	225,945	1,543,998

次年度繰越額の内訳

(単位:千円)

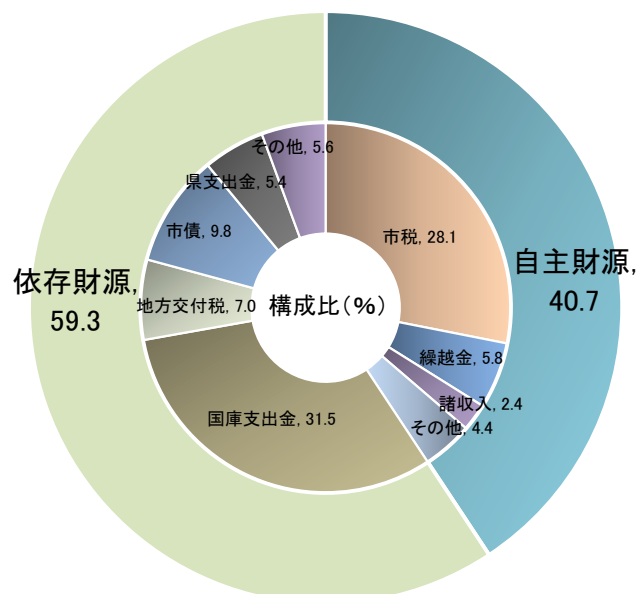
	歳 出	財 源 内 訳
一般会計 (明許繰越)	総務費 5,225	(未収特財) (2,229,777)
	民生費 972,317	国県支出金 1,357,477
	衛生費 913,964	市 債 872,300
	農林業費 5,720	
	商工費 161,892	一 般 財 源 201,673
	土木費 134,518	
	消防費 42,237	
	教育費 191,147	
	災害復旧 4,430	
小 計 2,431,450	小 計 2,431,450	
一般会計 (通次繰越)	教育費 153,472	市 債 129,200
		一 般 財 源 24,272
	小 計 153,472	小 計 153,472
合 計 2,584,922	合 計 2,584,922	

2 主要施策の成果及び予算執行の概要

(1) 一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	8,546,000	8,629,833	28.1	8,788,611	39.7	△ 158,778	△ 1.8
地方譲与税	216,250	234,391	0.7	233,163	1.0	1,228	0.5
利子割交付金	10,000	8,352	0.1	8,560	0.1	△ 208	△ 2.4
配当割交付金	28,000	31,518	0.1	34,150	0.2	△ 2,632	△ 7.7
株式等譲渡所得割交付金	15,000	36,940	0.1	18,298	0.1	18,642	101.9
法人事業税交付金	60,000	76,513	0.2	—	—	76,513	皆増
地方消費税交付金	1,050,000	1,213,678	3.8	994,227	4.5	219,451	22.1
ゴルフ場利用税交付金	36,200	30,783	0.1	36,038	0.2	△ 5,255	△ 14.6
自動車取得税交付金	—	—	—	38,829	0.2	△ 38,829	皆減
環境性能割交付金	34,500	20,764	0.1	11,513	0.1	9,251	80.4
地方特例交付金	50,170	93,168	0.3	225,905	1.0	△ 132,737	△ 58.8
地方交付税	1,810,000	2,147,607	7.0	2,011,972	9.1	135,635	6.7
交通安全対策特別交付金	5,000	5,221	0.1	4,683	0.1	538	11.5
分担金及び負担金	183,336	157,490	0.5	292,741	1.3	△ 135,251	△ 46.2
使用料及び手数料	253,276	231,613	0.7	260,644	1.2	△ 29,031	△ 11.1
国庫支出金	11,251,473	9,663,879	31.5	2,453,945	11.1	7,209,934	293.8
県支出金	1,805,235	1,659,004	5.4	1,448,050	6.5	210,954	14.6
財産収入	71,150	57,363	0.2	141,969	0.6	△ 84,606	△ 59.6
寄附金	703,400	560,374	1.8	709,566	3.2	△ 149,192	△ 21.0
繰入金	1,321,965	357,759	1.2	981,464	4.4	△ 623,705	△ 63.5
繰越金	1,344,516	1,769,197	5.8	1,505,353	6.8	263,844	17.5
諸収入	856,377	734,215	2.4	803,499	3.6	△ 69,284	△ 8.6
市債	4,272,600	3,007,800	9.8	1,118,900	5.0	1,888,900	168.8
計	33,924,448	30,727,462	100.0	22,122,080	100.0	8,605,382	38.9

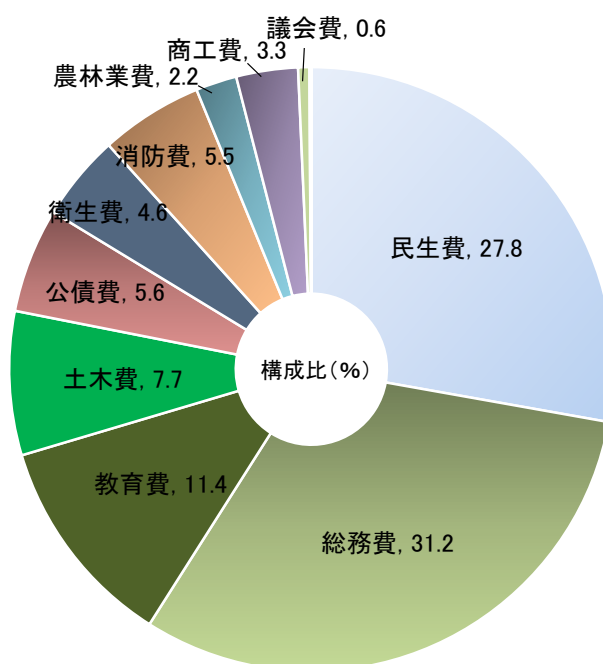


歳出目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	170,340	163,809	0.6	167,415	0.8	△ 3,606	△ 2.2
総 務 費	9,536,348 (32,628)	9,122,664 (32,624)	31.2	3,387,203 (6,221)	16.6	5,735,461	169.3
民 生 費	9,739,118 (15,648)	8,133,367 (15,203)	27.8	7,380,541 (2,376)	36.3	752,826	10.2
衛 生 費	2,343,422 (2,213)	1,344,577 (2,213)	4.6	1,296,617 6,245	6.4	47,960	3.7
農 林 業 費	704,230 (12,210)	654,943 (12,210)	2.2	651,747 3,462	3.2	3,196	0.5
商 工 費	1,433,046 (8,285)	952,544 (8,285)	3.3	609,874 (3,344)	3.0	342,670	56.2
土 木 費	2,473,894 (170,475)	2,256,330 (163,918)	7.7	2,088,117 (301,253)	10.3	168,213	8.1
消 防 費	1,722,594	1,612,256	5.5	790,480	3.9	821,776	104.0
教 育 費	4,053,347 (222,000)	3,322,617 (142,257)	11.4	2,343,598 (139,677)	11.5	979,019	41.8
災 害 復 旧 費	43,641	26,472	0.1	0	-	26,472	皆増
公 債 費	1,694,468	1,635,454	5.6	1,637,291	8.0	△ 1,837	△ 0.1
予 備 費	10,000	0	-	0	-	0	-
計	33,924,448 (463,459)	29,225,033 (376,710)	100.0	20,352,883 (462,578)	100.0	8,872,150	43.6

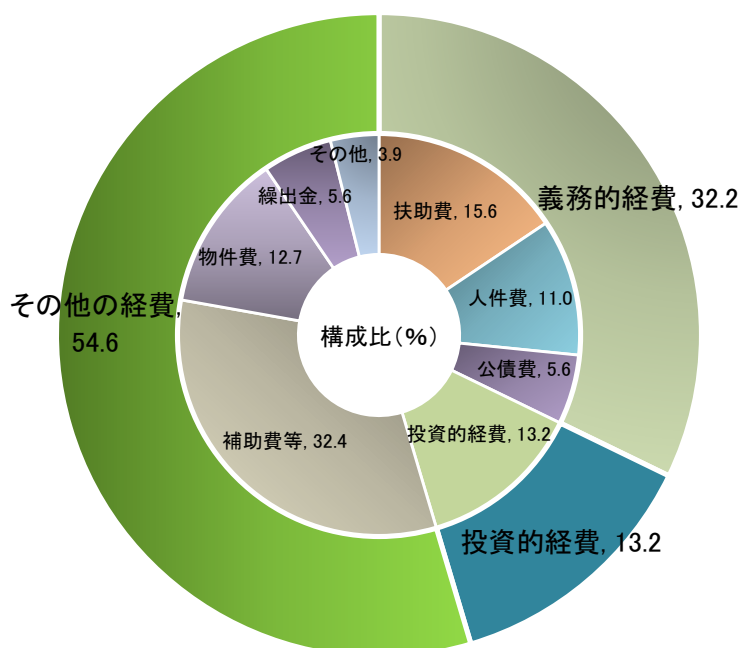
※予算現額及び決算額の下段括弧内金額は、前年度からの明許繰越額及び通次繰越額(内数)です。



歳出性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,207,171	11.0	2,504,901	12.3	702,270	28.0
物件費	3,697,677	12.7	4,083,805	20.1	△ 386,128	△ 9.5
維持補修費	85,104	0.3	78,088	0.4	7,016	9.0
扶助費	4,562,993	15.6	4,327,886	21.2	235,107	5.4
補助費等	9,472,030	32.4	3,350,569	16.5	6,121,461	182.7
投資的経費	3,856,499	13.2	1,588,429	7.8	2,268,070	142.8
普通建設事業費	3,830,027	13.1	1,588,429	7.8	2,241,598	141.1
(うち支弁人件費)	111,721	0.4	38,033	0.2	73,688	193.7
災害復旧費	26,472	0.1	0	-	26,472	皆増
公債費	1,635,454	5.6	1,637,291	8.0	△ 1,837	△ 0.1
積立金	895,206	3.1	1,056,738	5.2	△ 161,532	△ 15.3
投資及び出資金・貸付金	153,000	0.5	145,440	0.7	7,560	5.2
繰出金	1,659,899	5.6	1,579,736	7.8	80,163	5.1
計	29,225,033	100.0	20,352,883	100.0	8,872,150	43.6



1) 一般会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果										
1 市税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	8,629,832,887	8,788,611,091	△ 158,778,204									
1 市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,624,423,931	3,974,852,092	△ 350,428,161									
1 個人市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,036,747,719	3,039,124,492	△ 2,376,773									
個人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<賦課状況(現年度分)>											【単位：人】	
年 度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合 計		
	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	計
R1	1,195	1,921	3,116	460	751	1,211	8,254	21,600	29,854	9,909	24,272	34,181
R2	1,201	1,981	3,182	385	751	1,136	8,294	21,976	30,270	9,880	24,708	34,588
増 減	6	60	66	△ 75	0	△ 75	40	376	416	△ 29	436	407
(%)	0.5	3.1	2.1	△ 16.3	0	△ 6.2	0.5	1.7	1.4	△ 0.3	1.8	1.2
※ 年度末までに賦課した課税対象人数												
※ 特別徴収は年金特別徴収分を含みます。												
<収納状況(現年度分)>											【単位：千円】	
年 度	調 定 済 額						合 計	収 入 済 額				
	普 通 徴 収			特 別 徴 収				普 通・特 別 徴 収		合 計		
	均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	合 計			
R1	29,305	672,061	701,366	75,212	2,273,847	2,349,059	3,050,425	102,835	2,898,492	3,001,327		
R2	29,566	652,036	681,602	76,840	2,292,616	2,369,456	3,051,058	104,695	2,897,298	3,001,993		
増 減	261	△ 20,025	△ 19,764	1,628	18,769	20,397	633	1,860	△ 1,194	666		
(%)	0.9	△ 3.0	△ 2.8	2.2	0.8	0.9	0	1.8	0	0		
2 法人市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	587,676,212	935,727,600	△ 348,051,388									
法人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<納税義務者数>											【単位：千円】	
年 度	納税義務者 (法人数)	調 定 済 額			収 入 済 額							
		均等割額	法人税割額	合 計	均等割額	法人税割額	合 計					
R1	1,400	175,885	760,254	936,139	175,675	759,344	935,019					
R2	1,371	159,278	589,041	748,319	124,774	461,438	586,212					
増 減	△ 29	△ 16,607	△ 171,213	△ 187,820	△ 50,901	△ 297,906	△ 348,807					
(%)	△ 2.1	△ 9.4	△ 22.5	△ 20.1	△ 29.0	△ 39.2	△ 37.3					
2 固定資産税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,843,271,595	3,661,626,968	181,644,627									
1 固定資産税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,836,274,295	3,654,543,968	181,730,327									
固定資産税の決算状況は、次のとおりです。												
<納税義務者数>											【単位：千円】	
年 度	納税義務者数(人)											
	土 地	家 屋	償却資産									
R1	16,851	17,660	872									
R2	16,847	17,671	884									
増 減	△ 4	11	12									
(%)	0	0.1	1.4									
<収納状況(現年度分)>											【単位：千円】	
年 度	調 定 済 額				収 入 済 額							
	土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	償却資産	合 計				
R1	1,185,169	1,746,937	710,747	3,642,853	1,173,637	1,730,330	703,894	3,607,861				
R2	1,180,860	1,798,495	856,839	3,836,194	1,171,162	1,783,758	850,024	3,804,944				
増 減	△ 4,309	51,558	146,092	193,341	△ 2,475	53,428	146,130	197,083				
(%)	△ 0.4	3.0	20.6	5.3	△ 0.2	3.1	20.8	5.5				

款 項 目 主 な 内 容 と 成 果

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
6,997,300	7,083,000	△ 85,700

国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年 度	交 付 金		収入件数 (件)
	算定標準額	交付金額	
R1	505,936	7,083	3
R2	499,818	6,997	3
増 減	△ 6,118	△ 86	0
(%)	△ 1.2	△ 1.2	0

3 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
181,523,264	169,377,124	12,146,140

1 軽自動車税（環境性能割）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
6,161,400	1,881,800	4,279,600

環境性能割の決算状況は、次のとおりです。

【単位：台、千円】

R1	台数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		調定額										247	510	688
R2	台数	21	26	12	14	32	23	33	36	33	39	34	36	339
		調定額	356	449	251	244	575	422	558	669	619	762	586	670

2 軽自動車税（種別割）

※R1.10～ 法令改正等に伴い、軽自動車税を種別割に変更

決算額	前年度決算額	前年度増減額
175,361,864	167,495,324	7,866,540

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

<車種別台数>

【単位：台、千円】

区 分	軽 自 動 車														
	二輪	三輪	四輪乗用					四輪貨物							
			自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (新) 25%減	自家用 (新) 50%減	自家用 (重)	営業用 (旧)	営業用 (新)	営業用 (新) 25%減	営業用 (重)	自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (新) 25%減	
税率 (円)	3,600	4,600 (重課)	7,200	10,800	8,100	5,400	12,900	3,000	3,800	2,900	4,500	4,000	5,000	3,800	
R1	台数	723	3	8,097	3,273	533	177	2,682	38	19	6	20	1,780	743	40
	調定額	2,603	14	58,299	35,348	4,317	956	34,598	114	72	17	90	7,120	3,715	152
税率 (円)	3,600	4,600 (重課)	7,200	10,800	8,100	5,400	12,900	3,000	3,800	2,900	4,500	4,000	5,000	3,800	
R2	台数	703	3	7,172	4,315	599	106	2,806	30	33	0	25	1,551	940	18
	調定額	2,531	14	51,639	46,602	4,852	572	36,198	90	125	0	113	6,204	4,700	68
台数増減	△ 20	0	△ 925	1,042	66	△ 71	124	△ 8	△ 14	△ 6	5	△ 229	197	△ 22	
調定増減額	△ 72	0	△ 6,661	11,254	535	△ 384	1,600	△ 24	53	△ 17	23	△ 916	985	△ 84	
(%)	△ 2.8	0	△ 11.4	31.8	12.4	△ 40.1	4.6	△ 21.1	73.7	△ 100.0	25.0	△ 12.9	26.5	△ 55.0	

区 分	軽自動車		原動機付自転車			小型特 殊 (農耕用)	自動 二輪	特殊 (その他)	ミニカー	合計	
	自家用 (新) 75%減	自家用 (重)	50cc	90cc	125cc						
税率 (円)	1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	-	
R1	台数	0	1,542	1,291	154	313	673	895	215	66	23,283
	調定額	0	9,252	2,582	308	751	1,615	5,370	1,269	244	168,806
税率 (円)	1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	-	
R2	台数	1	1,593	1,219	147	332	698	919	220	62	23,492
	調定額	1	9,558	2,438	294	797	1,675	5,514	1,298	229	175,512
台数増減	1	51	△ 72	△ 7	19	25	24	5	△ 4	209	
調定増減額	1	306	△ 144	△ 14	46	60	144	30	△ 15	6,706	
(%)	皆増	3.3	△ 5.6	△ 4.5	6.1	3.7	2.7	2.3	△ 6.1	4.0	

※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値

<収納状況> 現年度分

【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
R1	168,806	165,997
R2	175,512	173,321
増 減	6,706	7,324
(%)	4.0	4.4

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果					
4 市たばこ税							
1 市たばこ税							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
376,494,404	385,876,770	△ 9,382,366					
市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。							
年 度	販売本数 (千本)	収入済額 (千円)	備 考				
R1	68,067	385,877					
R2	64,032	376,494	税率 5,692円/千本				
増 減	△ 4,035	△ 9,383	(令和2年10月から6,122円/千本)				
(%)	△ 5.9	△ 2.4					
5 都市計画税							
1 都市計画税							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
604,119,693	596,878,137	7,241,556					
都市計画税の決算状況は、次のとおりです。							
<収納状況(現年度分)> 【単位：人、千円】							
年 度	納税義務者	調 定 済 額			収 入 済 額		
		土 地	家 屋	合 計	土 地	家 屋	合 計
R1	22,181	272,052	322,857	594,909	269,438	319,756	589,194
R2	22,185	271,278	332,612	603,890	269,058	329,913	598,971
増 減	4	△ 774	9,755	8,981	△ 380	10,157	9,777
(%)	0	△ 0.3	3.0	1.5	△ 0.1	3.2	1.7
(参考) 都市計画税の主な用途 【単位：千円】							
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					
		国県補助金等	市 債	その他	都市計画税等 一般財源		
都市計画事業	4,917	1,600	0	0	3,317		
美濃太田駅周辺市街地開発事業	7,700	1,278	0	0	6,422		
都市公園整備事業	54,803	21,980	19,300	0	13,523		
かわまちづくり整備事業	18,274	9,123	0	0	9,151		
ちびっこ広場管理事務	1,639	0	0	0	1,639		
新産業集積地区整備事業	1,903	0	0	0	1,903		
公共下水道会計負担金等	910,649	0	0	0	910,649		
公共下水道会計補助金等	70,905	0	0	0	70,905		
市債償還	152,280	0	0	0	152,280		
合 計	1,223,070	33,981	19,300	0	1,169,789		
2 地方譲与税							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
234,391,000	233,163,023	1,227,977					
1 地方揮発油譲与税							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
57,843,000	59,095,000	△ 1,252,000					
・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。							
2 自動車重量譲与税							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
168,296,000	170,186,000	△ 1,890,000					
・国に納められた自動車重量税の1/3相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。							
3 森林環境譲与税							
1 森林環境譲与税							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
8,252,000	3,882,000	4,370,000					
・国に納められた森林環境税の4/5相当額が私有林、人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与されたものです。(森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までは国が課税予定の財源を立て替え、前倒して譲与されています。)							
(参考) 森林環境譲与税の主な用途 【単位：千円】							
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					
		国県補助金等	市 債	その他	森林環境譲与税等 一般財源		
里山活用事業	22,145	3,000	0	10,000	9,145		
3 利子割交付金							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
8,352,000	8,560,000	△ 208,000					
1 利子割交付金							
決算額	前年度決算額	前年度増減額					
8,352,000	8,560,000	△ 208,000					
・県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果					
4 配当割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	31,518,000	34,150,000	△ 2,632,000				
1 配当割交付金							
1 配当割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	31,518,000	34,150,000	△ 2,632,000				
・ 県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							
5 株式等譲渡所得割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	36,940,000	18,298,000	18,642,000				
1 株式等譲渡所得割交付金							
1 株式等譲渡所得割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	36,940,000	18,298,000	18,642,000				
・ 県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							
6 法人事業税交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	76,513,000	0	76,513,000				
1 法人事業税交付金							
1 法人事業税交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	76,513,000		76,513,000				
・ 県に納められた法人事業税額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じた額が、従業者数に応じて交付されたものです。令和元年10月に創設され、令和2年度は、令和元年度分も併せて交付されました。なお、令和4年度までの交付基準には、経過措置が設けられています。〔R2:法人税割額、R3:法人税割(2/3)と従業者数割(1/3)、R4:法人税割(1/3)と従業者数割(2/3)〕							
7 地方消費税交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	1,213,678,000	994,227,000	219,451,000				
1 地方消費税交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	1,213,678,000	994,227,000	219,451,000				
1 地方消費税交付金(地方消費税交付金)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	572,634,000	580,733,000	△ 8,099,000				
・ 国に納められた消費税(標準税率:国分7.8%、地方分2.2%、軽減税率:国分6.24%、地方分1.76%)のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたものです。							
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	641,044,000	413,494,000	227,550,000				
・ 消費税引き上げによる引き上げ分の交付金については、社会保障経費に充てることとされています。							
(参考) 社会保障財源交付金の主な使途 【単位:千円】							
区分	事業名	事業費	財源内訳				社会保障財源交付金等 一般財源
			国県補助金等	分担金及び負担金	諸収入	その他	
社会福祉	自立支援費給付事業	1,113,512	850,309	0	5,562	0	257,641
	福祉医療費助成事業	522,955	172,889	0	20,271	0	329,795
	私立保育園運営費等補助事業	1,238,066	838,737	45,247	24,018	0	330,064
	公立保育園施設管理運営事業	224,259	327	30	33,734	64,933	125,235
	児童手当等支給事業	1,280,170	987,242	0	4,716	0	288,212
社会保険	国民健康保険会計繰出金(保険給付費)	371,527	175,674	0	0	0	195,853
	介護保険会計繰出金(介護給付費・地域支援)	469,500	0	0	0	0	469,500
保健衛生	予防接種事業	153,407	4,855	0	0	5,000	143,552
	妊婦健康診査・不妊治療費助成事業	59,133	490	0	0	19,000	39,643
	合 計	5,432,529	3,030,523	45,277	88,301	88,933	2,179,495
8 ゴルフ場利用税交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	30,783,162	36,037,466	△ 5,254,304				
1 ゴルフ場利用税交付金							
1 ゴルフ場利用税交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
	30,783,162	36,037,466	△ 5,254,304				
・ 県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。							

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
9	環境性能割交付金	決算額 20,764,000	前年度決算額 11,513,000	前年度増減額 9,251,000
1	環境性能割交付金			
	1 環境性能割交付金	決算額 20,764,000	前年度決算額 11,513,000	前年度増減額 9,251,000
	・ 県に納められた自動車税環境性能割相当額の44.65%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。			
10	地方特例交付金	決算額 93,168,000	前年度決算額 225,905,000	前年度増減額 △ 132,737,000
1	地方特例交付金			
	1 地方特例交付金	決算額 93,168,000	前年度決算額 81,019,000	前年度増減額 12,149,000
	・ 減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。			
11	地方交付税	決算額 2,147,607,000	前年度決算額 2,011,972,000	前年度増減額 135,635,000
1	地方交付税			
	1 地方交付税	決算額 2,147,607,000	前年度決算額 2,011,972,000	前年度増減額 135,635,000
	・ 普通交付税 1,685,882,000 円 ・ 特別交付税 461,725,000 円			
12	交通安全対策特別交付金	決算額 5,221,000	前年度決算額 4,683,000	前年度増減額 538,000
1	交通安全対策特別交付金			
	1 交通安全対策特別交付金	決算額 5,221,000	前年度決算額 4,683,000	前年度増減額 538,000
	・ 国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。			
13	分担金及び負担金	決算額 157,489,554	前年度決算額 292,741,019	前年度増減額 △ 135,251,465
1	分担金	決算額 67,000	前年度決算額 15,408	前年度増減額 51,592
	1 災害復旧費分担金	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0
	2 農林業費分担金	決算額 67,000	前年度決算額 15,408	前年度増減額 51,592
	・ かんがい排水事業 67,000 円			
2	負担金	決算額 157,422,554	前年度決算額 292,725,611	前年度増減額 △ 135,303,057
	1 総務費負担金	決算額 11,374,026	前年度決算額 19,276,225	前年度増減額 △ 7,902,199
	・ 定住自立圏構想推進事業負担金 727,779 円 ・ 広域消費生活相談事業（定住）負担金 3,070,000 円 ・ 派遣職員人件費負担金 5,235,358 円 ・ 地域情報放送事業（定住）負担金 2,211,000 円 ほか 2 件 129,889 円			
	2 民生費負担金	決算額 91,114,757	前年度決算額 213,328,749	前年度増減額 △ 122,213,992
	・ 老人保護措置費自己負担金 1,548,600 円 ・ 公立保育園運営費自己負担金 34,322,600 円 ・ 公立保育園一時保育自己負担金 2,587,600 円 ・ 私立保育園一時保育自己負担金 732,400 円 ・ 私立保育園運営費自己負担金 44,448,580 円 ・ 公立保育園運営費自己負担金過年分 734,920 円 ・ 私立保育園運営費自己負担金過年分 798,550 円 ・ ファミリー・サポート・センター（定住）負担金 1,730,599 円 ・ 広域保育市町村給付費負担金 2,707,240 円 ほか 8 件 1,503,668 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		3 衛生費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		24,982,608	25,673,708	△ 691,100	
		・病院群輪番制病院運営・設備整備事業負担金			5,788,670 円
		・公的病院等補助負担金			18,593,570 円
		ほか 2 件			600,368 円
		4 農林業費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,888,834	7,838,973	49,861	
		・里山再生プロジェクト(定住)負担金			7,888,834 円
		5 土木費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,417,100	746,602	670,498	
		・太田橋維持管理負担金			1,417,100 円
		6 教育費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		20,645,229	21,409,486	△ 764,257	
		・図書システム広域利用事業(定住)負担金			1,088,140 円
		・生涯学習情報共同事業(定住)負担金			592,599 円
		・給食センター運営費負担金(富加町)			18,171,176 円
		ほか 4 件			793,314 円
14		使用料及び手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		231,612,750	260,644,310	△ 29,031,560	
		1 使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		119,338,964	143,776,197	△ 24,437,233	
		1 総務使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,169,714	1,159,118	10,596	
		・市有地使用料等			1,169,714 円
		2 民生使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		3 衛生使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		830,000	630,000	200,000	
		・墓地永代使用料			830,000 円
		4 農林使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		71,640	71,640	0	
		・さくらの森鉄塔敷地占用料			71,640 円
		5 商工使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		8,640,230	13,592,660	△ 4,952,430	
		・シテイプラザ使用料			8,625,830 円
		・駐車場占用料			14,400 円
		6 土木使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		92,551,500	93,089,709	△ 538,209	
		・道路占用使用料			26,480,180 円
		・河川占用使用料			2,145,340 円
		・設置管理許可使用料			2,378,400 円
		・市営住宅使用料			52,823,158 円
		・市営住宅駐車場使用料			5,099,459 円
		・過年度市営住宅使用料			1,346,200 円
		・定住促進住宅使用料			1,458,600 円
		ほか 5 件			820,163 円
		7 教育使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		16,075,880	35,233,070	△ 19,157,190	
		・生涯学習センター使用料			3,121,000 円
		・文化会館使用料			1,273,770 円
		・交流センター使用料			2,618,100 円
		・総合グラウンド等使用料			4,603,100 円
		・学校開放施設使用料			953,060 円
		・体育館使用料			2,916,300 円
		ほか 3 件			590,550 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		2 手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		112,273,786	116,868,113	△ 4,594,327	
		1 総務手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		27,276,986	29,143,103	△ 1,866,117	
		・自動車臨時運行許可申請手数料			782,250 円
		・督促手数料			1,451,414 円
		・税務証明手数料			4,493,400 円
		・戸籍交付証明手数料			6,078,150 円
		・住民票交付証明手数料			8,651,100 円
		・印鑑等証明手数料			5,306,100 円
		ほか 9 件			514,572 円
		2 民生手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		35,600	72,300	△ 36,700	
		・保育料督促手数料			31,000 円
		ほか 3 件			4,600 円
		3 衛生手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		80,674,940	83,948,780	△ 3,273,840	
		・畜犬登録手数料			532,600 円
		・狂犬病予防等手数料			1,434,740 円
		・がん検診手数料			3,982,000 円
		・婦人検診手数料			2,571,000 円
		・ごみ処理手数料			71,217,300 円
		ほか 2 件			937,300 円
		4 土木手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,286,260	3,703,930	582,330	
		・屋外広告物許可等手数料			4,284,260 円
		ほか 2 件			2,000 円
		15 国庫支出金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		9,663,878,756	2,453,945,145	7,209,933,611	
		1 国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,229,135,532	2,044,413,343	184,722,189	
		1 民生費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,138,649,842	2,002,679,843	135,969,999	
		・特別障害者手当等給付費負担金			15,184,957 円
		・補装具費負担金			2,500,000 円
		・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			9,600,000 円
		・自立支援給付費負担金			561,958,427 円
		・障害者総合支援事業費補助金			1,291,000 円
		・母子生活支援施設入所措置費			5,041,985 円
		・児童扶養手当給付費負担金			59,238,570 円
		・児童手当交付金			761,754,999 円
		・子どものための教育・保育給付費負担金			435,427,313 円
		・子育てのための施設等利用給付費負担金			11,450,660 円
		・生活保護費等負担金			197,883,999 円
		・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			24,466,087 円
		・国民健康保険基盤安定負担金			42,297,815 円
		・介護保険料軽減負担金			10,554,030 円
		2 衛生費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,912,500	1,912,500	0	
		・養育医療負担金			1,912,500 円
		3 教育費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		76,815,000	39,821,000	36,994,000	
		・子育てのための施設等利用給付交付金			75,537,000 円
		・地域子ども・子育て支援給付費負担金			1,278,000 円
		4 災害復旧費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		11,758,190	0	11,758,190	
		・道路橋りょう災害復旧費負担金			1,960,190 円
		・都市計画施設災害復旧費負担金			9,798,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
2	国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			7,418,881,307	396,187,763	7,022,693,544
1	総務費国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			5,843,357,066	40,927,228	5,802,429,838
			・マイナンバー制度システム整備補助金		3,267,000 円
			・地方創生推進交付金（カミーノ推進事業）		2,509,957 円
			・地方創生推進交付金（多文化共生推進）		23,725,132 円
			・地方創生交付金（シテイプロモーション）		5,000,000 円
			・特別定額給付金事務費補助金		31,140,977 円
			・特別定額給付金事業費補助金		5,726,300,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（長良川鉄道）		9,000,000 円
			・個人番号カード交付事業費補助金		24,378,000 円
			・個人番号カード交付事務費補助金		6,560,000 円
			・システム整備費補助金		3,498,000 円
			・戸籍システム改修費補助金		1,364,000 円
			・戸籍附票システム改修費補助金		4,400,000 円
			・マイナポイント事業費補助金		2,214,000 円
2	民生費国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			544,743,732	129,122,435	415,621,297
			・自立支援費補助金		14,841,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（高齢者等応援）		43,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（総合福祉会館）		500,000 円
			・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		27,851,000 円
			・母子家庭等対策総合支援事業補助金		1,598,000 円
			・子ども・子育て支援交付金		17,473,000 円
			・子ども・子育て支援交付金（放課後児童）		17,381,000 円
			・保育対策総合補助金（新型コロナ対策）		2,139,000 円
			・社会資本整備総合交付金（古井保育園整備）		140,267,000 円
			・子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金		8,000,000 円
			・子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金		90,710,000 円
			・ひとり親世帯臨時特別給付金事務費補助金		4,040,000 円
			・ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金		76,020,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（公立保育園対策）		4,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（母子家庭等支援）		16,937,000 円
			・保育所等整備交付金		71,015,000 円
			・新型コロナ感染症緊急包括支援補助金		5,747,000 円
			・プレミアム付商品券事務費補助金(R1繰越分)		230,332 円
			・プレミアム付商品券事業費補助金(R1繰越分)		2,994,400 円
3	衛生費国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			26,522,000	6,520,000	20,002,000
			・風しん抗体検査補助金		2,317,000 円
			・新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金		15,861,000 円
			・合併処理浄化槽設置整備事業補助金		1,616,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（水道負担金）		6,000,000 円
			ほか 3 件		728,000 円
4	農林業費国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			500,000	8,100,000	△ 7,600,000
			・新型コロナ臨時交付金（健康の森）		500,000 円
5	商工費国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			268,007,509	13,422,000	254,585,509
			・地方創生推進交付金（インバウンド推進）		9,305,009 円
			・地方創生推進交付金（インバウンド推進）(R1繰越分)		2,942,500 円
			・新型コロナ臨時交付金（子育て・医療支援）		40,720,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（テナント家賃減免）		4,540,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（生活必需品店舗）		25,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（先得チケット）		48,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（広告宣伝等）		25,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（県協力金負担金）		78,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（新たな日常応援）		6,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（いろいろ先得チケット）		28,000,000 円
			・新型コロナ臨時交付金（中山道観光）		500,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		6 土木費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		264,760,000	167,043,100	97,716,900	
		・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）			4,095,000 円
		・社会資本整備総合交付金（一般道路改修）（R1繰越分）			37,488,000 円
		・社会資本整備総合交付金（通学路安全対策事業）			74,250,000 円
		・社会資本整備総合交付金（道路改築事業）			32,338,000 円
		・社会資本整備総合交付金（道路改築事業）（R1繰越分）			6,006,000 円
		・道路メンテナンス事業費補助金（橋りょう補修事業）			31,174,000 円
		・社会資本整備総合交付金（橋りょう補修事業）（R1繰越分）			22,875,000 円
		・道路メンテナンス事業費補助金（道路補修点検事業）			1,650,000 円
		・社会資本整備総合交付金（道路補修点検事業）（R1繰越分）			6,190,000 円
		・社会資本整備総合交付金（建築物耐震事業）			469,000 円
		・街路交通調査費補助金			1,600,000 円
		・社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業）			23,666,000 円
		・社会資本整備総合交付金（井戸畑公園）			21,500,000 円
		・社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）			959,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（かわまち）			500,000 円
		7 消防費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,000,000	2,244,000	△ 1,244,000	
		・社会資本整備総合交付金（警戒避難）			1,000,000 円
		8 教育費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		469,991,000	28,809,000	441,182,000	
		・教育支援体制整備事業費補助金			8,602,000 円
		・公立学校情報機器整備費補助金			158,113,000 円
		・公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金（R1繰越分）			64,235,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（情報教育推進）			180,000,000 円
		・学校保健特別対策事業費補助金（新型コロナ対策）			9,832,000 円
		・特別支援教育就学児童奨励費補助金			1,315,700 円
		・理科教育設備整備費等補助金			574,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（小学校施設対策）			25,000,000 円
		・特別支援教育就学児童奨励費補助金			850,300 円
		・新型コロナ臨時交付金（中学校施設対策）			5,000,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（双葉中学校負担金）			6,000,000 円
		・社会資本整備総合交付金（前平テニス）			10,000,000 円
		ほか 3 件			469,000 円
		3 委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		15,861,917	13,344,039	2,517,878	
		1 総務費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,596,000	1,414,000	182,000	
		・中長期在留者居住地届出等事務委託金			1,559,000 円
		・自衛官募集事務委託金			37,000 円
		2 民生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		10,098,122	9,050,447	1,047,675	
		・基礎年金等事務費交付金			8,759,997 円
		・年金事務協力委託金			967,917 円
		ほか 2 件			370,208 円
		3 土木費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,167,795	2,879,592	1,288,203	
		・加茂川排水機場管理委託金			4,167,795 円
		16 県支出金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,659,004,824	1,448,049,727	210,955,097	
		1 県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		924,788,830	817,243,147	107,545,683	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		1 民生費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		863,746,098	786,982,200	76,763,898	
		・補装具費負担金			1,250,000 円
		・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			4,800,000 円
		・自立支援給付費負担金			280,593,213 円
		・母子生活支援施設入所措置費負担金			2,520,992 円
		・児童手当負担金			166,017,499 円
		・子どものための教育・保育給付費負担金			185,604,979 円
		・子育てのための施設等利用給付交付金			5,725,330 円
		・生活保護措置費負担金			3,544,249 円
		・国保事業保険基盤安定事業			133,376,443 円
		・後期高齢保険基盤安定			74,806,868 円
		・介護保険料軽減負担金			5,277,015 円
		ほか 2 件			229,510 円
		2 衛生費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,470,092	3,726,447	△ 256,355	
		・予防接種事故対策費負担金			2,513,842 円
		・養育医療負担金			956,250 円
		3 土木費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		15,712,500	22,492,500	△ 6,780,000	
		・地籍調査費負担金			8,835,000 円
		・地籍調査費負担金(R1繰越分)			6,877,500 円
		4 教育費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		37,768,500	0	37,768,500	
		・子育てのための施設等利用給付交付金			37,768,500 円
		5 県移譲事務交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,091,640	4,042,000	49,640	
		・有害鳥獣捕獲許可関係県移譲事務交付金			578,000 円
		・旅券移譲事務			2,036,000 円
		ほか 26 件			1,477,640 円
		2 県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		566,570,809	481,260,869	85,309,940	
		1 総務費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		12,946,000	8,444,967	4,501,033	
		・土地利用規制等対策費			842,000 円
		・市町村自主運行バス総合補助金			10,174,000 円
		・清流の国ぎふ推進補助金（市町村振興事業）			1,600,000 円
		ほか 2 件			330,000 円
		2 民生費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		350,353,846	294,141,846	56,212,000	
		・老人クラブ活動等事業費補助金			777,000 円
		・自立支援費補助金			7,420,000 円
		・放課後等デイ支援補助金（新型コロナ対策）			7,717,000 円
		・重度心身障害者医療費補助金			104,098,000 円
		・乳幼児医療費補助金			49,238,000 円
		・母子家庭等医療費補助金			12,519,000 円
		・福祉医療費助成事業運営費補助金			6,575,571 円
		・ひとり親家庭等関係補助金			3,504,000 円
		・低年齢児保育促進事業補助金			1,852,000 円
		・第3子以降保育料無償化事業費補助金			1,042,000 円
		・子ども・子育て支援事業補助金			15,500,000 円
		・子ども・子育て支援交付金（幼保無償化）			2,787,000 円
		・子ども・子育て支援事業補助金（放課後児童健全育成事業）			17,321,000 円
		・施設型給付費等補助金			15,105,275 円
		・認定こども園施設整備補助金			94,363,000 円
		・新型コロナ感染防止対策施設改修補助金			500,000 円
		・新型コロナ地域活力補助金（母子家庭等支援）			2,600,000 円
		・新型コロナ利用料減免事業費補助金			1,485,000 円
		・臨時休園等に伴う保育料減額分に係る補助金			4,710,000 円
		ほか 7 件			1,240,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
3 衛生費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
12,781,000	6,444,000	6,337,000			
<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業補助金(肝・骨・歯・指導) ・岐阜県医療施設等設備整備費補助金 ・医療施設運営費等補助金 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 ほか 5 件 			2,657,000 円	5,994,000 円	
4 農林業費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
129,114,288	113,081,276	16,033,012			
<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・県単農業農村整備事業補助金 ・農業次世代人材投資事業補助金 ・農業再生支援事業補助金 ・多面的機能支払交付金 ・農地利用最適化交付金 ・中山間地域等担い手育成支援事業補助金 ・農業農村整備事業補助金(ハザードマップ) ・スマート農業技術事業補助金 ・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 ・集落環境保全整備事業補助金 ・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金(里山整備) ・県単林道改良事業補助金 ・清流の国ぎふ推進補助金(SDGs) ほか 9 件 			2,289,000 円	1,289,627 円	
5 土木費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
37,299,375	13,823,380	23,475,995			
<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業費補助金 ・清流の国ぎふ観光回廊づくり(かわまち等) ほか 3 件 			26,880,000 円	9,603,000 円	
6 消防費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
4,008,000	815,000	3,193,000			
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所生活環境確保事業費補助金 ・消防団充実強化事業費補助金 			3,942,000 円	66,000 円	
7 教育費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
14,956,000	35,638,400	△ 20,682,400			
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒日本語指導支援事業補助金 ・補習等のための指導員派遣事業補助金 ・外国人児童生徒学力向上総合支援事業費補助 ・日帰り修学旅行支援事業補助金(小学校) ・日帰り修学旅行支援事業補助金(中学校) ほか 4 件 			1,000,000 円	3,580,000 円	
8 災害復旧費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
0	0	0			
9 電源立地地域対策交付金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
4,612,300	4,702,000	△ 89,700			
<ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域対策交付金事業 			4,612,300 円		
10 商工費県補助金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
500,000	4,170,000	△ 3,670,000			
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ地域活力補助金(中小企業支援) 			500,000 円		
3 委託金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
167,645,185	149,545,711	18,099,474			
1 総務費委託金					
決算額	前年度決算額	前年度増減額			
146,703,613	128,198,428	18,505,185			
<ul style="list-style-type: none"> ・県税徴収取扱費 ・県知事選挙委託費 ・国勢調査費 ほか 8 件 			107,067,809 円	18,923,723 円	
			20,244,963 円	467,118 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		2 衛生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		256,072	254,123	1,949	
		・ 大気環境測定局管理委託金			256,072 円
		3 農林業費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		18,150,000	17,622,000	528,000	
		・ きふ清流里山公園管理事務委託金			18,150,000 円
		4 土木費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,535,500	2,468,400	67,100	
		・ 県道除草委託金			1,061,500 円
		・ 河川等除草委託金			1,474,000 円
		5 教育費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	1,002,760	△ 1,002,760	
17		財産収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		57,363,218	141,969,261	△ 84,606,043	
		1 財産運用収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		49,635,811	120,547,064	△ 70,911,253	
		1 財産貸付収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		20,294,926	24,456,242	△ 4,161,316	
		・ 駐車場等貸付収入			5,039,705 円
		・ 土地貸付収入			4,507,366 円
		・ 商業ビル土地建物貸付収入			3,839,860 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入（生涯学習課・文化会館）			2,166,899 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入（総務課）			1,176,120 円
		・ 自動販売機設置場所貸付収入（土木課）			868,320 円
		・ 公共サイン設置場所貸付収入			662,640 円
		ほか 4 件			2,034,016 円
		2 利子及び配当金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		269,959	154,509	115,450	
		・ 土地開発基金利子等（4件）			200,069 円
		・ 株式配当金（2件）			69,890 円
		3 基金運用収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		29,070,926	95,936,313	△ 66,865,387	
		・ 財政調整基金利子			19,035,960 円
		・ 減債基金利子			1,791,520 円
		・ ふるさと納税基金利子			2,167,239 円
		・ 福祉基金利子			1,682,571 円
		・ 庁舎建設基金利子			4,214,501 円
		ほか 3 件			179,135 円
		2 財産売払収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,727,407	21,422,197	△ 13,694,790	
		1 不動産売払収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,950,725	19,889,612	△ 14,938,887	
		・ 普通財産売払収入			4,950,725 円
		2 物品売払収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,776,682	1,532,585	1,244,097	
		・ 物品売払収入			2,666,000 円
		・ ふるさと文庫基金物品売払収入			110,682 円
18		寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		560,374,260	709,566,335	△ 149,192,075	
		1 寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		560,374,260	709,566,335	△ 149,192,075	
		1 一般寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		556,061,589	703,656,534	△ 147,594,945	
		・ 一般寄附金（ふるさと納税）			556,061,589 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		2 消防費寄附金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			500,000	0	500,000	
		・消防費寄附金				500,000 円
		3 衛生費寄附金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,235,000	113,801	1,121,199	
		・清掃費寄附金				1,235,000 円
		4 教育費寄附金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,527,671	5,200,000	△ 3,672,329	
		・教育総務費寄附金				915,600 円
		ほか 4 件				612,071 円
		5 民生費寄附金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,050,000	96,000	954,000	
		・社会福祉費寄附金				20,000 円
		・児童福祉費寄附金				1,030,000 円
19		繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			357,759,415	981,464,190	△ 623,704,775	
		1 基金繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			356,101,000	905,428,130	△ 549,327,130	
		1 財政調整基金繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	500,000,000	△ 500,000,000	
		2 減債基金繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
		3 国際交流基金繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			100,000	4,280,000	△ 4,180,000	
		・国際交流基金繰入金				100,000 円
		4 ふるさと納税基金繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			356,001,000	400,000,000	△ 43,999,000	
		・ふるさと納税基金繰入金				356,001,000 円
		5 人に優しいまちづくり基金繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	1,148,130	△ 1,148,130	
		2 特別会計繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,658,415	76,036,060	△ 74,377,645	
		1 国民健康保険会計繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,505,250	6,267,060	△ 4,761,810	
		・国民健康保険会計繰入金				1,505,250 円
		2 介護保険会計繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			153,165	69,769,000	△ 69,615,835	
		・介護保険会計繰入金				153,165 円
		3 後期高齢者医療会計繰入金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
20		繰越金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,769,196,551	1,505,352,420	263,844,131	
		1 繰越金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1 繰越金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,769,196,551	1,505,352,420	263,844,131	
		・繰越金				1,677,185,896 円
		・明許繰越金				90,998,655 円
		・継続費通次繰越金				1,012,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
21	諸	収	入		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		734,214,554	803,499,206	△ 69,284,652	
1	延	滞金及び加算金			
		1 延滞金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		15,978,051	20,490,998	△ 4,512,947	
		・延滞金等			15,978,051 円
2	市	預金利子			
		1 市預金利子			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		526,081	269,017	257,064	
		・大口預金利子			513,341 円
		ほか 2 件			12,740 円
3	貸	付金元利収入			
		1 中小企業者貸付金元利収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		153,000,000	145,440,000	7,560,000	
		・中小企業季節短期融資銀行預託金回収金			50,000,000 円
		・勤労者生活資金預託金回収金			3,000,000 円
		・小口融資預託金回収金			100,000,000 円
4	雑	入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		564,710,422	637,299,191	△ 72,588,769	
		1 弁償費			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,782	0	1,782	
		・防災ラジオ弁償金			1,782 円
		2 過年度収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		35,404,193	34,098,718	1,305,475	
		・国庫支出金過年度収入			25,239,599 円
		・県支出金過年度収入			10,164,594 円
		3 納付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,421,880	2,412,320	9,560	
		・日本スポーツ振興センター納付金 (保育園)			187,200 円
		・日本スポーツ振興センター納付金 (小中学校)			2,234,680 円
		4 学校給食事業収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		293,409,796	303,004,020	△ 9,594,224	
		・小学校給食費			191,972,203 円
		・中学校給食費			96,245,314 円
		・その他給食費			4,809,648 円
		・過年度給食費			382,631 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		233,469,271	297,780,833	△ 64,311,562	
		・生命保険取扱手数料			2,093,682 円
		・一部事務組合事務費			1,420,000 円
		・職員駐車場使用料			7,201,500 円
		・分庁舎管理経費			2,000,000 円
		・市町村振興宝くじ収益交付金			16,786,794 円
		・市有物件共済災害共済金			600,000 円
		・コミュニティ助成金			3,400,000 円
		・岐阜県市町村振興協会助成金			619,079 円
		・施設管理経費			660,000 円
		・広報紙広告料			1,012,000 円
		・予納金			500,000 円
		・ふるさと納税事業者返還金			2,550,000 円
		・生活保護費返還金(過年度分)			617,290 円
		・高額療養費返納金			19,889,500 円
		・保育園職員等給食代			8,257,175 円
		・放課後児童クラブ利用料			25,482,000 円
		・総合福祉会館利用光熱水費			2,033,444 円
		・児童手当等返還金			526,400 円
		・後期高齢者医療療養給付費負担金返還金			27,632,523 円
		・日本スポーツ振興センター返還金			708,455 円
		・障害児通所給付費			31,448,160 円
		・障害児相談支援			6,318,969 円
		・過年度後期高齢者医療保健事業費負担金返還金			1,431,226 円
		・保育所等給食費(現年度分)			23,867,080 円
		・前平霊苑管理受託金			531,000 円
		・健診等受託金			1,897,401 円
		・養育医療費自己負担金			904,320 円
		・シティプラザテナント光熱水費			1,665,443 円
		・過年度商業ビル土地建物貸付収入			3,376,000 円
		・消防団員退職報償金			8,329,000 円
		・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金			636,000 円
		・ちゅうたいクラブ参加料			1,375,700 円
		・スポーツ振興くじ助成金			16,000,000 円
		・学校臨時休業対策費補助金			2,716,000 円
		ほか 99 件			8,983,130 円
		6 遅延損害金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,500	3,300	200	
		・遅延損害金			3,500 円
22	市債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,007,800,000	1,118,900,000	1,888,900,000	
	1 市債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,007,800,000	1,118,900,000	1,888,900,000	
	1 総務債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		10,900,000	21,400,000	△ 10,500,000	
		・長良川鉄道経営安定支援事業			10,900,000 円
	2 民生債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		135,100,000	0	135,100,000	
		・公立保育園施設管理運営事業			8,900,000 円
		・古井保育園整備事業			126,200,000 円
	3 衛生債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
	4 土木債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		200,000,000	137,100,000	62,900,000	
		・橋りょう補修事業			16,500,000 円
		・橋りょう補修事業(R1繰越)			17,100,000 円
		・一般道路改修事業			79,900,000 円
		・一般道路改修事業(R1繰越)			34,000,000 円
		・道路施設補修点検事業			4,800,000 円
		・住宅保全管理			15,000,000 円
		・都市公園整備事業			19,300,000 円
		・急傾斜地崩壊対策事業			13,400,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
5 消防債					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	898,800,000	61,400,000	837,400,000		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車等整備事業（消防自動車更新） ・災害時情報伝達体制確立事業（デジタル防災行政無線） ・消防施設整備事業（牧野消防訓練場整備） ・消防施設整備事業（消防車庫整備） ・地域防災力強化事業 ・災害時情報伝達体制確立事業（配線増設） 				13,200,000 円 851,300,000 円 6,600,000 円 2,100,000 円 24,500,000 円 1,100,000 円
6 教育債					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	864,200,000	269,000,000	595,200,000		
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設営繕工事（空調改修） ・小学校施設営繕工事（防水外壁改修） ・中学校施設営繕工事 ・生涯学習センター施設維持管理事業 ・文化会館施設管理事業 ・体育館管理事業 ・前平・東総合運動場事業 ・G I G A スクール構想推進事業(R1線越) 				27,500,000 円 46,000,000 円 27,200,000 円 12,100,000 円 647,600,000 円 18,700,000 円 9,000,000 円 76,100,000 円
7 臨時財政対策債					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	723,000,000	630,000,000	93,000,000		
	・臨時財政対策債				723,000,000 円
8 災害復旧債					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	13,600,000	0	13,600,000		
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画施設災害復旧事業 ・道路橋りょう災害復旧事業 				12,700,000 円 900,000 円
9 農林業債					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	83,200,000	0	83,200,000		
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設事業（甘屋川えん堤改修） ・農業用施設事業（転落防止柵取替） ・農業用施設事業（横山池護岸改修） 				6,500,000 円 55,400,000 円 21,300,000 円
10 減収補てん債					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	79,000,000	0	79,000,000		
	・減収補てん債				79,000,000 円
一般会計 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	30,727,461,931	22,122,079,916	8,605,382,015		

1) 一般会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,809,339	167,414,857	△ 3,605,518	△ 2.2			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,809,339	167,414,857	△ 3,605,518	△ 2.2			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,809,339	167,414,857	△ 3,605,518	△ 2.2			
議会運営事務 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,035,253	8,463,697	△ 428,444	△ 5.1			
<p>【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録検索システム使用料 1,584,000円 ・議会だより発行（発行：13,700部×4回） 1,293,006円 ・会議録反訳委託 881,991円 ・議会映像インターネット配信業務 741,948円 ・タブレット端末データ通信回線使用料 859,752円 ・ペーパーレス会議システム運用業務 990,000円 ・会議録作成（発行：14冊×定例会4回、臨時会1回） 312,070円 ・会議録検索システム入力委託 310,882円 ・その他 1,061,604円 							
議長会負担金 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	638,900	674,300	△ 35,400	△ 5.2			
<p>【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国市議会議長会 421,000円 ・岐阜県市議会議長会 92,900円 ・可茂地域市町村議会議長会 40,000円 ・東海市議会議長会 25,000円 ・中濃十市議会議長会 60,000円 ・日本ライン議長協議会 未開催 							
議員費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	126,707,570	128,101,358	△ 1,393,788	△ 1.1			
<p>【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬（手当を含む） 102,019,890円 ・全国市議会議員共済負担金 24,676,480円 ・その他 11,200円 							
議員活動費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	409,866	3,222,118	△ 2,812,252	△ 87.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、常任委員会等の行政視察が開催できなかったため。		
<p>【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 26,040円（全国市議会議長会評議員会参加旅費） ・政務活動費 353,826円（各会派による研修会参加、会報発行等） ・議長交際費 30,000円 							
人件費 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	25,985,998	25,091,384	894,614	3.6			
会計年度任用職員給 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,031,752	1,862,000	169,752	9.1			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	9,122,664,380	3,387,203,498	5,735,460,882	169.3			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,571,501,581	2,956,521,053	5,614,980,528	189.9			
1 一般管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	853,321,300	828,310,278	25,011,022	3.0			
情報公開・個人情報保護事業 (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,540	0	15,540	-			
<p>【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保管に関し、開示請求や不服申立て等の請求に適切に対応しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市の保有する情報に対する公開請求に対し、適切な運用を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の情報公開請求 32件 <ul style="list-style-type: none"> うち、全部開示 20件 部分公開 9件 非公開 2件 不存在 1件 存否応答拒否 0件 ・令和2年度の個人情報開示請求 3件 <ul style="list-style-type: none"> うち、全部開示 3件 部分公開 0件 非公開 0件 不存在 0件 存否応答拒否 0件 ◆情報公開審査会を1回開催しました。 ◆個人情報保護審査会は開催しませんでした。 							
行政文書管理事業 (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,267,516	2,197,827	69,689	3.2			
<p>【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書託送委託(週3回 市役所と各施設間) 1,504,800円 ・行政文書等廃棄業務(年7回) 595,485円 							
一般管理事務費 (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	再生紙の購入を財産管理事務費に移管したた		
	7,437,054	11,807,518	△ 4,370,464	△ 37.0	め。		
<p>【概要】市の例規集(庁内用・外部公開用)の更新を行うものです。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するためのシステムを賃借し、正確かつ適正な例規整備を行うことを目的としています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(追録、書籍等) 773,254円 ・例規集総合管理システム保守(データ更新)業務委託 3,080,000円 ・企業情報調査事業等委託 132,000円 ・例規集総合管理システム使用賃貸料 1,240,800円 ・e-reikiCLUB例規整備情報等システム使用賃貸料 1,128,600円 ・官庁速報システム使用賃借料 1,082,400円 							
弁護士相談事業 (総務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は定住事業による弁護士相談に加えて試用で単独の相談を実施したが、本年度は市単独で年間契約を実施したため。		
	2,211,000	270,000	1,941,000	718.9			
<p>【概要】多種多様な相談案件に対し、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築し、職員の法務能力向上及び案件の適切な解決を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール相談 13件 面談相談 7件 							

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
秘書事務					(秘書広報課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により東京等への要望活動や会議が激減し、旅費及び交際費等の支出が大幅に減少したため。	
2,528,517	4,193,723	△ 1,665,206	△ 39.7		
【概要】 市長及び副市長の日々の日程調整を行い、各種活動を円滑に行っていく秘書業務です。					
【実績】					
◆市政関係各所との連携に資する市長交際費、諸会議出席や各機関への要望活動のための旅費など市長による精力的なトップセールス、円滑な市政運営のための秘書事務を行っています。毎年、11月3日に開催している市功労者表彰では、11名の個人（うち保健衛生功労の2名は食生活改善連絡協議会総会時に表彰）、3団体を表彰しました。					
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費（東京ほか） 261,400円 ・交際費（市長交際費） 125,566円 ・需用費（消耗品、燃料費ほか） 768,471円 ・役務費（自動車点検ほか） 183,386円 ・使用料及び賃借料（高速道路使用料ほか） 139,470円 ・工事請負費 96,624円 ・負担金、補助金及び交付金（全国市長会ほか） 953,600円 					
【不用額】					
・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国市長会議をはじめとする出張の伴う諸会議、各省庁等への要望活動が中止となったことにより、旅費の1,141,900円が不用となりました。					
人事給与管理業務					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度から内閣府派遣職員の費用が必要となったため。	
2,007,415	1,397,159	610,256	43.7		
【概要】 手当支給要件や給与関係条例等に基づき、適切に対応をするものです。					
【実績】					
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品、ヘルメットほか） 211,698円 ・役務費（郵便料ほか） 311,363円 ・使用料及び賃借料（内閣府派遣職員宿舍借上料ほか） 1,464,434円 ・備品購入費 7,920円 ・負担金、補助金及び交付金（公平委員会負担金） 12,000円 					
【不用額】					
・関市と各務原市へ派遣している職員の負担金について、令和2年度の派遣職員の人事異動により精算（減少）したため、1,336,000円不用となりました。					
健康管理業務					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
7,727,897	7,565,962	161,935	2.1		
【概要】 法令の定めにより、正職員及び会計年度任用職員を対象に、毎年1回定期健康診断とストレスチェックを実施し、健康保持を図るものです。					
【実績】					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> 正職員 40歳から 204名 39歳まで 158名 会計年度任用職員 163名 ・ストレスチェック 511名 ・長時間勤務による面接指導 3名 ・産業医委託料 540,000円 					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			公務災害認定事業				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	非常勤職員の公務災害が起き、補償の額が増えたため。
			4,052,622	29,410	4,023,212	13679.7	
			【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、その原因が公務災害であるかを認定し、補償をします。				
			【実績】 非常勤職員公務災害補償 2件 4,052,622円				
			職員採用業務				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,109,623	1,188,311	△ 78,688	△ 6.6	
			【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を教養試験、面接試験等により適正な採用試験を実施します。				
			【実績】				
			○採用（令和3年4月1日）				
			・一般事務職 7名				
			・技術職 1名				
			・保険師 1名				
			・保育士 2名				
			計 11名				
			○再任用（令和3年4月1日 短時間勤務を除く）				
			・保健師 1名				
			○退職（令和2年4月1日～令和3年3月31日）				
			・一般事務職 2名				
			・技術職 1名				
			・保健師 2名				
			・保育士 1名				
			・言語訓練指導員 1名				
			計 7名				
			○再任用退職（令和2年4月1日～令和3年3月31日）				
			・一般事務職 2名				
			・技術職 2名				
			計 4名				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			709,346,276	695,264,599	14,081,677	2.0	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			114,617,840	100,968,809	13,649,031	13.5	
		2	職員研修費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,504,809	6,879,950	△ 4,375,141	△ 63.6	
			人材育成推進事業				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症により予定していた多くの研修が開催中止、参加取り止めとなったため。
			2,504,809	6,879,950	△ 4,375,141	△ 63.6	
			【概要】行政運営の様々な課題に対しの確に対応できるように、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。				
			【実績】 (研修参加状況) 350人				
			・研修機関等研修（市町村研修センター、市町村アカデミーほか）				
			・庁内企画研修（新規採用予定者研修）				
			・資格取得研修（社会福祉主事、危険物取扱者、防火管理者ほか）				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	財政管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	514,741,531	559,985,122	△ 45,243,591	△ 8.1			
財政管理事業						(財政課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	514,741,531	559,985,122	△ 45,243,591	△ 8.1			
<p>【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。</p> <p>また、将来の不測の支出に備えるため、財政調整基金及び減債基金への積立てを行いました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆予算書印刷 456,500円 ◆公会計財務書類作成支援 2,851,200円 公会計システム保守 221,100円 ◆財政調整基金に前年度繰越金、基金利子などを、減債基金に基金利子を積み立てました。 <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 509,133,960円 ・減債基金積立金 1,791,520円 							
4	会計管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,104,746	1,802,893	301,853	16.7			
会計事務						(会計課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,104,746	1,802,893	301,853	16.7			
<p>【概要】地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、職員が正確かつ迅速な伝票処理ができるよう研修会等を企画、開催しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めました。 また、安全、有利、適切な公金管理に努めました。 ○十六銀行から大垣共立銀行への指定金融機関の交代業務が、遅滞なく適正に完了しました。 ○会計事務研修会を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・参加職員：合計60名 ・年間伝票審査件数 30,888件（一部事務組合分除く。） ○公共料金を口座振替払することにより、支払事務の効率化及び支払い遅延防止に努めました。 ○「令和元年度美濃加茂市歳入歳出決算書」を調製しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 399,520円（部数 80冊） ○源泉徴収票及び口座振込通知書（希望者のみ）を郵送しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 131,653円 							
5	財産管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	186,170,184	190,555,502	△ 4,385,318	△ 2.3			
財産管理事務費						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	再生紙購入と複合機関係の業務を一般管理事務費から移管したため。		
	9,740,421	1,237,438	8,502,983	687.1			
<p>【概要】財産管理にかかる業務に必要な経費を負担するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生紙購入費 4,636,830円 ・市民総合賠償保障保険分担金（全国市長会） 794,621円 ・複合機賃貸借更新に伴う初期導入費用 1,280,884円 ・複合機使用料 2,400,251円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市庁舎等施設管理・改修事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			138,676,815	141,346,841	△ 2,670,026	△ 1.9	
			【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。				
			【実績】				
			◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。				
			・エレベーター保守委託料		18,918,768円		
			・清掃業務委託料		5,742,000円		
			・庁舎宿直等業務委託料		16,790,400円		
			・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料		2,943,765円		
			◆市有物件（建物）の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。				
			・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会)		3,062,744円		
			◆庁舎の光熱水費・燃料費（電気・上下水道・ガス・重油）を支出しました。 14,571,921円				
			◆庁舎の通信運搬費(電話料金等)を支出しました。 7,627,020円				
			◆公用車等駐車場借上料を支出しました。18,654,395円				
			◆庁舎等の営繕工事（小修繕を含む。）を実施しました。(55件) 21,350,087円				
			・分庁舎受変電設備改修工事		13,713,700円		
			・山之上・三和交流センター空調機修繕業務		2,200,000円		
			【不用額】				
			・光熱水費等の節減及び委託料等の入札差金等により、17,896,185円不用となりました。				
			市庁舎感染症対策事業（新型コロナ対策）				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,011,508		3,011,508	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症対策として、手指及び施設を消毒するためのアルコール購入、及び窓口カウンターのパーテーションを購入し、感染予防対策を図るものです。				
			【実績】				
			・消毒用アルコール関連購入費		514,018円		
			・窓口カウンター用パーテーション購入費		2,452,449円		
			公共財産管理業務				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	土地開発基金所有地の買戻しと記念碑設置工事を行ったため。
			7,125,626	5,163,116	1,962,510	38.0	
			【概要】市有地の荒廃防止処置をして売却を推進するために、適正な管理を行うものです。				
			【実績】				
			◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。				
			・地理情報システム保守委託料		177,000円		
			◆市有財産の適切な管理をしました。				
			・管理地除草作業等委託料		3,840,146円		
			◆市有財産に記念碑設置工事を行いました。				
			・記念碑設置工事		830,439円		
			◆土地開発基金所有地を自治会のごみ置き場として使用するため買戻しを行いました。				
			・土地開発基金土地購入費		1,697,054円		
			【不用額】				
			・記念碑設置工事について当初見込んでいた費用より安く施工できたことにより、3,869,561円不用となりました。				
			公用車共用経費				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	公用車の購入台数が令和元年度より2台減少したため。
			17,137,001	24,749,119	△ 7,612,118	△ 30.8	
			【概要】公用車（共用車含む。）及び市バスの適正管理を行い、効率的な運用、運行を行うものです。				
			【実績】				
			・維持管理費（燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等）		6,599,562円		
			・車両購入費（小型貨物5台、軽トラック1台、軽自動車2台）		8,687,088円		
			・バス代行運転委託料		1,734,951円		
			【不用額】				
			・公用車の修繕費が当初見込んでいたより減少したこと、燃料費の減少、及び新型コロナウイルス感染症による市バスの利用減等により5,404,021円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			契約事務				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,715,729	4,075,468	△ 359,739	△ 8.8	
			【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。				
			【実績】				
			◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。				
			・電子入札システム委託費負担金 2,120,287円				
			(契約件数)				
			建設工事	118件	(共同電子入札利用含む)		
			建設コンサルタント	49件	(共同電子入札利用含む)		
			役務提供	347件			
			物品購入等	78件			
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,763,084	7,762,720	△ 999,636	△ 12.9	
6			企画費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,076,468,332	1,197,052,137	△ 120,583,805	△ 10.1	
			ホームページ事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,657,500	3,400,800	256,700	7.5	
			【概要】市公式サイト(ホームページ)、公共施設予約システム、メール配信システムを運用し、最新情報を市内外に発信し周知することにより、市民生活の利便性の向上を図るものです。				
			【実績】				
			・ホームページ等保守委託	528,000円	(＋読み上げサービス)		
			・公共施設予約システム利用料	1,980,000円			
			・メール配信システム利用料	1,122,000円	(＋外国人向けメール配信)		
			情報セキュリティ事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,417,749	5,454,832	△ 37,083	△ 0.7	
			【概要】業務用パソコンやサーバをウィルスや不正アクセスから守るため、各種対策ソフト等を運用し、また県が構築した情報セキュリティクラウドを利用することでインターネット経由の攻撃を防御しています。				
			【実績】				
			・セキュリティ対策保守業務	4,249,850円			
			・岐阜情報セキュリティクラウド利用負担金	1,167,899円			
			外部ネットワーク事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,593,298	15,163,593	429,705	2.8	
			【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどとのネットワーク通信環境を整えています。				
			【実績】				
			・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料	7,150,440円			
			・総合行政情報システム接続料	456,192円			
			・データセンターサーバー等利用契約	3,389,760円			
			・第4次LGWAN予備回線利用料	414,480円			
			・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金	3,629,126円			
			・県域統合型G I S 負担金	553,300円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			大学との連携推進事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			217,943	105,000	112,943	107.6	
			【概要】大学との連携を進め、学生を中心とした関係人口の増加をはかりながら、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。				
			【実績】				
			◆中部学院大学短期大学部（三和地区）、名城大学（CBML事業）、東海学院大学（R2.5～連携協定、栄養×フレイル予防）、東京大学生（みのかもわーきんぐホリデー）などを連携して実施しました。また、ゼミ等によって市内に宿泊する大学生等に交流学生支援事業補助金を交付しました。				
			・報償費（講師謝礼）			12,000円	
			・委託費（ニーズ調査委託業務）			183,363円	
			・補助金（美濃加茂市交流学生支援事業補助金 8泊・人）			8,000円	
			Caminho推進事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に女性活躍支援センター移設工事を実施したため。
			2,280,325	6,493,750	△ 4,213,425	△ 64.9	
			【概要】第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第1期美濃加茂市女性活躍推進計画「カミーノ」に基づき、女性の活躍推進事業を進めるものです。				
			【実績】				
			カミーノ推進プロジェクトの実施及びみのかも女性活躍支援センター「リオラ」において各種相談やセミナーを開催しました。				
			◆女性活躍支援センター 利用者数：559人（来訪者数+相談者数+講座等受講者数）				
			・女性活躍支援センター等講座講師謝金			459,000円	
			・女性活躍支援センター通信運搬費（郵便料、電話、Wi-Fi）			201,534円	
			・女性活躍支援センターオンラインセミナー管理委託料			77,000円	
			・女性活躍支援センターチラシ作成委託料			127,050円	
			・女性活躍支援センターチラシ新聞折り込み委託料			44,500円	
			・女性活躍支援センターテナント等賃貸料			463,320円	
			・カミーノ推進プロジェクト実施委託料			126,000円	
			・カミーノホームページ運営委託料			147,840円	
			・カミーノ絵本再編集委託料			198,000円	
			・その他事務経費（消耗品・コピー機使用料・公用車点検手数料等）			436,081円	
			シティプロモーション事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	内閣府の地方創生推進交付金事業に採択され、人気アパレル企業と連携した新たな事業を実施したため。
			12,409,920	3,924,960	8,484,960	216.2	
			【概要】美濃加茂市を市内外へPRし、市のイメージアップや認知度の向上と市民のまちに対する誇りへとつなげる事業です。				
			令和2年度からは、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、幅広い世代に人気のアパレル企業「株式会社ビームス」と連携し、市の魅力を発信しています。				
			【実績】				
			◆PR会社への委託業務を実施しました。				
			・シティプロモーション事業委託業務			12,350,000円	
			・シティプロモーション事業ミーティング旅費			52,880円	
			移住して暮らし始めるための支援事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			658,587	791,936	△ 133,349	△ 16.8	
			【概要】都市圏での移住・定住フェアなどに参加し、市をPRするとともに、移住定住者の促進を図る事業です。市の情報を整理しパンフレットの作成、専用の移住定住促進用のホームページを製作し、全国的へ情報を提供することで、移住・定住またはUターンを促進しています。				
			【実績】				
			◆移住定住相談件数 100件				
			◆移住定住相談会出展等 3回				
			・ソーシャルタワーマーケット（名古屋市）R2.10.17～18				
			・岐阜県オンライン移住フェア R2.12.19				
			・清流の国ぎふ×湖国しが オンライン移住フェア R3.2.20				
			◆空き家バンク登録件数 33件				
			◆空き家バンク物件見学会実施回数 31回				
			◆空き家バンク登録物件成約件数 9件				
			【不用額】東京圏からの移住者に対する補助金の実績がなく3,000,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ふるさと検定事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			305,910	248,939	56,971	22.9	
			【概要】 ふるさと美濃加茂に興味や関心をもち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。 【実績】 ◆WEB版ふるさと検定の運営、ふるさと検定ドリルの作成・配布（小学校3年生対象）を実施しました。 ・印刷費（ふるさと検定ドリル印刷費） 148,610円 ・委託料（ふるさと検定認定証制作、データ修正業務） 157,300円				
			あい愛バス運行事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	運行路線の新設や運行経費の見直しにより、運行業務負担金が増加したため。
			187,444,812	138,341,541	49,103,271	35.5	
			【概要】 今後さらに加速する少子高齢化に向けて、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、お年寄りや皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等、多くの課題を解決するための地域生活基盤となる美濃加茂市コミュニティバス「あい愛バス」の利便性向上に向け、取り組んでいます。 令和2年度は、課題等を踏まえダイヤ等改正を実施したほか、利用促進に向けあい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）の実施、PR動画を作成しバス車内やインターネット上で公開するなど周知活動の実施、路線の新設に伴い不足する予備車両を新たに導入するなど運行の維持や利便性向上に努めました。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バス車内に手指消毒の設置、客席の消毒、車内換気、利用者のマスク着用をお願いにより安全安心な運行に努めるとともに、生活交通として運行の維持に努めました。 なお、令和2年10月のダイヤ改正に伴い、これまで2事業者で運行してきたものを1事業者が全路線の運行を担うこととしました。 【実績】 ◆あい愛バスのホームページにて各種情報を発信しました。 ・ホームページ管理運営委託業務他1件 451,550円 ◆あい愛バス改正時刻表・路線図の作成及び増刷と広報折込を行いました。 ・あい愛バス時刻表・路線図改訂版作成委託業務他2件 763,345円 ◆あい愛バス時刻表看板の作成、案内看板の修正を行いました。 ・あい愛バスバス停標識看板製作委託業務他3件 566,500円 ◆利用促進のため、各種記念品を作成し、利用者に配布しました。 ・あい愛バス利用促進用物品製作委託業務他3件 386,320円 ◆あい愛バスの運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。 ・地域支線運行負担金 143,401,495円 ・新車両導入負担金 30,375,927円 ＊運行：新太田タクシー（株）、6路線（10月～9路線）、4月～3月利用者82,092人 ＊10月～全路線の運行を担いました。 ・市街地循環線運行負担金 10,986,891円 ＊運行：岐阜乗合自動車（株）、2路線（9月まで）、4月～9月利用者7,042人 ◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。 ・美濃加茂市地域公共交通活性化協議会負担金 300,000円 ◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。 ・その他経費（消耗品費、旧バス停標識処分費、バス停移動用台車購入） 212,784円 【不用額】 ◆市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、負担金が、2,835,687円不用となりました。				
			総合行政システム事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			66,998,216	62,195,988	4,802,228	7.7	
			【概要】 総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。 【実績】 ・総合行政情報システムクラウドサービス利用料 38,199,764円 ・ID連携サーバ更改業務 11,517,110円 ・マイナンバー制度中間サーバ交付金 6,189,000円 ・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託 5,412,000円 ・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務 3,668,500円 ・番号制度データ標準レイアウト改版対応（健康管理） 990,000円 ・ワンストップサービスLGWAN-ASP利用料 349,272円 【不用額】 ・ID連携サーバ公開業務、データ標準レイアウト改版対応等、番号制度運用に係る業務について、当初の想定より少ない工数で対応できたことや契約時の入札差金等により9,529,784円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ふるさと納税推進事業				(商工観光課)
			決算額 560,778,828	前年度決算額 711,945,270	前年度増減額 △ 151,166,442	率(%) △ 21.2	寄附受け入れ件数及び金額が減少したため。
			<p>【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(返礼品) 218,002,745円 ・委託料(広告等掲載委託料等) 43,464,399円 ・役務費(代理納付システム利用料等) 17,519,460円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付受け入れ金額の減少に伴い、報償費59,997,255円及び委託料7,852,601円が不用となりました。 ・ふるさと納税寄附受付の手数料等が予想額を下回ったため役務費8,471,540円不用となりました。 ・ふるさと納税PRカタログ等印刷費の支出を抑え積立金に残すようにしたため需用費3,159,951円不用となりました。 				
			第6次総合計画推進事業				(企画課)
			決算額 1,568,883	前年度決算額	前年度増減額 1,568,883	率(%) -	
			<p>【概要】第6次総合計画の進捗管理を行うものです。</p> <p>◆第6次総合計画の進捗管理を行いました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,531,200円 ・使賃料 37,683円 				
			地域情報放送事業(定住)				(秘書広報課)
			決算額 14,782,680	前年度決算額 14,488,642	前年度増減額 294,038	率(%) 2.0	
			<p>【概要】みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することにより、圏域内の企業、NPO法人、民間団体などの活動の活性化を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ放送番組企画運営等委託業務 8,981,280円 ・FMラジオ番組企画運営等委託業務 5,801,400円 				
			地域振興事務費				(地域振興課)
			決算額 160,104	前年度決算額 277,638	前年度増減額 △ 117,534	率(%) △ 42.3	
			<p>【概要】地域振興課の事務の実施に要する全般的な経費です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 28,243円 ・通信運搬費(郵便代) 13,016円 ・使用料及び貸借料(コピー機使用料) 114,845円 ・負補交(可茂広域行政事務連絡協議会分担金) 4,000円 				
			鉄道関係団体協賛事業				(地域振興課)
			決算額 90,000	前年度決算額 90,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			<p>【概要】鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため、鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山本線強化促進同盟会負担金 16,000円 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金 74,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			長良川鉄道経営安定支援事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少し赤字額が増加したことなどに伴い、支援額が増加したため。
			46,359,759	39,416,918	6,942,841	17.6	
			【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。				
			【実績】				
			◆年間利用者数：540,784人（R元年度：781,169人）				
			※上記のうち				
			①「観光列車ながら（鮎号・森号・川風）」年間利用者数：4,695人（R元年度：13,037人）				
			※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、定期利用者や観光利用者など全体的に利用者が減りました。				
			・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,776,946円			
			・鉄道施設老朽化対策事業費補助金	7,166,090円			
			・鉄道施設維持修繕事業費補助金	15,954,840円			
			・長良川鉄道経営安定対策補助金	19,461,883円			
			長良川鉄道経営安定支援事業（新型コロナ対策）				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,065,250		9,065,250	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の影響により発生した長良川鉄道の営業損失分を沿線市町が支援し、経営の安定を図りました。				
			【実績】				
			・長良川鉄道経営安定支援事業（新型コロナ対策） 9,065,250円				
			クライアント管理事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度、Windows10対応のためパソコンを一気に調達しており、今年度は少量となったため。
			5,699,834	23,011,253	△ 17,311,419	△ 75.2	
			【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。				
			【実績】				
			・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品	973,706円			
			・パソコンやプリンタの修繕	115,500円			
			・パソコン更新（30台）	3,441,350円			
			・A0大型プリンター	745,800円			
			・プロジェクター	211,200円			
			・リモート接続VPNソフトウェアライセンス	155,100円			
			自動交付機事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			726,000	719,400	6,600	0.9	
			【概要】夜間受付窓口などに設置している証明書自動交付機の保守を行っています。				
			【実績】				
			・証明書自動交付機保守業務 726,000円				
			イントラネット事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,126,638	36,302,549	△ 3,175,911	△ 8.7	
			【概要】庁内業務の電子化、ネットワーク化を行うために、イントラネットの構築を進めました。				
			【実績】				
			・ファイルサーバ等システム機器更新業務	8,586,500円			
			・空中写真撮影および写真図作成業務	6,105,000円			
			・業務システム機器保守業務委託	4,198,260円			
			・庁内ネットワーク情報機器保守業務	3,726,492円			
			・地域イントラネット情報機器保守委託	3,700,686円			
			・ネットワーク仮想化ライセンス追加業務	2,134,000円			
			・マイナンバー対応ネットワーク構築業務	1,452,000円			
			【不用額】				
			・学校ネットワーク機器更新業務がGIGAスクール構想により教育委員会で実施することとなったことなどから、21,687,362円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域情報化事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,980	32,968	△ 2,988	△ 9.1	
			【概要】 携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。				
			【実績】				
			◆電柱共架料 29,980円				
			総合戦略事業事務費				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に実施した総合戦略改定に関する費用分の差額及び新型コロナウイルス感染症により会議、視察を中止したため。
			353,805	965,449	△ 611,644	△ 63.4	
			【概要】 美濃加茂市をさらに魅力あるまちにして定住人口を増やすため、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、カミーノアクションプラン全体の推進と進捗管理を行っています。				
			【実績】				
			◆第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第1期美濃加茂市女性活躍推進計画絵本「おとなになったら」を作成しました。				
			・絵本印刷製本 (2,000冊) 332,200円				
			・事務費(消耗品、郵便料、コピー機使用料等) 21,605円				
			公共施設総合管理事業				(施設経営課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に建築CADソフト更新が完了し、令和2年度は備品購入費が減額したため。
			3,115,470	4,161,503	△ 1,046,033	△ 25.1	
			【概要】 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。				
			【実績】				
			◆令和元年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。				
			・公有資産管理GISデータ更新業務 2,310,000円				
			◆指定管理者評価委員会を1回開催し、3施設(みのかも健康の森、総合福祉会館、すこやかタウン美濃加茂サービスセンター)における指定管理者の更新審査(2次評価)を実施しました。				
			・指定管理者評価委員報酬 44,000円				
			WalkableCity推進事業				(健康課：旧企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			868,689		868,689	-	
			【概要】 市内3公園を繋いだ「健康自然ライン」やウォーキングアプリを活用し、ウォーキングイベントなどを通じて健康増進を目的とした「歩く」ことへの動機付けや意識向上を図ります。				
			【実績】 ウォーキングアプリ「aruku&(アルクト)」の運用開始を記念して、ぎふ清流里山公園を活用したウォーキングイベントを開催しました。				
			[開催日] 令和2年11月29日				
			[参加者数] 59名				
			[主な支出]				
			・委託料 792,000円 (ウォーキングイベント実施委託)				
			・使賃料 62,000円 (ぎふ清流里山公園会場使用料)				
			新庁舎整備事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に新庁舎整備基本計画策定業務を行ったため。
			104,758,152	123,760,244	△ 19,002,092	△ 15.4	
			【概要】 新庁舎整備基本構想(平成28年度～平成29年度)に基づき、新庁舎整備基本計画(平成30年度着手)の策定を進める事業です。				
			【実績】				
			・旅費(先進地視察旅費) 30,800円				
			・需用費(消耗品) 5,233円				
			・役務費(郵便料) 2,226円				
			・委託料(前平候補地概略設計業務委託料) 473,000円				
			・使用料及び賃借料(コピー機使用料等) 32,392円				
			・積立金(庁舎建設基金積立金) 100,000,000円				
			・庁舎建設基金利子 4,214,501円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
7 市民まちづくり推進費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
59,512,590	62,059,340	△ 2,546,750	△ 4.1				
広報事業						(秘書広報課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
9,456,577	8,835,036	621,541	7.0				
<p>【概要】毎月1回広報紙を発行し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、行事などを取材し、日刊紙へ記事を提供します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本（1回当たり14,800部） 7,834,964円 ・消耗品費（日刊紙購読料等） 390,220円 ・修繕料（広報専用公用車のバッテリー修理費） 58,300円 ・通信運搬費（SNS管理用携帯電話使用料等） 151,107円 ・広告料（日刊紙への広告掲載料） 104,970円 ・委託料（広報紙配達） 101,531円 ・使賃料（広報配達用車両借り上げ料等） 296,186円 ・備品購入費（撮影用カメラレンズ、広報編集ソフト一式等） 416,098円 ・負担金（日本広報協会会費） 24,000円 							
広聴推進事業						(企画課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
1,545,073	1,098,653	446,420	40.6				
<p>【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。</p> <p>【実績】</p> <p>市民の声（市民からのメール等）、市長への提案（市民アンケート・広報誌掲載による手紙型）を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 152,222円 ・役務費 370,277円 ・委託料 748,000円 ・使賃料 274,574円 							
市民活動サポートセンター事業						(地域振興課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
1,367,250	1,394,602	△ 27,352	△ 2.0				
<p>【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆さぼさぼカフェ、さぼさぼゼミ、市民活動アドバイザー相談事業を実施しました。</p> <p>◆団体登録数 115件（団体：96・個人：19）</p> <p>◆おうちで社会貢献クエスト（コロナ禍により家で親子でできる夏休みボランティア体験 のべ166名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援アドバイザー謝礼 350,000円 （相談員：北村隆幸 氏／相談日：毎週水曜日 9:00～12:00・毎週金曜日 13:00～16:30） ・ホームページ保守 354,420円 ・貸出用印刷機賃料・保守 293,260円 ・事務費（消耗品費、郵便料等） 301,410円 ・ボランティア活動保険 68,160円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			まちづくり協議会事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴いまちづくりコーディネーターへの委託事業を実施しなかったため。
			3,834,137	4,813,314	△ 979,177	△ 20.3	
			【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。				
			【実績】				
			◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。				
			○まちづくり協議会活動交付金（事務費等経常経費）1,380,000円				
			・山之上まちづくり協議会 226,000円				
			・加茂野町まちづくり協議会 458,000円				
			・伊深まちづくり協議会 183,000円				
			・三和まちづくり協議会 162,000円				
			・下米田地区まちづくり協議会 351,000円				
			○みんなのまる活動交付金（事業実施費用等）356,391円				
			・山之上まちづくり協議会 244,640円				
			・加茂野町まちづくり協議会 111,751円				
			◆山之上地区中之番自治会でモデル事業として実施している高齢者移送サービス事業について必要な活動支援を行いました。市の事業としては令和2年6月末で終了し中之番自治会へ移管しました。				
			・移送支援車両保険 12,350円				
			・携帯電話料 16,311円				
			◆まちづくりビジョンについて、専門家へ業務委託し策定の支援を受けました。				
			・古井地区まちづくりビジョン策定支援業務委託 1,700,050円				
			旧伊深村役場庁舎活用事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	受託事業者の撤退に伴い委託料が不執行となったため。
			1,076,522	3,397,544	△ 2,321,022	△ 68.3	
			【概要】人口が減少している市の北部地域への新しい人の流れの創出と地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用し地域活動を支援しました。旧受託事業者に替わる新たな事業者を公募し決定しました。				
			【実績】				
			◆施設集客数 150人（定期的な開放、試験運用の実施）				
			【不用額】受託事業者の撤退に伴い委託料が2,461,800円不用となりました。				
			多文化共生推進事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,191,114	15,434,402	756,712	4.9	
			【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。				
			【実績】				
			◆JET職員2名任用（オーストラリア、フィリピン各1名）				
			・JET職員報酬（4月-3月） 7,040,857円				
			・負担金（自治体国際化協会） 232,240円				
			◆外国人市民アンケート実施費（封筒作成等）				
			・印刷製本費 60,180円				
			◆外国人市民向け生活のための日本語講座				
			○日本人スタッフによる日本語講座 水、土の週2回（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）				
			・委託料 1,483,064円				
			○外国人児童生徒学習支援事業 太田地区 水、金の週2回 / 古井地区 火、木の週2回（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）				
			・委託料 3,909,400円				
			○母語による日本語講座 月、金の週2回（多文化共生推進員による自主事業）				
			◆多言語（英語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、中国語等）のコールセンターを利用した多言語通訳、生活情報の多言語翻訳				
			・多文化共生推進員による窓口通訳用タブレット使用料等 707,190円				
			・通訳用タブレット備品購入費（4台） 204,820円				
			・翻訳委託料 92,400円				
			・コールセンター委託料 1,064,800円				
			◆事務費（駅南分室賃借料、光熱水費、消耗品、備品等） 1,396,163円				
			【不用額】外国人市民相談（委託料 1,436,000円）及び日本語教室サポーター養成講座（委託料 1,500,000円）は、新型コロナウイルス感染症に関する相談がほとんどを占める中で、県が生活や健康に関する相談窓口を設置しており、また生活相談の依頼を予定していた行政書士は新型コロナウイルス感染症の相談増で市からの事業を受けられない体制にあったため不用となりました。JET共済費社会保険料（委託料 1,106,000円）は、人事課で執行したため当課で不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
国際交流事業							(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響によりダボ市現地派遣及び受入事業が中止となり、委託料を減額したため。			
291,660	7,180,891	△ 6,889,231	△ 95.9				
<p>【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市（オーストラリア国ダボ・リージョン）との交流を中心に海外との交流事業を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆青少年交流事業（中学生をダボに派遣、受入れ） … 中止 <ul style="list-style-type: none"> ・募集ポスター等作成費（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託） 212,080円 ◆負担金（岐阜県国際交流センター賛助会費） 5,000円 ◆国際交流基金積立（基金利子分） 74,580円 <p>【不用額】青少年交流事業（委託料 2,460,920円）は、派遣生の募集を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で生徒派遣及び受入事業ともに中止となり不用となったため、委託料を減額変更しました。</p>							
古民家活用交流促進事業							(まちづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	旧櫻井邸を活用した各種事業を展開したため。			
6,358,770	2,248,235	4,110,535	182.8				
<p>【概要】寄附採納した櫻井家（伊深町）の土地建物等について、里山くらし体験のプラットフォームとしての活用することを目指します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 光熱水費 34,870円 ・役務費 手数料 34,760円 ・旧櫻井邸庭づくりワークショップ業務委託 189,200円 ・里山生き物講座業務委託 187,000円 ・旧櫻井邸を活用した里山展示業務委託 143,000円 ・森の案内人ツアー業務委託 154,000円 ・旧櫻井邸を活用した里山体験社会実験業務委託 389,400円 ・空き家リノベーションを活用した地域力向上業務委託 3,278,000円 							
男女共同参画推進事業（定住）							(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
19,091	211,099	△ 192,008	△ 91.0				
<p>【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民を対象とした講演会等を開催しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により住民対象の事業が実施できず、市町村担当職員を対象とした講演会の開催のみとなりました。 <p>担当職員研修会 1回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演講師謝礼 12,000円 ・事務費（コピー機使用料、郵便料） 7,091円 							
男女共同参画推進事業							(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
3,275	171,493	△ 168,218	△ 98.1				
<p>【概要】男女共同参画社会を目指した「みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画推進委員会が新型コロナウイルス感染症により実施できず、個別に一部委員から意見聴取を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・事務費（郵便料、コピー機使用料） 3,275円 							
会計年度任用職員給							(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
19,369,121	17,274,071	2,095,050	12.1				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
8		生活安全推進費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			79,156,044	67,468,002	11,688,042	17.3	
			防犯活動推進事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防犯灯の電気代及び防犯カメラの賃貸料が増えたため。
			24,594,883	21,529,496	3,065,387	14.2	
			【概要】市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。				
			・各地域の防犯灯の新設工事 LED灯=57基				
			・通学路防犯カメラ設置台数 17台(中電リース16台、NTTリース1台)				
			【不用額】				
			・防犯カメラの賃貸契約について、中電分社化により細かい調整が必要となったため、契約時期が遅くなり本年の賃貸月数が予定より少なくなったことにより防犯カメラリース代672,407円が不用となりました。				
			交通安全対策事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	交通安全施設の復旧更新、増設等の施設整備を行ったため。
			37,905,639	31,145,966	6,759,673	21.7	
			【概要】明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。				
			【実績】				
			◆交通安全施設地元要望に基づき、交通安全施設を整備し、各地域での交通安全指導に努めました。				
			また、先進安全自動車購入費補助、急発進防止装置取付補助及び運転免許返納補助金をPRし交通事故抑制に努めました。				
			・先進安全自動車補助件数 263件				
			・急発進防止装置補助件数 8件				
			・運転免許返納補助件数 101件				
			◆交通安全施設工事				
			・区画線工事 9本				
			・カーブミラー新設 6基 修繕移設等 28基				
			・注意看板新設 9基 修繕 1基				
			◆新型コロナウイルス感染症により、交通安全教室の縮小となりましたが、機材の貸出しを行い交通安全教育に努めました。				
			【不用額】				
			・急発進抑制装置設置件数が見込んでいた件数より少なかったことから補助金756,900円が不用となりました。				
			ふれあい安全サポーター設置事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			102,700	90,450	12,250	13.5	
			【概要】市内小中学校(校区の保育園・幼稚園)の巡回及び登下校時の安全指導等により、児童生徒(園児)の安全・安心を守ることを推進するものです。				
			【実績】				
			◆市内小中学校(校区の保育園・幼稚園)の巡回・巡視、安全・安心して学べる学校環境の整備を実施しました。				
			・消耗品費(パトロール用着衣) 90,700円				
			・その他負担金(刈払機取扱作業に対する安全衛生教育受講費) 12,000円				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,552,822	14,702,090	1,850,732	12.6	
9		支所出張所費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,523,455	8,119,497	△ 596,042	△ 7.3	
			太田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,140,578	1,463,601	△ 323,023	△ 22.1	
			【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費 37,480円				
			・燃料費 25,707円				
			・光熱水費 935,177円				
			・通信運搬費 76,610円				
			・使用料及び貸借料 65,604円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			古井連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,266,039	1,249,027	17,012	1.4	
			【概要】最も身近な住民サービス提供として諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	88,541円			
			・光熱水費	869,055円			
			・通信運搬費	100,756円			
			・手数料	72,165円			
			・使用料及び貸借料	130,522円			
			・公課費	5,000円			
			山之上連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			916,480	1,152,363	△ 235,883	△ 20.5	
			【概要】最も身近な住民サービス提供として諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	27,588円			
			・燃料費	55,078円			
			・光熱水費	567,620円			
			・通信運搬費	198,219円			
			・使用料及び貸借料	62,975円			
			・公課費(車検)	5,000円			
			蜂屋連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,040,703	1,075,863	△ 35,160	△ 3.3	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。				
			【実績】				
			・消耗品費	40,588円			
			・燃料費	24,765円			
			・光熱水費	731,039円			
			・通信運搬費	93,070円			
			・手数料	69,800円			
			・使用料及び貸借料	76,441円			
			・公課費	5,000円			
			加茂野連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			243,801	298,403	△ 54,602	△ 18.3	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	57,156円			
			・通信運搬費	107,217円			
			・手数料	9,570円			
			・使用料及び貸借料	69,858円			
			伊深連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			742,971	682,603	60,368	8.8	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	69,093円			
			・光熱水費	476,150円			
			・通信運搬費	62,941円			
			・手数料(車検)	70,720円			
			・使用料及び貸借料	46,380円			
			・公課費(車検)	5,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			三和連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,005,254	1,048,440	△ 43,186	△ 4.1	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	35,607円			
			・燃料費	314,618円			
			・光熱水費	477,075円			
			・通信運搬費	64,786円			
			・手数料(車検)	68,000円			
			・使用料及び貸借料	38,568円			
			・公課費(車検)	6,600円			
			下米田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,167,629	1,149,197	18,432	1.6	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	71,110円			
			・燃料費	24,477円			
			・光熱水費	814,628円			
			・通信運搬費	92,824円			
			・使用料及び貸借料	86,325円			
			・手数料(車検)	73,265円			
			・公課費(車検)	5,000円			
10			消費生活対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,519,534	6,491,382	28,152	0.4	
			消費生活センター運営事業(定住)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	隔年で作成している広域消費生活相談室啓発用パンフレット等を作成しなかったため。
			170,460	803,383	△ 632,923	△ 78.8	
			【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。				
			【実績】				
			◆相談業務 382件(消費生活相談253件、市民相談102件、)				
			◆啓発業務として計画していた1市3町の大型商業施設やイベント会場等で啓発活動や、高齢福祉課と連携し高齢者を対象とした悪徳商法に関する出前講座が新型コロナウイルス感染症により実施できませんでした。				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,349,074	5,687,999	661,075	11.6	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
11	市民憲章推進費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	105,650	795,578	△ 689,928	△ 86.7			
市民憲章周知事業			(秘書広報課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新たな試みとして、社会科副読本の改訂にあわせて、小学生3、4年生への配布用のラミネート資料を作製したため。		
	45,650	0	45,650	-			
【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。							
【実績】							
◆令和2年度では、市民憲章看板の早期の修繕が必要と思われるものについて、現場となる公共施設の改修等にあわせて、撤去を進めるとともに、小学校社会科副読本「わたしたちのまち 美濃加茂」に市民憲章の掲載を進めるとともに、その社会科副読本を使用して学習する小学3、4年生(約1,200人)に向けた資料「知ってほしい!美濃加茂市」を作成しました。また、周知の方法として、あい愛バスに同様の資料を配置してもらい、乗車する方に手に取ってもらえる機会を創出しました。							
・消耗品費(資料作成用ラミネート、厚紙) 45,650円							
平和活動事業			(地域振興課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により現地派遣事業が中止となり、事業費を支出しなかったため。		
	60,000	795,578	△ 735,578	△ 92.5			
【概要】世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。							
【実績】							
◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、長崎市での平和活動事業(青少年ピースフォーラム)が中止となったため、中学生の派遣を行いませんでした。							
・日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円							
12	諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	24,537,134	26,350,040	△ 1,812,906	△ 6.9			
自治会活動推進事業			(まちづくり課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	18,741,197	18,879,766	△ 138,569	△ 0.7			
【概要】住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。							
【実績】							
◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。							
・自治会交付金 13,080,876円(地区交付金、動産保険料を含む。)							
◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。							
・自治会活動保険 1,938,030円 (令和2年度 保険適用件数 0件 支払われた保険金総額 0円)							
◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。							
・自治連合会理事会活動費補助金 91,000円							
◆コミュニティ助成事業助成金(宝くじ助成金)を活用して、コミュニティ活動への支援を行いました。							
・下米田地区自治会 1,900,000円(コミュニティ活動備品の整備)							
・蜂屋地区自治会 1,500,000円(コミュニティ活動備品の整備)							
自治会感染症対策事業(新型コロナ対策)			(まちづくり課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	467,412		467,412	-			
【概要】消毒、除菌資材を提供することで新型コロナウイルス感染症下における自治会活動の安全な実施を図ります。							
【実績】							
・自治会活動用消毒液 413,952円							
・自治会活動用除菌スプレー 53,460円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
自治コミュニティ施設建設整備補助事業			(まちづくり課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	公民館修理等の補助申請額が前年度を下回ったことによるもの。			
4,034,000	6,014,000	△ 1,980,000	△ 32.9				
<p>【概要】自治会が自治コミュニティ施設（自治会公民館）の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。</p> <p>また、自治会の広報活動を通して、住みよいまちづくりを推進するため、自治会掲示板の設置及び修繕に係る補助金を交付しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治コミュニティ施設整備補助金 <ul style="list-style-type: none"> 古井地区 新池公民館（修理、エアコン設置） 379,000円 川合西公民館（エアコン設置） 401,000円 大楽公民館（エアコン設置） 55,000円 蜂屋地区 広橋公民館（修理、エアコン設置） 885,000円 加茂野地区 鷹之巣公民館（修理） 763,000円 下米田地区 東栃井公民館（修理） 700,000円 中屋敷公民館（エアコン設置） 320,000円 桜貝戸公民館（修理、エアコン設置） 431,000円 自治会掲示板設置補助金 <ul style="list-style-type: none"> 古井地区 大楽公民館（新設） 100,000円 							
いじめ問題対策連絡協議会費			(秘書広報課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
0	0	0	-				
<p>【概要】いじめ問題に関わる関係機関及び団体の代表を委員とする協議会の運営を行い、地域で子どもたちを見守る体制づくりのための取り組みとして、いじめ防止協力事業所や団体の登録の推進を図っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆いじめ防止協力事業所等の登録案内を社会福祉協議会の協賛企業や加茂医師会など、これまで案内していなかった組織、団体への周知も実施しながら、地域の見守り体制の拡充を行いました。</p> <p>・令和3年3月31日時点いじめ防止協力事業所等登録団体 117事業所（前年度 29事業所）</p>							
人権教育・啓発事業			(地域振興課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
482,525	644,274	△ 161,749	△ 25.1				
<p>【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆第2次美濃加茂市人権施策推進指針を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内） 396,284円 美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 80,000円 事務費（郵便料、コピー機使用料） 6,241円 							
更生保護活動支援事業			(地域振興課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
812,000	812,000	0	0.0				
<p>【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加茂保護区保護司会負担金 負担金 536,000円 美濃加茂市保護司会負担金 負担金 266,000円 更生保護法人 岐阜県更生保護事業協会 負担金 10,000円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		13	定住自立圏構想推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,395,295	651,332	743,963	114.2	
			みのかも定住自立圏推進事業（定住）				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新しい事業期間を迎えるにあたり、事業のPR冊子を作製した費用が増加したため。
			1,395,295	651,332	743,963	114.2	
			【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させ、定住人口の増加を目指す各種事業のとりまとめ（事務局業務）を行っています。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、これまでの継続事業の実績や評価を整理し、成果や課題をとりまとめるとともに、新規事業を計画し、これに基づき、令和3年度から始まる「第3次共生ビジョン」を策定しました。				
			◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。				
			・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員報酬			76,000円	
			・*第3次共生ビジョン懇談会・首長意見交換会等（1回）				
			・*事業担当者会議等（2回）				
			・*定住自立圏講演会（1回）				
			・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員費用弁償			31,560円	
			・定住自立圏共生ビジョンPR用パンフレット印刷委託業務			540,500円	
			・定住自立圏共生ビジョンPR用パンフレット作成委託業務他2件			674,670円	
			・その他経費				
			（消耗品費、郵送料、商標登録手数料、高速道路・駐車場・コピー機使用料）			72,565円	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		14	特別定額給付金給付費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,757,440,977		5,757,440,977	-	
			特別定額給付金事業（新型コロナ対策）				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,752,575,223		5,752,575,223	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金を支給するものです。				
			【実績】				
			◆給付対象世帯23,144世帯中、23,014世帯57,263人に給付を行いました。				
			・通信運搬費（後納郵便料、返信用郵便料）			5,340,931円	
			・手数料（特別定額給付金の振込及び組戻手数料）			2,608,650円	
			・委託料（申請書等作成及び封入封緘、システム改修等）			15,831,672円	
			・使賃料（事務用電子計算機等、事務備品）			1,666,489円	
			・補助金（特別定額給付金）			5,726,300,000円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,491,054		3,491,054	-	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,374,700		1,374,700	-	
		2	徴税费				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			323,433,398	283,528,574	39,904,824	14.1	
		1	税務総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			181,019,701	157,512,832	23,506,869	14.9	
			固定資産評価審査委員会事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,858	145,048	△126,190	△87.0	
			【概要】地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。				
			【実績】				
			◆固定資産評価審査委員会開催（6月2日）				
			・固定資産評価審査委員会報酬			18,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			165,063,696	142,183,493	22,880,203	16.1	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,937,147	15,184,291	752,856	5.0	
			2 賦課徴収費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			142,413,697	126,015,742	16,397,955	13.0	
			市税賦課事務費				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,478,368	50,705,039	△ 226,671	△ 0.4	
			【概要】市税の賦課徴収を公平かつ適正に行うためのものです。				
			【実績】現年収納率99%を達成しました。				
			固定資産システム評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,104,000	6,556,000	9,548,000	145.6	令和2年度は、本業務の第3年度に当たり、第2年度であった前年度より委託業務の内容が多いため、増加した。
			【概要】本業務は、土地の評価替えに伴う路線価付設までの3年間の作業を外部委託し、統一された理論及び判断により、効率的かつ適正な処理を行うために構築された評価業務のことをいい、基準年度（評価替え年度）は状況類似・用途地域・標準地の見直し、第2年度は路線価比準表の見直し、第3年度は路線価の評定・価格表・路線図の作成を委託しています。				
			【実績】宅地又は宅地比準土地の約90%を市街地宅地評価法により評価しています。				
			【不用額】田畑山林単価設定業務は、不執行により1,441,000円不用となりました。				
			還付及び還付加算金				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,768,142	26,414,082	24,354,060	92.2	新型コロナウイルス感染症の影響等で法人市民税の還付等が昨年に比べ約3倍（約2,000万円）の増加となったため。
			【概要】予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更正処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。				
			【実績】				
			・還付及び還付加算金 50,768,142円				
			【不用額】				
			・19,231,858円不用となりました。				
			eL-TAX事業				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,395,446	4,169,684	225,762	5.4	
			【概要】地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。				
			【エルタックス利用実績】 ※ () はエルタックスでの提出率				
			・給与支払報告書 24,184件 (41.0%)				
			・公的年金等支払報告書 20,126件 (98.9%)				
			・法人市民税関係【申告書、設立届等】 1,871件 (81.9%)				
			・償却資産申告書 1,000件 (48.7%)				
			固定資産鑑定評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,326,500	16,860,035	△ 14,533,535	△ 86.2	前年度は、価格調査基準日(R2.1.1)及び時点修正の鑑定評価を実施したが、令和2年度は後者の鑑定評価のみであるため、委託料が減少した。
			【概要】				
			標準宅地の時点修正に係る不動産鑑定業務を不動産鑑定事務所に委託しました。				
			【実績】				
			標準宅地235地点の鑑定評価を実施し、令和3年度の路線価格等に反映させました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			債権回収業務				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により債権一元化のための管理職研修及びヒアリング等を中止したため。
			1,689,030	2,766,249	△ 1,077,219	△ 38.9	
			【概要】市債権の管理・回収について、債権管理コンサルタントにコンサルティング業務を委託、及び弁護士に債権回収アドバイザー委託をして、市債権の適正な管理・回収を行うものです。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、一昨年から始まった債権管理コンサルタントへの委託により、債権管理の改善すべき点を整理し、債権一元化へロードマップを作成しました。また、債権管理の実務に関し、弁護士にメールによる相談を行い、7課から28件の回答を得ました。				
			債権管理コンサルタント委託業務		966,460円		
			法律相談委託業務		660,000円		
			弁護士による面談相談業務		56,660円		
			相続財産管理人選任事件にかかる官報広告料		4,230円		
			市税収納事務費				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度は地方税納税共通システムによる法人市民税及び市県民税[特別徴収]の電子納付開始に伴う連携システムの開発費用分が増額となっていたため。
			10,283,345	13,447,627	△ 3,164,282	△ 23.5	
			【概要】安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、市民税、固定資産税(都市計画税)、軽自動車税、市たばこ税等を適正な処理のもと賦課処理するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。				
			【実績】				
			◆収納率95.4%を達成しました。				
			【不用額】				
			・委託料にて、電算処理委託料、公売不動産鑑定評価委託料など1,604,938円が不用となりました。				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,368,866	5,097,026	1,271,840	25.0	
3			戸籍住民基本台帳費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			165,340,251	94,198,840	71,141,411	75.5	
1			戸籍住民基本台帳費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			165,340,251	94,198,840	71,141,411	75.5	
			住民基本台帳事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	マイナンバーカード専用窓口の設置を行ったこと及びマイナンバーカードの申請及び交付が増加したため。
			36,948,915	15,147,935	21,800,980	143.9	
			【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため次の事務を行うものです。				
			【実績】				
			(世帯数 人口等は令和2年度末現在)				
			・住民基本台帳		23,205世帯 57,171人		
			(内外国人住民		2,418世帯 5,266人)		
			・諸証明等発行件数(証明書自動交付機含む。) 68,884件				
			◆住基関連システムの統合端末等の保守を委託しました。				
			・委託料		220,000円		
			◆連絡所での諸証明書発行に伴い、FAXの借り上げ等を行いました。				
			・窓口証明発行システム機器リース料		2,743,632円		
			◆マイナンバーカード専用窓口を設置する統合端末2台について借り上げを行いました。				
			・使賃料		316,910円		
			◆マイナンバーカード専用窓口パーテーション設置に伴う工事及び備品購入を行いました。				
			・工事請負費		375,320円		
			・備品購入費		697,180円		
			◆マイナンバーカード券面変更記載用のプリンタを購入しました。				
			・備品購入費		543,950円		
			◆国外転出者によるマイナンバーカード利用に伴い、住民記録システムの改修を委託しました。				
			・システム改修費		3,498,000円		
			◆通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金を地方公共団体情報システム機構に交付しました。				
			・交付金		24,549,400円		
			【不用額】				
			・令和2年度の個人番号カードの申請件数が想定より少なかったため、交付金等16,477,600円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			戸籍事務				(市民課)
			決算額 15,539,972	前年度決算額 9,731,282	前年度増減額 5,808,690	率(%) 59.7	法改正に伴い、戸籍システム及び戸籍附票システムの改修を行ったため。
			【概要】 戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。				
			【実績】				
			・本籍数 20,101戸籍				
			・戸籍届出数 2,473件				
			◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴い、戸籍システムの改修を委託しました。				
			・戸籍システム改修費 1,364,000円				
			◆国外転出者によるマイナンバーカード利用に伴い、戸籍附票システムの改修を委託しました。				
			・戸籍附票システム改修費 4,400,000円				
			◆事務の効率的運用を図るため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用しています。				
			・戸籍システム4市共同利用負担金 9,775,972円				
			旅券事務				(市民課)
			決算額 434,416	前年度決算額 46,928	前年度増減額 387,488	率(%) 825.7	I C旅券用交付窓口端末の入れ替えを行ったため。
			【概要】 旅券の発給申請と交付の事務を行うものです。				
			【実績】				
			・申請件数 150件				
			・交付件数 171件				
			◆I C旅券用交付窓口端末を購入しました。				
			・備品購入費 360,800円				
			◆I C旅券用交付窓口端末の購入に伴い、保守を委託しました。				
			・委託料 71,500円				
			コンビニ交付サービス事業				(市民課)
			決算額 4,893,406	前年度決算額	前年度増減額 4,893,406	率(%) -	
			【概要】 住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムを管理・運用します。				
			【実績】 令和2年11月1日からサービスを開始しました。				
			諸証明等発行件数 1,367件				
			(内住民票 813件、印鑑登録証明書 426件、戸籍関係証明書 128件)				
			・コンビニ交付クラウドサービス利用業務委託料 1,865,600円				
			・コンビニ証明書交付連携システム運用保守業務委託料 1,584,000円				
			・証明書等自動交付業務システム管理委託料 82,500円				
			・地方公共団体情報システム機構負担金 1,136,740円				
			コンビニ交付サービス事業【R1繰越】				(市民課)
			決算額 32,624,100	前年度決算額	前年度増減額 32,624,100	率(%) -	
			【概要】 住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにするものです。				
			【実績】 令和2年11月1日からサービスを開始しました。				
			・旅費 104,880円				
			・コンビニ交付システムクラウド構築業務 委託料 14,798,000円				
			備品購入費 7,092,000円				
			・コンビニ証明書交付連携システム構築業務 委託料 10,626,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額 59,050,498	前年度決算額 59,903,220	前年度増減額 △ 852,722	率(%) △ 1.4	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額 15,848,944	前年度決算額 9,369,475	前年度増減額 6,479,469	率(%) 69.2	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	選挙費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,381,054	29,987,875	△ 3,606,821	△ 12.0	
1	選挙管理委員会費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,916,624	6,635,215	281,409	4.2	
			選挙管理委員会事務費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			546,067	712,969	△ 166,902	△ 23.4	
			【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。				
			【実績】				
			◆選挙人名簿の定時登録時に委員会を開催しました。				
			・選挙管理委員会委員報酬 408,000円				
			消耗品費（追録等） 91,262円				
			通信運搬費 6,605円				
			岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金 40,200円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,370,557	5,922,246	448,311	7.6	
2	選挙常時啓発費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,698	2,612	△ 914	△ 35.0	
			選挙常時啓発事務費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,698	2,612	△ 914	△ 35.0	
			【概要】選挙が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であることを認識してもらうため、啓発ポスターの公募や選挙に関する出前講座、模擬投票等、選挙に関する啓発活動を行うものです。				
			【実績】				
			◆市内の小中学校や高校等で出前講座を実施しました。				
			・出前講座実施実績 小学校 1校 高校等 1校				
3	岐阜県知事選挙費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,462,732		19,462,732	-	
			岐阜県知事選挙費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,049,508		11,049,508	-	
			◆岐阜県知事選挙を、令和3年1月24日に執行しました。				
			○当日有権者数 42,378人 投票者数 19,598人 投票率 46.25%				
			・投票管理者、投票立会人等報酬、受付事務報償 1,762,681円				
			・消耗品費、燃料費、使賃料、その他事務費等 2,856,589円				
			・入場券等郵便料 1,700,843円				
			・ポスター掲示場設置委託料 858,000円				
			・選挙対応支援業務委託料 1,210,000円				
			・選挙公報ポスティング業務委託料 2,661,395円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,911,958		7,911,958	-	
			会計年度任用職員給				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			501,266		501,266	-	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5 統計調査費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		22,337,539	5,303,497	17,034,042	321.2		
1 統計調査総務費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		159,500	152,900	6,600	4.3		
統計事務事業 (企画課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		159,500	152,900	6,600	4.3		
【概要】美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。							
【実績】							
◆統計資料「統計からみた美濃加茂市の姿」、令和2年度市統計書を作成しました。							
・令和2年度市統計書、統計からみた美濃加茂市の姿印刷製本費 159,500円							
2 指定統計調査費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		22,178,039	5,150,597	17,027,442	330.6		
国勢調査事業 (企画課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	5年ごとの調査実施年により、調査員報酬分が増加したため。	
		16,800,347	1,530	16,798,817	1097961.9		
【概要】国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。							
◆令和2年度調査実施しました。							
【実績】							
・調査員報酬(237人) 15,049,497円							
・需用費 107,568円							
・役務費 62,149円							
・委託料 1,200,963円							
・使賃料 380,170円							
工業統計調査事業 (企画課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		222,731	307,029	△84,298	△27.5		
【概要】製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。							
◆市内の事業所に対する調査を実施しました。							
【実績】							
・調査員報酬(10人) 211,923円							
・需用費 3,025円							
・役務費 7,783円							
県輸出関係調査事業 (企画課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		12,397	14,362	△1,965	△13.7		
【概要】輸出向けに製造または加工を行う事業所を対象に実施し、地域振興施策の基礎資料を得ることを目的としています。							
◆市内の事業所に対する調査を実施しました。							
【実績】							
・調査員報酬(12人) 12,397円							
学校基本調査事業 (企画課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,418	1,694	724	42.7		
【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。							
【実績】							
◆市内の学校に関する基本調査を行いました。							
・通信費 2,418円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			経済センサス事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			38,121	471,854	△ 433,733	△ 91.9	
			【概要】事業所及び企業の経済活動状況を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としています。				
			◆市内の事業所に対する基礎調査を実施しました。				
			【実績】				
			・需用費	38,121円			
			農林業センサス事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,600	2,445,120	△ 2,432,520	△ 99.5	令和元年度が調査実施年度であったため。
			【概要】農林業の実態を調査し食糧、農業、農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。				
			【実績】				
			・役務費	12,600円			
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,372,636	390,457	982,179	251.5	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,716,789	575,525	3,141,264	545.8	
6			監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,670,557	17,663,659	△ 3,993,102	△ 22.6	
1			監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,670,557	17,663,659	△ 3,993,102	△ 22.6	
			監査委員事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,321,668	1,373,545	△ 51,877	△ 3.8	
			【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。				
			【実績】				
			・監査委員報酬	1,080,000円			
			・工事監査委託料	100,520円			
			・全国都市監査委員会等負担金	42,000円			
			◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。				
			・例月現金出納検査及び随時監査（一般・特別及び企業会計） 毎月1回				
			・定期監査（7月～12月） 32課と9出先機関				
			・決算審査等（一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査）（6月～8月）				
			・工事監査（1月） 1事業				
			・財政援助団体等監査（2月） 1団体				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,371,245	16,290,114	△ 5,918,869	△ 36.3	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,977,644		1,977,644	-	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 民生費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,133,367,657	7,380,541,079	752,826,578	10.2			
1 社会福祉費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,792,479,864	3,719,059,434	73,420,430	2.0			
1 社会福祉総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	565,254,773	592,397,298	△ 27,142,525	△ 4.6			
民生児童委員活動推進事業 (福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度の委員改選に伴う支出がなくなったため。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた事業が行えなかったことによる補助金の精算があったため。		
	2,010,571	4,198,441	△ 2,187,870	△ 52.1			
【概要】 民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。							
【実績】							
◆ 民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。							
・ 美濃加茂市民生児童委員協議会補助金 2,010,571円							
エリアサービスマップ事業 (定住) (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	396,000	392,400	3,600	0.9			
【概要】 圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設しています(日本語、英語、ポルトガル語による表記)。							
【実績】							
◆ 圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料を支出しました。							
・ 運用保守料 396,000円							
国民健康保険会計繰出金 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	371,527,461	368,055,501	3,471,960	0.9			
【概要】 国民健康保険特別会計への繰出金です。							
【実績】							
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金(軽減分)繰出金 149,636,715円							
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金(支援分)繰出金 84,595,631円							
・ 職員給与費等繰出金 92,404,000円							
・ 出産育児一時金繰出金 17,360,000円							
・ 財政安定化支援事業繰出金 12,526,000円							
・ その他一般会計繰出金(福祉医療波及増分) 15,005,115円							
【不用額】							
・ 保険基盤安定負担金(軽減分、支援分)が当初見込みより少なかったため、11,470,654円の不用となりました。							
・ 職員給与費等繰出金が当初見込みより少なかったため、19,320,000円の不用となりました。							
・ 出産育児一時金繰出金が当初見込みより少なかったため、5,040,000円の不用となりました。							
・ その他繰出金が当初見込みより少なかったため、2,859,885円の不用となりました。							
戦没者追悼事業 (福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	499,970	△ 499,970	△ 100.0			
【概要】 戦没者への哀悼と遺族の長年の苦労を労い、恒久平和を祈念するための事業です。							
【実績】							
◆ 市主催による戦没者追悼式は、新型コロナウイルス感染予防のため開催を中止しました。							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市民福祉事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度の地域福祉計画策定等の委託業務に係る支出がなくなったため。また、福祉資金積立金の利子積立額が減少したため。
			7,859,674	13,362,826	△ 5,503,152	△ 41.2	
			【概要】社会福祉事務に関する経費です。				
			【実績】				
			◆車検費用及び郵便料の支払いをしました。				
			・ 役務費 1,505,461円				
			◆結婚相談事業、日本赤十字社事務局事業の委託業務を実施しました。				
			・ 結婚相談事業委託業務 2,439,500円				
			・ 日本赤十字社美濃加茂市地区事務局事務委託業務 387,000円				
			◆積立金				
			・ 福祉基金積立金(利子積立分) 1,682,571円				
			・ 人に優しいまちづくり基金(積立分) 1,000,000円				
			・ 人に優しいまちづくり基金(利子積立分) 46,747円				
			市社会福祉協議会補助金				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,734,000	36,492,217	△ 2,758,217	△ 7.6	
			【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。				
			【実績】				
			・ 社会福祉協議会補助金 33,734,000円				
			高齢者及び介護・障がい福祉従事者応援事業(新型コロナ対策)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			44,894,305		44,894,305	-	
			【概要】75歳以上の高齢者並びに介護保険及び障害福祉サービス事業所に従事する職員に対し、特別応援商品券を発行しました。				
			【実績】主な支出は次のとおりです。				
			・ 特別応援商品券換金時交付金 38,791,000円				
			・ 郵便料 2,658,443円				
			・ 特別応援商品券、チラシ、ポスター等印刷業務 1,628,489円				
			・ 事務員派遣業務 894,564円				
			【不用額】見込みよりも支出が少なかったため、17,494,695円不用となりました。				
			プレミアム付商品券発行事業【R1繰越】				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,203,288		15,203,288	-	
			【概要】令和元年度に消費税・地方消費税10%への引き上げによる影響緩和措置として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行しました。令和元年度に完了しなかった換金処理や換金手数料の支払い等を令和2年度に行いました。				
			【実績】				
			・ 換金手数料(金融機関等) 8,076円				
			・ 委託料(事務派遣業務) 221,100円				
			・ ごみ処理施設使用料 2,112円				
			・ 交付金(商品券換金請求分) 14,972,000円				
			地域きずな事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症感染予防のため、事業が実施できなかったため。
			0	1,148,130	△ 1,148,130	△ 100.0	
			【概要】人に優しいまちづくり基金を活用し、高齢者を主とする地域住民と保育園児の交流の場を提供する事業です。				
			【実績】				
			◆新型コロナウイルス感染症感染予防のため、事業が実施できませんでした。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			85,383,384	90,814,888	△ 5,431,504	△ 6.0	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,246,090	1,888,221	2,357,869	124.9	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	福祉会館費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			61,531,705	61,985,512	△ 453,807	△ 0.7	
			総合福祉会館事務				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			61,031,705	61,985,512	△ 953,807	△ 1.5	
			【概要】総合福祉会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。				
			【実績】				
			◆故障した空調設備の改修工事を市の予算で対応しました。				
			◆新型コロナウイルス感染症の感染予防のためトイレ手洗自動水洗取付工事を行いました。				
			・総入場者数	39,732人			
			・指定管理料(委託料)		38,808,407円		
			・備品購入費		129,470円		
			・修繕費		236,500円		
			・工事請負費				
			総合福祉会館空調設備改修工事		19,438,100円		
			総合福祉会館トイレ手洗自動水洗取付工事		1,078,000円		
			・使賃料				
			総合福祉会館駐車場用地ほか		1,341,228円		
			総合福祉会館事務(新型コロナ対策)				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			500,000		500,000	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため市が指示した総合福祉会館の休館期間に対する減収等の影響に対して交付金を支出しました。				
			【実績】				
			・指定管理施設等運営支援交付金		500,000円		
		3	老人福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			740,786,251	668,227,215	72,559,036	10.9	
			健寿会活動事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,887,948	1,937,304	△ 49,356	△ 2.5	
			【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、健寿会(老人クラブ)の活動に対し、補助金を支出しました。				
			・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金(老人クラブ数 33)		1,641,948円		
			・高齢者文化活動事業補助金		246,000円		
			介護保険会計繰出金(人件事務費)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護保険制度改正によるシステム改修及び任意事業(家族支援支給事業)が補助対象外となり、事務費繰入金の対象となったため。
			191,900,000	140,833,000	51,067,000	36.3	
			【概要】介護保険事業運営のための人件費・事務費です。				
			【実績】				
			・職員給与費等分	93,100,000円			
			・事務費分	98,800,000円			
			介護保険会計繰出金(介護給付費・地域支援事業)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			469,500,000	455,330,000	14,170,000	3.1	
			【概要】介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。				
			【実績】				
			・介護給付費分		440,000,000円		
			・介護予防・日常生活支援総合事業分		11,300,000円		
			・介護予防・日常生活支援総合事業分以外		18,200,000円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金			(高齢福祉課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
11,377,000	10,860,000	517,000	4.8				
【概要】 介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市負担分に係るものです。							
【実績】							
・特別会計繰出金 11,377,000円							
デイサービスセンター整備事業			(高齢福祉課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	無償貸付契約を行うため、必要な修繕を行ったため。			
3,475,471	2,944,554	530,917	18.0				
【概要】 指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 (デイサービスあじさい 給湯循環ポンプ取替修繕) 185,900円 (デイサービスあじさい 給湯器修繕) 255,563円 (デイサービスあじさい AED修繕) 36,480円 (デイサービスあじさい ソーラーシステム修繕) 206,800円 (デイサービスあじさい 室外機モーターバルブ修繕) 110,000円 (デイサービスあじさい 事務所系統空調機修繕) 137,500円 (デイサービスあじさい ビット内排水系統修繕) 198,000円 (すこやかデイサービス 乾燥機修繕) 237,820円 (すこやかデイサービス 冷蔵庫修繕) 148,863円 ・使賃料 (気化式冷風機借上料) 44,550円 ・工事 (デイサービスあじさい 高圧設備機器取替工事) 1,793,000円 ・負担金 (集いの家光熱水費) 120,995円 							
介護保険会計繰出金(低所得者保険料軽減)			(高齢福祉課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	一般会計の負担分として必要分を繰出したため。			
21,076,000	14,534,535	6,541,465	45.0				
【概要】 第1段階から第3段階までの保険料を軽減するためのものです。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・軽減額 19,740円 ・対象者数 3,321人 							
高齢福祉事務			(高齢福祉課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ねんりんピック大会の準備事業の実施及びシステムの様式変更により増加したため。			
1,573,678	1,073,646	500,032	46.6				
【概要】 高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。令和3年度に開催延期されたねんりんピック将棋交流大会の事務を行います。							
【実績】							
◆令和2年度は、生きがい活動を支援するため、次の事業を実施しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市ねんりんピック実行委員会補助金 186,842円 ・あゆむくん(高齢者福祉システム)様式データ改修 660,000円 ・スロープ付車いす移動車貸出事業 420,000円 							
老人保護措置事業			(高齢福祉課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
17,774,517	18,687,058	△ 912,541	△ 4.9				
【概要】 老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。							
【実績】							
◆令和2年度は、養護老人ホームに入所措置を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・4施設 8人の老人保護措置費(新規入所0人、継続入所8人、死亡退所0人) 17,774,517円 							
【不用額】							
<ul style="list-style-type: none"> ・新規措置者がなかったため、7,159,483円不用となりました。 							
敬老事業			(高齢福祉課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
4,064,000	4,153,500	△ 89,500	△ 2.2				
【概要】 地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。							
【実績】							
◆令和2年度は、敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会開催補助金(開催箇所数：8、事業主体：社会福祉協議会各地区支部) 2,622,000円 ・敬老祝金(対象者：14人) 1,400,000円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			シルバー人材センター助成事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,112,000	12,112,000	0	0.0	
			【概要】高齢者の就業環境を整備し、生きがいがづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。				
			【実績】				
			◆美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。				
			・運営補助金 12,062,000円				
			・事業協会負担金 50,000円				
			在宅高齢者サービス事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,786,467	3,613,618	172,849	4.8	
			【概要】高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。				
			【実績】				
			◆在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。				
			・上下水道料金助成 9月まで：255人(1,432,100円) 10月以降：233人(1,383,900円) 2,816,000円				
			・し尿汲取料金助成 9月まで：40人 10月以降：27人 130,626円				
			・ごみ袋等の配布 9月まで：277人 10月以降：238人 129,558円				
			・緊急通報システム整備事業 15人 319,770円				
			・介護者支援短期宿泊事業 0人 0円				
			・安心生活用品給付事業 4件 46,541円				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,259,170	2,148,000	111,170	5.2	
4			障がい者福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,417,082	27,170,351	6,246,731	23.0	
			特障手当支給事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,518,610	21,897,500	△ 378,890	△ 1.7	
			【概要】重度障がい児者に対し経済的な負担を軽減するため手当を支給します。				
			【実績】				
			・特別障害者手当 35人 11,476,500円				
			・障害児福祉手当 50人 8,591,730円				
			・経過福祉手当 1人 178,380円				
			・重度心身障害児福祉手当				
			在宅児童 19人 1,272,000円				
			入所児童 0人 0円				
			【不用額】				
			・特別障害者手当支給対象者3名など支給対象者の減少もあり3,363,390円不用となりました。				
			障がい者支援事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	委託業務及び修繕工事の実施により支出が増加したため。
			9,277,663	1,500,288	7,777,375	518.4	
			【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。				
			【実績】				
			・ひまわりの家修繕(工事含む) 1,725,900円				
			・ひまわりの家備品購入 242,000円				
			・聴覚障がい者メール用携帯電話料 16,311円				
			・障がいサービス請求審査システム使用料 660,000円				
			・ひまわりの家農園借地料 21,000円				
			・障がい福祉システム改修委託業務 3,630,000円				
			・障がい者プラン策定(監修)委託業務 2,982,452円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			障がい者活動支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度、当番市として行った中濃ブロックグラウンドゴルフ大会の運営事業補助分が減少したため。
			1,138,701	2,309,172	△ 1,170,471	△ 50.7	
			【概要】障がい者を支援する団体の活動支援及び障がい者が利用する障害福祉サービス事務所への利用者負担を行うことにより、障がい者の体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進を図ります。				
			【実績】				
			◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。				
							・県身障者スポーツ協会市町村負担金 166,850円
							・県難病団体連絡協議会補助金 60,000円
							・県身障協会美濃加茂支部事業補助金 341,411円
							・身体障害者・知的障害者相談員協議会補助金 207,440円
							・可茂地区肢体不自由児者父母の会事業補助金 283,000円
							・コミュニケーション支援団体補助金 80,000円
			在宅障がい者支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,482,108	1,463,391	18,717	1.3	
			【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。				
			【実績】				
			◆在宅障がい者に対し以下の一部助成を実施しました。				
							・難病患者災害時用非常食 49,784円
							・下水道等使用料金の助成 117世帯 319,500円
							・し尿取扱料金の助成 52世帯 122,484円
							・介助用自動車購入の助成 3件 653,000円
							・ニュー福祉機器購入の助成 2件 10,340円
							・聴覚障害児補聴器購入費助成 2件 327,000円
5			自立支援費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,255,138,977	1,174,574,977	80,564,000	6.9	
			自立支援費給付事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,113,511,982	1,030,772,979	82,739,003	8.0	
			【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るため、障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行いました。				
			【実績】				
			◆介護給付費				
							・居宅介護 730人 36,920,343円
							・同行援護 19人 693,427円
							・行動援護 21人 1,021,805円
							・短期入所 550人 36,109,041円
							・療養介護 48人 12,719,780円
							・生活介護 1,504人 314,506,815円
							・施設入所支援 532人 71,197,386円
			◆訓練等給付				
							・自立訓練 74人 10,560,321円
							・就労移行支援 40人 5,434,946円
							・就労継続支援A型 1,035人 125,698,876円
							・就労継続支援B型 1,189人 123,122,495円
							・就労定着支援 61人 1,760,117円
							・共同生活援助 427人 65,140,334円
			◆地域相談支援給付				
							・地域移行支援 6人 145,820円
							・地域定着支援 37人 111,734円
			◆計画相談支援給付				
							・計画相談 1,913人 29,517,454円
			◆障害児通所給付				
							・児童発達支援 1,226人 39,406,122円
							・放課後等デイサービス 2,091人 212,200,026円
							・保育所等訪問支援 91人 2,689,163円
			◆給付に対する申請助成				
							・高額障害福祉サービス費 21人 452,008円
							・小規模作業所交通費助成 2人 81,060円
							・就労支援助成 22人 1,433,421円
			◆新型コロナウイルス感染症対応				
							・特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業 24人 63,183円
							・美濃加茂市障害児通所支援事業所継続支援事業補助金等 19事業所 8,762,895円
			【不用額】年度途中で補正をしましたが、その後の利用が見込みより少なく、7,872,317円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			地域生活支援事業				(福祉課)
			91,693,069	90,695,734	997,335	1.1	
			<p>【概要】 障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、養成講座の開催及び支援者派遣を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成講座等講師謝礼 16回 143,000円 ・手話通訳者・奉仕員 84人(派遣人数) 464,900円 ・要約筆記者・奉仕員 8人(派遣人数) 112,100円 ◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者タクシー代等助成事業 391人 4,901,500円 ・血液透析患者交通費助成事業 78人 1,078,500円 ◆相談支援の機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業及び地域生活支援センター事業(5事業所委託) 14,132,000円 ・基幹相談支援センター事業(社協委託) 9,720,000円 ・成年後見制度法人後見支援事業 3,082,000円 ・福祉相談機関協働推進事業委託業務(派遣) 10,007,914円 ◆その他支援サービス <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス事業 835件 7,264,185円 ・移動支援事業 454時間 1,302,380円 ・日常生活用具給付事業 1,123件 11,641,965円 ・高額地域生活支援サービス費 23件 527,214円 ・日中一時支援事業 4,935件 22,241,086円 ・自動車運転免許取得費助成事業 1件 100,000円 ・自動車改造費助成事業 4件 335,080円 ・訪問入浴支援事業 329件 4,006,300円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、その他の地域生活事業で利用者が減少したため、10,592,931円不用となりました。 				
			自立支援費事務費				(福祉課)
			12,547,690	21,012,344	△ 8,464,654	△ 40.3	令和元年度の国県負担金等の精算による返還金が、前年度に比べ減少したため。
			<p>【概要】 障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・国保連等手数料 10,752件 2,045,044円 ・認定調査 91件 1,092,000円 ・医師意見書作成 57件 268,400円 ◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金(設置費負担金均等割含む。) 1,128,000円 ◆過年度分の国庫負担金等の返還を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度障害者医療費国庫負担金 178,066円 ・令和元年度障害者自立支援給付費国庫負担金 5,053,243円 ・令和元年度岐阜県障害者自立支援給付費等負担金 2,628,447円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行の対応(認定調査及び医師意見書作成が延期)で委託料が減少し、1,314,310円不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			精神障害者通院費助成事業				(福祉課)
			決算額 2,517,730	前年度決算額 4,258,140	前年度増減額 △ 1,740,410	率(%) △ 40.9	助成対象者の受診控えの影響により、助成数も減少したため。
			<p>【概要】精神疾患を有する人の受診機会の促進による重症化の防止及び社会復帰の促進を図るため、通院に係る自己負担分を助成します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。</p> <p>対象者 273人 助成額 2,517,730円</p> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症流行の影響により通院者が減少し助成額も減少したため、1,582,270円不用となりました。 				
			自立支援医療費給付事業				(福祉課)
			決算額 20,892,126	前年度決算額 18,315,846	前年度増減額 2,576,280	率(%) 14.1	更生医療（入院）対象者の増加に伴い、給付額が増えたため。
			<p>【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障害の軽減、改善を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 更生医療 <ul style="list-style-type: none"> 入院 43件 1,335,359円 (前年 40件 217,982円) 入院外 1,775件 17,440,459円 (前年 1,679件 17,265,383円) 育成医療 <ul style="list-style-type: none"> 入院 10件 744,146円 (前年 10件 677,764円) 入院外 54件 124,598円 (前年 38件 78,285円) <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者（全額負担）の実績が見込みより結果的に少なかったため、1,063,874円不用となりました。 				
			補装具費助成事業				(福祉課)
			決算額 9,512,011	前年度決算額 7,276,904	前年度増減額 2,235,107	率(%) 30.7	令和元年度に比べ新規購入（高額）による申請件数が増加し、助成額も増加したため。
			<p>【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具（車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等）の購入費又は修理費を助成するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規 34件 8,152,018円 (前年 34件 5,846,347円) 修理 23件 1,359,993円 (前年 30件 1,430,557円) 				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額 4,464,369	前年度決算額 2,243,030	前年度増減額 2,221,339	率(%) 99.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 福祉医療費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	525,980,691	589,095,599	△ 63,114,908	△ 10.7			
福祉医療費助成事業						(福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	助成対象者の受診控えの影響により、助成数も減少したため。		
	522,954,878	585,792,087	△ 62,837,209	△ 10.7			
【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。							
【実績】							
◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料を支出しました。							
	・電算処理委託料		2,068,492円				
	・福祉医療システム改修委託料		550,000円				
◆福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支出しました。							
	・審査手数料		13,827,715円				
◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,730,048円							
◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 1,365,024円							
◆重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、福祉医療費の助成を行いました。							
総合計 491,030,064円							
	[資格者区分]	[対象者数]	[受診延件数]	[県補助対象分]	[市単独負担分]		
	重度心身障がい者	1,792人	51,276件	231,985,536円	16,430,517円		
	乳幼児等	7,622人	100,098件	84,124,826円	124,074,141円		
	母子家庭等	910人	11,071件	33,817,035円			
	父子家庭	28人	234件	598,009円			
◆養育医療給付に伴う自己負担に対する給付を行いました。							
	・給付実績		34件	807,130円			
【不用額】							
・新型コロナウイルス感染症流行の影響により通院者が減少し審査手数料及び医療費助成が減少したため、111,573,122円不用となりました。							
会計年度任用職員給						(人事課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,025,813	3,303,512	△ 277,699	△ 8.4			
7 国民年金費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	14,806,791	13,606,140	1,200,651	8.8			
国民年金事務						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	259,714	249,426	10,288	4.1			
【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。							
【実績】							
	資格取得届・種別変更届		1,322件				
	資格喪失届		98件				
	死亡		0件				
	住所変更・氏名変更		10件				
	付加保険料申出		19件				
	免除申請		1,235件				
	年金手帳再交付申請		11件				
	裁定請求等受給関係届出		34件				
	口座振替・クレジット納付申出		47件				
	その他		13件				
	合計		2,789件				
人件費						(人事課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	13,240,453	12,363,984	876,469	7.1			
会計年度任用職員給						(人事課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,306,624	992,730	313,894	31.6			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		8	後期高齢者医療費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			595,563,594	592,002,342	3,561,252	0.6	
			後期高齢者医療会計繰出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			595,563,594	592,002,342	3,561,252	0.6	
			【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。				
			【実績】				
			・後期高齢者医療療養給付費負担金 452,042,103円 (岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出)				
			・後期高齢者医療事務費繰出金 34,359,000円				
			・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 99,742,491円				
			・後期高齢者医療保健事業費繰出金 9,420,000円				
			【不用額】当初見込みより事務費が少なかったため6,980,509円不用となりました。				
		2	児童福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,994,285,616	3,301,112,814	693,172,802	21.0	
		1	児童福祉総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			136,786,062	110,850,506	25,935,556	23.4	
			子育て支援事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症対策のため休館の期間があったため。
			10,280,403	11,709,129	△ 1,428,726	△ 12.2	
			【概要】在宅で子育てをする母親の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ母親の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。				
			【実績】				
			◆子育てサロン(サンサンルームほか3箇所)を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、母親同士も交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。 1,172,403円				
			・年間利用者数：サンサンルーム4,238人、すくすくルーム 123人				
			ここにこルーム 764人、びよびよルーム 147人				
			◆一時預かり事業をニチイキッズ美濃加茂保育園へ委託しています。延べ利用児童数444人 9,108,000円				
			地域子育て支援拠点施設運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症対策のため休館の期間があったため。
			997,959	1,840,195	△ 842,236	△ 45.8	
			【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。				
			【実績】				
			◆子育て支援センターほたるの広場の運営管理事業				
			・年間利用者数：1,457人				
			ファミリー・サポート・センター事業(定住)				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,555,950	8,427,769	128,181	1.5	
			【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。				
			【実績】				
			・会員数879名、年間利用件数641件				
			児童虐待予防対策事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			456,447	398,572	57,875	14.5	
			【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、子育て短期支援事業(ショートステイ)を実施することにより、児童虐待の発生を予防するものです。				
			【実績】				
			・子育て短期支援事業委託料 21,400円				
			・児童虐待防止PR委託料 55,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			母子家庭等支援事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	4月に市独自の給付金をひとり親に支給したため。また、母子生活支援施設入所者、期間が増加したため。
			28,182,889	8,884,925	19,297,964	217.2	
			【概要】ひとり親家庭(母子・寡婦・父子家庭)に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。				
			【実績】				
			・児扶手受給者へのコロナ特別給付金(4月支給) 10,590,000円				
			・母子家庭等入学祝品贈呈(対象児童 62人) 310,000円				
			・母子生活支援施設入所措置費 9,944,050円				
			・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 85,602円				
			・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 2,046,000円				
			・ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料 4,672,800円				
			【不用額】				
			・児扶手受給者へのコロナ特別給付金の受給者及び母子生活支援施設入所措置費が見込みを下回ったため、5,046,111円不用となりました。				
			母子家庭等支援事業(新型コロナ対策)				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,670,620		11,670,620	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、低所得のひとり親世帯は子育ての負担の増加や収入の減少など、特に大きな困難が心身等に生じることを踏まえ、こうした世帯の支援をするため特別給付金を支給します。				
			【実績】				
			・給付金 1世帯30,000円 × 児童扶養手当受給者378世帯 = 11,340,000円				
			・事務費 郵便料、データ抽出等委託料 330,620円				
			子ども・子育て会議運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に子ども・子育て支援事業計画を策定したため。
			102,000	2,365,000	△ 2,263,000	△ 95.7	
			【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。				
			【実績】				
			・子ども・子育て会議を4回開催(4回のうち1回は書面にて開催)委員(15名)の報酬 102,000円				
			プレスクール事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	講師料と消耗品費増額のため。
			622,382	295,000	327,382	111.0	
			【概要】外国籍児童と外国にルーツを持つ児童の年長児、年中児を対象に保育中にプレスクールを行い、日本での基本的な生活習慣、日本語の読み書き、学校生活のルールなどを学びます。				
			【実績】市内2園で60回実施 古井第一保育園(年長児9名、年中児7名) 森山学園(年長児15名)				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			56,270,553	62,003,004	△ 5,732,451	△ 9.2	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,646,859	14,815,830	4,831,029	32.6	
		2	児童手当費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,283,349,846	1,362,663,202	△ 79,313,356	△ 5.8	
			児童手当等支給事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,280,169,621	1,357,239,291	△ 77,069,670	△ 5.7	
			【概要】中学卒業前の児童を養育している保護者等に児童手当、母子世帯等に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。				
			【実績】				
			・児童手当(令和3年4月末現在 受給者数 5,060人) 1,096,175,000円				
			・児童扶養手当(令和3年4月末現在 受給者数 357人) 178,912,730円				
			【不用額】				
			・手当受給世帯数が見込みを下回ったため、81,372,379円不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,180,225	5,423,911	△ 2,243,686	△ 41.4	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	児童保育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,250,102,133	973,797,317	276,304,816	28.4	
			児童保育対策事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,266,000	10,716,980	△450,980	△4.2	
			【概要】病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。保育の質の向上を図るために保育士のための研修会等を開催する保育研究協議会へ補助金を交付します。				
			【実績】				
			・病児・病後児保育事業（利用者数45件）9,783,200円				
			病児・病後児保育広域利用負担金 32,800円				
			・保育研究協議会補助事業 450,000円				
			私立保育園施設感染症対策事業（新型コロナ対策）				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,770,000		1,770,000	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症対策のため、施設改修等を行う私立保育園に対し、補助を行うものです。				
			【実績】				
			・私立保育所等における感染予防対策事業費補助金 1,000,000円				
			新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修に対する補助				
			・私立保育所等感染対策事業補助金 770,000円				
			新型コロナウイルス感染症対策のための手洗い水栓改修に対する補助（手動水栓→自動水栓）				
			私立保育園運営費等補助事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,238,066,133	963,080,337	274,985,796	28.6	たから幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備補助を行ったため。（事業費割合 R2:50%、R3:50%）
			【概要】保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・民間保育所等運営費負担金及び給付費 886,832,708円				
			加茂学園（定員90人） 入所児童数 82人 森山学園（定員280人） 入所児童数 266人				
			たちばな保育園（定員60人） 入所児童数 35人 明応こども園（定員140人） 入所児童数 139人				
			ニチイキッズ美濃加茂保育園（定員60人） 入所児童数 43人				
			あゆみ保育所（定員30人） 入所児童数 3人（事業所内保育所）				
			よつば保育園（定員19人） 入所児童数 9人（小規模保育所）				
			りんご保育園まきの（定員12人） 入所児童数 6人				
			りんご保育園にしまち（定員12人） 入所児童数 10人				
			市外保育園・こども園 入所児童数 28人 ※令和2年4月1日現在				
			・延長保育対策補助金 7,246,315円				
			・障がい児保育対策補助金 5,168,000円				
			・民間保育所地域活動事業補助金 250,000円				
			・民間保育所措置対策事業補助金 39,082,000円				
			・民間保育所保育用備品整備補助金 1,863,940円				
			・日本スポーツ振興センター共済掛金助成金 109,515円				
			・低年齢児年度途中受入促進補助金 3,706,415円				
			・食物アレルギー対応給食提供事業補助金 4,650,000円				
			・認定こども園施設整備補助金 241,409,000円				
			・認可外保育施設等給付金 24,037,502円				
			・新型コロナ感染症緊急包括支援補助金 2,295,000円				
			・保育対策総合補助金（新型コロナ対策） 1,352,000円				
			・国及び県への返還金 20,063,738円				
			【不用額】				
			・延長保育の利用が見込みより少なかったため、5,015,685円不用となりました。				
			・障がい児保育対策補助金の対象園が見込みより少なかったため、7,600,000円不用となりました。				
			・地域活動事業補助金の対象園が見込みより少なかったため、1,400,000円不用となりました。				
			・低年齢児保育促進補助金の対象保育園が見込みより少なかったため、3,213,585円不用となりました。				
			・民間保育所措置対策事業補助金の利用が見込みより少なかったため、4,057,000円不用となりました。				
			・新型コロナウイルス感染症により、家庭で保育をする保護者が増え、保育園への入園児童数が見込みより少なくなり、運営費等負担金及び給付費が147,180,790円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	保育園施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			992,555,849	682,516,060	310,039,789	45.4	
			保育園ICT活用事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	システム開発業務が不要となり、運用業務のみとなったため。
			4,317,544	5,023,515	△ 705,971	△ 14.1	
			【概要】 I C Tを活用した保育事業支援を行い、保育の質の向上を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園9園で I C Tを活用した保育事業を行いました。				
			・ I C T活用保育事業業務委託 3,496,900円				
			・ 通信回線電話料 556,644円				
			・ Wi-fi設備保守業務 264,000円				
			公立保育園施設管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			224,258,852	243,584,045	△ 19,325,193	△ 7.9	
			【概要】 保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園9園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。				
			・ 光熱水費 11,022,754円 修繕料 3,386,371円 施設管理等委託 9,663,829円				
			給食調理委託 129,717,781円 バス借上 636,207円 改修等工事 48,561,920円				
			備品購入 2,416,782円 広域保育負担金 4,393,520円				
			総合行政情報システム改修 2,530,000円				
			【不用額】				
			・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための緊急事態宣言により、保育園の臨時休園や行事等縮小をしたため、光熱水費2,383,246円、給食調理委託5,777,634円、園外バス借上げ1,563,793円が不用となりました。				
			・ 修繕箇所が見込みより少なかったため、2,116,629円が不用となりました。				
			・ 太田第一、加茂野、下米田保育園の空調設備改修の入札により、施工監理で3,784,000円、工事で5,648,280円不用となりました。				
			・ 新型コロナウイルス感染症により、家庭で保育をする保護者が増え、広域保育の利用児童数が見込みより少なくなり、運営費等負担金2,834,480円不用となりました。				
			公立保育園施設感染症対策事業（新型コロナ対策）				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,999,500		4,999,500	-	
			【概要】 新型コロナウイルス感染症対策のため、市内公立保育園等の手洗水栓を、手動から自動に切り替えました。				
			【実績】				
			・ 工事請負費 4,999,500円				
			太田第一保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,295,818	1,313,401	△ 17,583	△ 1.3	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員75人)				
			【実績】				
			・ 入所児童数 1歳児5人 2歳児10人 3歳児17人 4歳児18人 5歳児14人 ※令和2年4月1日現在				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			太田第二保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,395,668	1,447,024	△ 51,356	△ 3.5	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員110人)				
			【実績】				
			・入所児童数： 1歳児6人 2歳児11人 3歳児21人 4歳児20人 5歳児17人 ※令和2年4月1日現在				
			古井第一保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,329,331	2,299,132	30,199	1.3	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員145人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児13人 2歳児18人 3歳児31人 4歳児35人 5歳児47人 ※令和2年4月1日現在				
			古井第二保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,019,370	1,029,918	△ 10,548	△ 1.0	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員80人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児12人 3歳児9人 4歳児14人 5歳児12人 ※令和2年4月1日現在				
			山之上こども園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			846,758	953,635	△ 106,877	△ 11.2	
			【概要】 保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。(定員70人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児1人 3歳児24人 4歳児16人 5歳児15人 (1号認定12人、2号3号認定44人) ※令和2年4月1日現在				
			蜂屋保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,549,970	1,679,377	△ 129,407	△ 7.7	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員95人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児6人 2歳児12人 3歳児28人 4歳児21人 5歳児25人 ※令和2年4月1日現在				
			加茂野保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,766,196	2,728,098	38,098	1.4	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員195人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児12人 2歳児18人 3歳児42人 4歳児46人 5歳児46人 ※令和2年4月1日現在				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ほくぶ保育園				(こども課)
			決算額 497,667	前年度決算額 449,398	前年度増減額 48,269	率(%) 10.7	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員45人) 【実績】 ・入所児童数：2歳児3人 3歳児7人 4歳児11人 5歳児11人 ※令和2年4月1日現在				
			下米田保育園				(こども課)
			決算額 1,312,425	前年度決算額 1,274,220	前年度増減額 38,205	率(%) 3.0	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員90人) 【実績】 ・入所児童数：1歳児7人 2歳児12人 3歳児22人 4歳児19人 5歳児25人 ※令和2年4月1日現在				
			古井保育園整備事業				(こども課)
			決算額 281,552,762	前年度決算額	前年度増減額 281,552,762	率(%) -	
			【概要】 (仮称)新古井保育園を設計・建設するものです。 【実績】 ・(仮称)新古井保育園建設工事の設計が完成したため、契約に基づき、令和2年度出来高のうち9割を支払ったものです。				
			人件費				(人事課)
			決算額 304,694,742	前年度決算額 268,005,709	前年度増減額 36,689,033	率(%) 13.7	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額 159,719,246	前年度決算額 150,352,588	前年度増減額 9,366,658	率(%) 6.2	
			5 カナリヤの家費				
			決算額 61,709,404	前年度決算額 59,941,131	前年度増減額 1,768,273	率(%) 3.0	
			幼児療育支援事業(定住)				(こども課)
			決算額 450,000	前年度決算額 495,000	前年度増減額 △ 45,000	率(%) △ 9.1	
			【概要】 心身に障がいのある子どもに従事する職員の合同研修や交流を通じて、療育に関する知識を習得し、圏域内の幼児療育の充実を図ります。また、作業療法士による支援を受けながら圏域の指導員のスキルアップにより、児童一人一人にあったアプローチを実施し理解・言葉・運動・社会性などにおいて、より良い発達を促すものです。 【実績】 ◆療育関係職員の資質向上のため講師を招いて研修会を実施しました。 ・研修会の開催 70,000円 ◆作業療法士の派遣事業を行いました。 ・作業療法士派遣 380,000円				
			カナリヤの家管理運営事業				(こども課)
			決算額 3,820,605	前年度決算額 4,726,018	前年度増減額 △ 905,413	率(%) △ 19.2	新型コロナウイルス感染症の感染防止の為、研修会・音楽療法・運営委員会等を中止としたため。
			【概要】 障害福祉サービスなどを申請した障がい児について、心身の状況、環境、当該障がい児または保護者の意向その他の事情を勘案し、通所給付決定後に障がい児通所支援の種類及び内容・担当者などを記載した「障害児支援利用計画」を作成します。 ・言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練や指導を行います。 【実績】 ◆相談支援事業 一般相談 378件 計画相談 158名(0～5歳児103名、小学生55名) ◆児童発達支援事業 103名が通所 ◆保育所等訪問事業 14名が利用				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			43,321,105	39,181,490	4,139,615	10.6	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,117,694	15,538,623	△ 1,420,929	△ 9.1	
			6 学童保育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			111,264,115	110,741,432	522,683	0.5	
			放課後児童健全育成事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			111,264,115	110,741,432	522,683	0.5	
			<p>【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は次のとおり放課後児童クラブを開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開所場所 市内10箇所（太田小、古井小、古井小第2、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小） ・開設時間 学校がある日 : 授業終了後～午後6時30分 土曜日 : 午前7時30分～午後6時30分（古井小にて拠点保育） 夏休み等長期休暇 : 午前7時30分～午後6時30分 ・入室状況（令和元年度実績） <ul style="list-style-type: none"> 太田小 1年生 42人、2年生 42人、3年生 17人 合計 101人 定員70人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 8,477人（1日当たり平均 37人） 古井小 1年生 72人、2年生 14人、3年生 24人、4年生 0人 合計 110人 定員70人 年間開設日数 278日 年間利用児童数 8,717人（1日当たり平均 32人） 古井小第2 1年生 0人、2年生 45人、3年生 0人、4年生 0人 合計 45人 定員40人 年間開設日数 229日 年間利用児童数 5,225人（1日当たり平均 23人） 山之上小 1年生 4人、2年生 9人、3年生 11人、4年生 13人、5年生 10人、6年生 7人 合計 54人 定員30人 年間開設日数 227日 年間利用児童数 3,109人（1日当たり平均 14人） 蜂屋小 1年生 37人、2年生 24人、3年生 33人、4年生 11人 合計 105人 定員70人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 8,427人（1日当たり平均 37人） 加茂野小 1年生 1人、2年生 42人、3年生 41人、4年生 12人、合計 96人 定員70人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 5,499人（1日当たり平均 24人） 児童館 1年生 63人、2年生 22人、3年生 0人、4年生 0人 合計 85人 定員70人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 10,488人（1日当たり平均 45人） 伊深小 1年生 15人、2年生 13人、3年生 7人、4年生 6人、5年生 2人、6年生 8人 合計 51人 定員30人 年間開設日数 226日 年間利用児童数 3,541人（1日当たり平均 16人） 下米田小 1年生 42人、2年生 24人、3年生 26人、4年生 1人 合計 93人 定員60人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 8,625人（1日当たり平均 37人） 山手小 1年生 32人、2年生 40人、3年生 44人、4年生 15人、5年生 2人、6年生 2人 合計 135人 定員100人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 11,473人（1日当たり平均 50人） ・運営形態：民間委託 ※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品費、修繕費） 1,185,089円 ・役務費（郵便料等） 189,000円 ・委託料（運営委託費等） 109,574,055円 ・備品購入費（学童教室用備品購入費） 237,270円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ開設状況等により変更契約が生じることを想定していましたが、変更は生じませんでしたので委託料が788,945円不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		7	児童館費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			484,724	603,166	△ 118,442	△ 19.6	
			児童館管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			484,724	603,166	△ 118,442	△ 19.6	
			【概要】児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営しています。児童の健全な育成を図るとともに、お母さんたちの交流の場、地域社会との交流の場としても活用しています。				
			【実績】				
			・年間利用者数：2,597人				
		8	子育て世帯特別給付金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			158,033,483		158,033,483	-	
			子育て世帯臨時特別給付金事業(新型コロナ対策)				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			93,641,022		93,641,022	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援する給付金事業として、児童手当の受給者に「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する事業です。(国庫補助金10/10)				
			【実績】				
			・児童手当受給者5,320世帯 × 給付金児童1人10,000円 = 90,610,000円(児童数9,061人) (うち公務員分 390世帯 7,010,000円)				
			・事務費 3,031,022円 (システム委託料、郵便料、振込手数料等)				
			【不用額】				
			・受給者数が見込みを下回ったこと等により、8,602,978円不用となりました。				
			ひとり親世帯臨時特別給付金事業(新型コロナ対策)				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			63,420,593		63,420,593	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響をにより、低所得のひとり親世帯は子育ての負担の増加や収入の減少など、特に大きな困難が心身等に生じることを踏まえ、こうした世帯の支援をするため「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給する事業です。1世帯50,000円 2子以降1人30,000円 追加支給50,000円				
			【実績】				
			・給付金(支給合計) 61,240,000円				
			①児童扶養手当受給者	23,300,000円	355世帯	第2子以降185人	
			追加支給	7,850,000円	157世帯		
			再支給	23,300,000円	355世帯	第2子以降185人	
			②年金受給者	1,720,000円	26世帯	第2子以降 14人	
			追加支給	350,000円	7世帯		
			再支給	1,720,000円	26世帯	第2子以降 14人	
			③家計急変者	1,500,000円	21世帯	第2子以降 15人	
			再支給	1,500,000円	21世帯	第2子以降 15人	
			・事務費 2,180,593円 (システム委託料、郵便料、振込手数料等)				
			【不用額】				
			・受給者数が見込みを下回ったこと等により、9,332,407円不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			220,614		220,614	-	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			447,726		447,726	-	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			303,528		303,528	-	
		3	生活保護費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			346,572,177	360,348,831	△ 13,776,654	△ 3.8	
		1	生活保護総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			36,014,859	36,816,337	△ 801,478	△ 2.2	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			生活保護事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度生活保護費等国庫負担金返還金の額が多かったため。
			4,589,262	3,875,030	714,232	18.4	
			【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。				
			【実績】				
			◆役務費(郵便料)			884,336円	
			◆役務費(審査支払手数料等)			125,386円	
			◆委託料(生活保護等レセプト管理クラウドサービス提供業務)			924,000円	
			◆生活保護嘱託医報酬			156,000円	
			◆令和元年度生活保護費等国庫負担金の交付額確定に伴う返還金			2,347,960円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,329,619	29,201,467	△1,871,848	△6.4	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,095,978	3,739,840	356,138	9.5	
			2 扶助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			251,753,163	279,161,620	△27,408,457	△9.8	
			生活保護扶助費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			251,753,163	279,161,620	△27,408,457	△9.8	
			【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。 帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。				
			【実績】				
			3月末の保護世帯	154世帯	207人		
			(内訳)	生活扶助費	90,702,763円	住宅扶助費	38,387,449円
				教育扶助費	1,455,053円	出産扶助費	382,565円
				生業扶助費	0円	医療扶助費	112,025,996円
				介護扶助費	2,570,059円	葬祭扶助費	325,362円
				就労自立給付金	157,576円	進学準備給付金	0円
				保護施設事務費及び委託事務費		5,482,480円	
			【不用額】				
			・医療扶助費の支出が少なかったため30,975,837円不用になりました。				
			3 生活困窮者自立支援費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			58,804,155	44,370,874	14,433,281	32.5	
			生活困窮者自立支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	制度改正により住居確保給付金の支出が増加したため。
			54,104,984	43,081,274	11,023,710	25.6	
			【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。				
			【実績】				
			・委託料	自立相談支援事業委託業務		19,816,000円	
				就労準備支援事業		8,307,000円	
				家計相談支援事業		11,916,999円	
			・扶助費	住居確保給付金		13,725,700円	
			・令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金			339,285円	
			【不用額】				
			・住居確保給付金の制度改正に伴い扶助費の補正を行いましたが見込みより申請者が少なかったため16,168,300円不用になりました。				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,699,171	1,289,600	3,409,571	264.4	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	4	災害救助費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		30,000	20,000	10,000	50.0		
	1	災害救助費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		30,000	20,000	10,000	50.0		
		自然災害等見舞金				(福祉課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		30,000	20,000	10,000	50.0		
		【概要】 災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。					
		【実績】					
		・ 該当世帯数3件 支給額：30,000円（火災による住宅の全焼・半焼3件）					
	4	衛生費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,344,577,037	1,296,616,647	47,960,390	3.7		
	1	保健衛生費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		571,716,749	523,121,497	48,595,252	9.3		
	1	保健衛生総務費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		242,101,336	221,091,903	21,009,433	9.5		
		食生活改善業務				(健康課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		171,710	572,050	△ 400,340	△ 70.0		
		【概要】 食に関する事業（地区伝達講習等）を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。					
		【実績】					
		◆新型コロナウイルスの影響により、栄養教室（食生活改善推進員養成講座）は中止し、食生活改善推進員による活動は縮小して啓発活動などを実施しました。					
		・ 食生活改善普及事業委託料 68,535円					
		健康づくり事業				(健康課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,253,624	5,085,934	△ 1,832,310	△ 36.0	令和元年度に健康増進計画を策定のために委託料を要したが、令和2年度は不要であったため。	
		【概要】 市民の健康意識を高め、維持増進を図ることを目的に、運動の推進や生活習慣の改善を行うものです。					
		【実績】					
		◆各種疾病予防教室や健康相談事業を通じて、市民の健康意識の向上に努めました。					
		健康増進を目的とした「歩く」ことへの動機付けや意識向上を図るため、ウォーキングアプリ「a r u k u & (アルクト)」の開設しました。					
		自殺対策計画に基づき、自殺対策・心の健康づくりの推進を図るため、各種相談会・講座や普及啓発を行いました。					
		令和元年度に健康増進計画を策定のために委託料を要しましたが、令和2年度は計画推進年度となるため、健康増進計画に係る委託料が減少しました。					
		・ 報償費（こころの相談室謝礼等） 363,600円					
		・ 委託料					
		ウォーキングアプリ運営委託料 1,144,000円					
		・ 各種団体負担金 345,160円					
		【不用額】					
		I C Tウォーク事業について、当初見込んだ額よりも安価なアプリを導入したため、委託料4,793,616円が不用となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			感染症対策事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			221,881	496,326	△ 274,445	△ 55.3	
			【概要】 感染症対策の実施及び物品の備蓄を行うものです。				
			【実績】				
			感染症対策に必要な物品の購入及び配備を行い、保健センターを中心に消毒等を実施しました。				
			・消耗品費 121,881円 ニトリルグローブ等				
			・医薬材料費 100,000円 医薬品外用殺菌消毒剤（消毒用エタプロコール）等				
			感染症対策事業（新型コロナ対策）				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,392,125		3,392,125	-	
			【概要】 地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等を実施するものです。				
			【実績】				
			市有施設に消毒液及び衛生対策物品の配布を行うとともに、市民向けに感染防止啓発チラシを作成して配布しました。また、市内医療機関で発生したクラスターへの対策と早期終息を支援するため、補助金を交付しました。				
			・消耗品費 2,154,394円 配布用各種消毒液、消毒液用足踏みスタンド、フェイスシールド等				
			・印刷製本費 138,050円 感染防止啓発チラシ「いま自分にできること」制作				
			・郵便料 55,500円 啓発チラシ郵送料				
			・手数料 44,181円 啓発チラシ広報折込手数料				
			・補助金 1,000,000円 クラスター対策補助金				
			病院群輪番制病院補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,105,880	1,448,343	12,657,537	873.9	令和2年度から事務局市となり、他市町村からの負担金を受け入れて補助金を支出したため。
			【概要】 日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の7病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。7病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。（事務局：H29～R1可児市、R2～R4美濃加茂市）				
			【実績】				
			・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金 5,114,880円（うち市負担分 1,229,720円）				
			・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金 8,991,000円				
			うち国県補助分（各1/3） 5,994,000円				
			市町村負担分 2,997,000円（うち市負担分 1,093,490円）				
			公的病院等補助事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			46,519,980	47,626,600	△ 1,106,620	△ 2.3	
			【概要】 救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。				
			【実績】				
			・公的病院等運営費補助金 46,519,980円				
			休日急患診療事業（定住）				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,494,000	4,632,000	△ 138,000	△ 3.0	
			【概要】 休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日及び年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。				
			【実績】				
			・休日急患診療事業負担金 4,494,000円				
			（実施医療機関 31医療機関 受診者数 1,107人 実施日数 71日）				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			休日急患歯科診療事業 (定住)				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,498,500	1,489,250	9,250	0.6	
			【概要】 休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日及び年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。				
			【実績】				
			・ 休日急患歯科診療事業委託料 1,498,500円 (実施歯科医療機関 36 歯科医療機関 受診者数 178人 実施日数 76日)				
			健康相談事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,871,000		2,871,000	-	
			【概要】 市民が健康、医療、介護、育児に関することについて24時間365日電話相談ができるコールセンターを設置して、安心・安全な市民生活を実現するとともに、不要不急な受診や医療機関への相談を減少させることで救急医療体制の負担軽減を図る事業です。				
			【実績】				
			[開設期間] 令和2年7月1日～令和3年3月31日				
			[相談件数] 328件				
			・ 委託料 2,871,000円				
			中濃厚生病院救命救急センター補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			984,090	1,170,100	△ 186,010	△ 15.9	
			【概要】 中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。				
			【実績】				
			・ 中濃厚生病院救命救急センター補助金 984,090円				
			看護福祉専門学校等補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,112,000	6,089,000	23,000	0.4	
			【概要】 可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。				
			【実績】				
			・ 可茂准看護学校運営費補助金 1,542,000円				
			・ あじさい看護福祉専門学校運営費補助金 4,570,000円				
			ペット等適正管理事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			739,051	845,865	△ 106,814	△ 12.6	
			【概要】 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。				
			【実績】				
			・ 啓発用看板 (フン害対策等) 作成34枚				
			◆ 集団狂犬病予防接種を実施しました。				
			・ 狂犬病予防接種 2,607頭				
			公衆浴場運営補助事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			【概要】 経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。				
			【実績】				
			・ 経営安定化補助金 0円				
			◆ 経営安定化補助金対象 なし				
			・ 助成対象から外れたため				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			142,230,453	138,910,073	3,320,380	2.4	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,507,042	12,726,362	2,780,680	21.8	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	母子衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			79,097,120	73,532,684	5,564,436	7.6	
			妊婦健康診査・不妊治療費助成事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			59,132,476	55,365,354	3,767,122	6.8	
			【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨するとともに、不妊治療者の経済的・心理的負担を軽減するため助成をするものです。				
			【実績】				
			・妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査委託料 52,315,770円				
			・妊婦健康診査助成金 2,091,615円				
			・特定不妊治療費助成金 39件助成 3,600,272円				
			・一般不妊治療助成金 21件助成 650,845円				
			【不用額】				
			・妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の受診者数が見込みより少なかったため、委託料6,863,230円が不用となりました。				
			・不妊治療助成金の申請件数が見込みより少なかったため、扶助費1,948,883円が不用となりました。				
			乳幼児健康診査事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,891,335	6,481,015	410,320	6.3	
			【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査の実施、1か月母子健診・聴覚検査費用の助成を実施するものです。				
			【実績】				
			・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料 2,400,534円				
			乳児健診 23回 493人				
			1歳6か月児健診 22回 506人				
			3歳児健診 18回 510人				
			・新生児聴覚検査費用助成 315人助成 (上限3,000円) 945,000円				
			・1か月母子健康診査費用助成 321人助成 (上限5,000円) 1,571,367円				
			妊娠期からの支援事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,060,412	5,263,949	1,796,463	34.1	令和2年度から子育て世代包括支援センター事業委託業務を開始し、委託料が増額したため。
			【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。				
			【実績】				
			・報償費 1,651,570円				
			・需用費 790,886円				
			・役務費 230,186円				
			・委託料 3,885,620円				
			・備品購入費 502,150円				
			【不用額】				
			・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、相談事業など各種事業の延期や中止をしたことにより、在宅保健師等への報償費の支払いが見込みより少なかったため、報償費1,110,430円が不用となりました。				
			養育医療給付事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,012,897	3,282,626	2,730,271	83.2	令和元年度と比べ、養育医療費助成人数が多かったため。
			【概要】出生時の体重が2,000g以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費(保険診療分自己負担額)や食事療養費(保険者負担額・高額療養費払戻額を除く)を助成するものです。				
			【実績】				
			・養育医療費助成 21人 4,275,132円				
			・養育医療費返還金(国・県) 1,736,203円				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	3,139,740	△ 3,139,740	△ 100.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	健康増進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			61,202,499	67,334,852	△ 6,132,353	△ 9.1	
			歯科検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度から健診手数料を無料とし、受診者数が増加したため。
			2,411,517	1,498,519	912,998	60.9	
			【概要】 歯周病の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、歯周病検診を実施するものです。				
			【実績】				
			・歯周病検診委託料	2407,370円	歯周病検診	528人	
			がん検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数が減少したため。
			26,400,688	30,869,904	△ 4,469,216	△ 14.5	
			【概要】 胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・がん検診委託料	26,363,728円			
			胃がん検診	1,854人			
			大腸がん検診	3,678人			
			肺がん検診	2,641人			
			婦人検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数が減少したため。
			15,334,476	17,361,917	△ 2,027,441	△ 11.7	
			【概要】 子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・婦人検診委託料	15,246,393円			
			子宮頸がん検診	1,230人			
			乳がん検診	1,286人			
			骨粗しょう症検診	342人			
			とびだせ保健師事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の健康教室の開催を休止・中止したため。
			169,814	834,157	△ 664,343	△ 79.6	
			【概要】 市民の健康意識を高め、個人の健康づくりの取組につなげると共に、健康づくりを地域づくりにつなげていくものです。子育てに関する相談を地域で保健師が受け付ける「おでかけ保健室inあまち」、健康づくりの拠点である「健康ステーション」の運営の他、保健師等が地域へ飛び出し、出前講座や家庭訪問等を通して市民の健康づくりを支援するものです。				
			【実績】				
			◆生涯学習センターでの「健康ステーション」は新型コロナウイルス感染症の影響により臨時閉鎖し、その間は個別相談会・少人数フォローアップ教室を開催しました。週1回あまちの森で「おでかけ保健室inあまち」を開設した他、家庭訪問による訪問指導等を実施しました。				
			・報償費	96,305円	運動指導講師謝礼		
			・需用費	63,939円	おでかけ保健室消耗品		
			かかりつけ医健診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度に新たに30代健診を開始したため。
			8,208,343	4,542,347	3,665,996	80.7	
			【概要】 早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診及び結核検診等を実施するものです。				
			【実績】				
			・かかりつけ医健康診査委託料	8,208,343円			
			肝炎ウイルス検診	211人			
			結核検診	546人			
			前立腺がん検診	724人			
			健診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,677,661	8,625,214	52,447	0.6	
			【概要】 成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。				
			【実績】				
			・健診事業需用費	1,034,869円			
			・健診事業郵送料	7,254,792円			
			・健診事業コピー代	388,000円			
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	3,602,794	△ 3,602,794	△ 100.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	予防接種費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			153,407,310	146,888,891	6,518,419	4.4	
			予防接種事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			153,407,310	139,935,806	13,471,504	9.6	
			<p>【概要】 予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。</p> <p>【実績】 ◆疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予防接種委託料 147,697,042円 <ul style="list-style-type: none"> BCG 477人 ヒブ 1,975人 小児肺炎球菌 1,897人 三種混合(DPT) 1人 四種混合(DPT-IPV) 1,954人 小児マヒ(不活化ポリオ) 1人 二種混合(ジフテリア・破傷風) 522人 麻しん風しん(第1期) 469人 麻しん風しん(第2期) 566人 日本脳炎(第1期) 1,659人 日本脳炎(第2期) 470人 HPV 44人 水痘 994人 ロタ 399人 B型肝炎 1,427人 高齢者インフルエンザ 8,593人 高齢者肺炎球菌 453人 ○予防接種健康被害医療費・医療手当 336,010円 ○予防接種健康被害障害年金 3,034,800円 ○予防接種補助申請(県外・風しん) 212,364円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水痘、高齢者肺炎球菌等の予防接種被接種者が見込みより少なかったため、委託料5,719,323円が不用となりました。 ・予防接種健康被害医療費・医療手当及び予防接種補助申請(県外・風しん)が見込みより少なかったため、負担金補助及び交付金1,311,702円が不用となりました。 				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	708,240	△708,240	△100.0	
		5	保健センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,529,665	12,704,596	6,825,069	53.7	
			保健センター総務費				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新保健センター等積算・設計委託業務を実施したため。
			19,529,665	12,704,596	6,825,069	53.7	
			<p>【概要】 市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。</p> <p>【実績】 通常の維持管理、備品整備に加え、新保健センター等の積算・設計を委託により実施しました。</p> <p>[主な支出]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センター光熱水費 756,020円 ・新保健センター等積算・設計委託業務 18,570,200円 				
		6	公害対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,635,084	1,568,571	66,513	4.2	
			環境保全事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,635,084	1,568,571	66,513	4.2	
			<p>【概要】 騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱等に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆河川等の水質検査、騒音測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。 ・水質検査(継続) 36箇所 ・水質検査(緊急) 1箇所 ・騒音測定 4箇所 ・岐阜県大気汚染常時監視測定局 1箇所 ・空き地の管理指導(通知等) 36件 ・小学校総合学習授業 7校 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		7	コロナワクチン接種費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,743,735		14,743,735	-	
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,695,929		12,695,929	-	
			【概要】新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。				
			【実績】				
			新型コロナウイルスワクチンの接種に必要となるワクチンコールセンターの設置及び運営と、集団接種会場の設営準備及びワクチン保管環境の整備等を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,335,626円 (コールセンター及び集団接種会場用消耗品) ・医薬材料費 455,694円 (集団接種会場用医薬材料費) ・委託料 6,228,461円 (ワクチン予防接種台帳システム改良・高齢者ワクチン接種券作成等) ・使賃料 348,318円 (パソコン等使用料・コピー機使用料等) ・工事請負費 2,611,950円 (コールセンター及び集団接種会場ネットワーク整備等) ・備品購入費 682,330円 (A I 体温検知顔認証カメラ等購入) ・負担金 33,550円 (総合保健センターワクチン管理用冷凍庫電気配線工事負担金) 				
			【不用額】				
			年度内の集団接種開始が見込めなくなったことで、ワクチン保管用冷凍庫等を次年度で購入することにしたことや、事務機器賃借料等の一部について年度内の執行が必要なくなったため、1,052,230円が不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,482,893		1,482,893	-	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			564,913		564,913	-	
		2	清掃費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			764,298,288	773,495,150	△ 9,196,862	△ 1.2	
		1	清掃総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			537,537,000	549,765,000	△ 12,228,000	△ 2.2	
			可茂衛生施設利用組合負担金				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			528,712,000	541,162,000	△ 12,450,000	△ 2.3	
			【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・議会・総務運営費 43,706,000円 ・し尿処理費 59,219,000円 ・可燃物処理費 253,246,000円 ・不燃物処理費 39,691,000円 ・公園管理費 3,627,000円 ・研修会管理費 5,342,000円 ・斎場運営費 32,277,000円 ・建設分担金 47,397,000円 ・施設建設公債費 44,207,000円 				
			【不用額】斎場が完成した為、斎場建設負担金12,450,000円が不用となりました。				
			浄化槽設置補助事業				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,825,000	8,603,000	222,000	2.6	
			【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、13件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金(13件) 8,811,000円 ・浄化槽推進市町村協議会費 14,000円 				
			【不用額】補助申請件数が見込みより少なかったため、5,237,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	塵芥処理費				
			決算額 213,979,025	前年度決算額 205,301,333	前年度増減額 8,677,692	率(%) 4.2	
			環境美化事業				(環境課)
			決算額 6,247,067	前年度決算額 6,413,137	前年度増減額 △ 166,070	率(%) △ 2.6	
			【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。				
			【実績】				
			◆使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への排出作業を実施しました。1,081,333円				
			◆不法投棄による廃棄物を回収し、廃棄処理をしました。99,060円				
			塵芥処理事務費				(環境課)
			決算額 805,548	前年度決算額 892,356	前年度増減額 △ 86,808	率(%) △ 9.7	
			【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。				
			【実績】				
			・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷(20,000部) 306,141円				
			ごみ収集事業				(環境課)
			決算額 198,031,436	前年度決算額 191,961,273	前年度増減額 6,070,163	率(%) 3.2	
			【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物(可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき)の収集運搬業務を委託して実施するものです。				
			【実績】				
			・ごみ処理実績 14,673.85 t(ささゆりクリーンパーク調べ)				
			ごみ収集事業【R1繰越】				(環境課)
			決算額 2,213,200	前年度決算額	前年度増減額 2,213,200	率(%) -	
			【概要】ごみ収集袋作成委託業務が新型コロナウイルス感染症の影響により納品が遅れた為、一部繰越精算となった。				
			【実績】ごみ収集袋作成委託料 2,213,200円				
			金谷がれき処分場管理運営事業				(環境課)
			決算額 6,681,774	前年度決算額 6,034,567	前年度増減額 647,207	率(%) 10.7	金谷がれき処分場トイレ修繕工事を実施したため。
			【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。				
			【実績】				
			・がれき処理実績 302.4 t				
		3	環境整備費				
			決算額 12,782,263	前年度決算額 18,428,817	前年度増減額 △ 5,646,554	率(%) △ 30.6	
			環境美化推進事業				(環境課)
			決算額 1,660,595	前年度決算額 1,928,075	前年度増減額 △ 267,480	率(%) △ 13.9	
			【概要】環境美化推進員(16名)を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。				
			【実績】				
			◆啓発看板作製 378,378円				
			・設置依頼件数62件 99枚の看板を提供				
			「ポイ捨て禁止!」 10枚設置				
			「警告 ごみ絶対捨てるな」15枚設置				
			◆花苗配布事業 496,623円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ごみ減量推進事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,126,900	952,263	174,637	18.3	
			【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。				
			【実績】				
			◆次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。				
			・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助	63基	649,600円		
			・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助	8,680袋	347,200円		
			・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金	8団体	116,215円		
			クリーン作戦事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,338,539	1,667,541	△ 329,002	△ 19.7	
			【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。				
			【実績】				
			・開催日 9月6日(日)				
			・参加者数 11,449人				
			・可燃・不燃・粗大 2.81t ガレキ・草類 25.61t その他タイヤ、テレビ、自転車等回収				
			環境基本計画推進事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			726,080	1,085,729	△ 359,649	△ 33.1	
			【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクト事業を推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。				
			【実績】				
			◆次のとおり環境基本計画に基づく事業を行いました。				
			・市民を対象とした講座等の開催 6回				
			・市民団体による資源回収の定期開催 毎週水曜日、第1・第4日曜日				
			・環境審議会の開催 1回(感染症対策のため書面報告とした)				
			生物多様性地域連携促進事業(定住)				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症対策により「環境フェア」の開催を中止したため。
			250,000	7,944,743	△ 7,694,743	△ 96.9	
			【概要】みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。				
			【実績】				
			◆「守りたい加茂の豊かな自然」の継続調査を行いました。				
			・自然環境基礎調査委託 250,000円				
			墓地管理事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	墓地システムを導入したため。
			7,680,149	4,850,466	2,829,683	58.3	
			【概要】前平霊園の使用許可、樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。				
			【実績】				
			・現有区画数 1,365区画				
			・使用許可区画数 1,290区画				
			令和2年度新規許可件数 10件				
			○霊苑トイレ清掃委託 165,000円				
			○草刈及び樹木選定 1,650,000円				
			○年4回の区画内清掃(忘れな草) 254区画実施 762,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	上水道費		決算額 8,562,000	前年度決算額	前年度増減額 8,562,000	率(%) -	
1	上水道費						
			水道事業負担金 (上下水道課)				
			決算額 562,000	前年度決算額	前年度増減額 562,000	率(%) -	
			【概要】繰出基準等に基づき、児童手当に要する経費について、一般会計から水道事業会計に繰出しをするものです。				
			【実績】				
			◆水道事業会計に562,000円を繰出しました。				
			・水道事業（収益的収入） 対象職員1名 240,000円				
			・水道事業（資本的収入） 対象職員2名 322,000円				
			水道事業負担金（新型コロナ対策） (上下水道課)				
			決算額 8,000,000	前年度決算額	前年度増減額 8,000,000	率(%) -	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者等への支援策として実施した水道料金減免により、給水収益が減収となった水道事業に対し、一般会計から繰出しをしたものです。				
			【実績】				
			◆水道事業会計に8,000,000円を繰出しました。				
			減免内容 法人 46人				
			個人事業主等 179人				
			合計 225人 延べ800件（33,256m ³ ）の水道料金8,114,025円を減免しました。				
5	農林業費		決算額 654,943,135	前年度決算額 651,747,029	前年度増減額 3,196,106	率(%) 0.5	
1	農業費		決算額 467,578,877	前年度決算額 439,503,434	前年度増減額 28,075,443	率(%) 6.4	
1	農業委員会費		決算額 36,345,605	前年度決算額 34,539,088	前年度増減額 1,806,517	率(%) 5.2	
			農業委員会交付金事業 (農業委員会事務局)				
			決算額 7,060,978	前年度決算額 6,919,115	前年度増減額 141,863	率(%) 2.1	
			【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名の体制で農地利用の最適化を図ります。				
			【実績】				
			◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。				
			・農地法3条申請許可 42件 ・農地法4条申請意見 16件 ・農地法5条申請意見 138件				
			・農地転用事業計画変更申請意見 15件 ・農地一時転用申請意見 5件				
			・土地現況確認（非農地証明） 2件				
			◆農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬を支払いました。 5,208,000円				
			◆農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務等を委託しました。				
			・システム保守委託料 737,000円				
			◆岐阜県農業会議負担金を支出しました。 329,000円				
			自作農財産管理事務 (農業委員会事務局)				
			決算額 134,064	前年度決算額 178,952	前年度増減額 △ 44,888	率(%) △ 25.1	
			【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地 4箇所（うち3箇所を業務委託）				
			【実績】				
			・国有農地草刈業務委託（3箇所） 122,148円				
			農業者年金業務 (農業委員会事務局)				
			決算額 110,067	前年度決算額 128,095	前年度増減額 △ 18,028	率(%) △ 14.1	
			【概要】農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。				
			【実績】				
			・農業委員会だよりにより農業者年金について掲載。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			機構集積支援事業				(農業委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,439	86,646	△ 60,207	△ 69.5	
			【概要】 利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。				
			【実績】				
			・ 農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定 92筆 104,377㎡				
			【不用額】 農地情報公開システムの更新のための委託業務が国庫補助対象とならなかったことから、3,292,000円不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			28,076,266	26,215,580	1,860,686	7.1	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			937,791	1010700	△ 72,909	△ 7.2	
		2	農業総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,120,335	22,406,527	△ 3,286,192	△ 14.7	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,575,595	17,955,108	△ 3,379,513	△ 18.8	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,544,740	4,351,419	193,321	4.4	
		3	農業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			42,943,637	65,315,427	△ 22,371,790	△ 34.3	
			農業次世代人材投資事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,500,000	3,750,000	3,750,000	100.0	新規就農者による受給者の増加および翌年度分の前倒し交付のため。
			【概要】 新規就農者の経営安定を図るため、1人あたり年間150万円(夫婦共に就農する場合は225万円)の給付金を支給するものです。				
			【実績】				
			・ 農業次世代人材投資資金 4件 7,500,000円				
			機構集積協力金事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,097,800	3,492,900	△ 2,395,100	△ 68.6	農事組合法人みわほたるによる集積面積の減少のため。
			【概要】 農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。				
			【実績】				
			・ 果樹園地再生利用事業800,000円				
			・ 地域集積協力金事業297,800円 (農) みわほたる				
			農業再生支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,326,002	3,341,020	△ 2,015,018	△ 60.3	水田現地調査タブレット型GISシステム導入事業が令和元年度で完了したため。
			【概要】 経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを行うため農業の再生支援を行うものです。				
			【実績】				
			・ 経営所得安定対策事務費 1,326,002円				
			学校給食地産地消推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			965,419	976,317	△ 10,898	△ 1.1	
			【概要】 地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・ 補助金交付 965,419円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ぎふクリーン農業登録支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			【概要】安心安全な農産物の生産拡大を図るため、県の「ぎふクリーン農業生産」に登録をした農業者の農薬検査費用の一部を助成するものです。				
			【実績】				
			・申請する農業者がなかったため実績はありません。				
			農業集落組織育成事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	農事組合法人みわほたる設立に伴う補助金の減額によるため。
			2,291,210	4,796,894	△ 2,505,684	△ 52.2	
			【概要】農事改良組合との連携により、経営所得安定対策事業等を推進するものです。				
			【実績】				
			・中山間地域等担い手育成支援事業補助金 2,290,000円				
			農業振興地域管理事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			114,536	155,470	△ 40,934	△ 26.3	
			【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。				
			【実績】				
			・令和元年6月末受付分 編入件数 2件 編入面積 736㎡				
			除外件数 40件 除外面積 35,223㎡				
			・令和元年12月末受付分 編入件数 3件 編入面積 1,210㎡				
			除外件数 43件 除外面積 32,108.66㎡				
			中山間地域等農地活用推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,719,504	1,272,202	447,302	35.2	
			【概要】下流部への洪水等防止、遊休農地の発生防止等多面的機能の保全のため、特定農山村地域に指定されている三和地区の3集落の集落協定及び1団体の個別協定に基づく組織活動による農用地及びその周辺地の保全管理活動事業者に対し助成するものです。				
			【実績】				
			・上甘屋 16戸 4.2ha				
			・中甘屋 21戸 6.0ha				
			・下甘屋 16戸 5.1ha				
			・農事組合法人みわほたる 6.8ha				
			ふるさと農産物育成事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	補助金で設置した財産(グリーンセンター2号館)の処分に伴う返還金の返還が令和元年度で完了したため。
			3,200,434	9,608,289	△ 6,407,855	△ 66.7	
			【概要】市特産の農産物の振興を図るため、苗の購入費用の一部補助などを行うものです。				
			【実績】				
			・堂上蜂屋柿ブランド構築事業実行委員会負担金 662,005円				
			・ゆうパック掲載事業補助金 200,000円				
			・里山農業モデル実証実験事業 2,036,729円				
			可茂地区農業等振興事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中濃地域農業共済事務組合の解散に伴う負担金の減額のため。
			216,100	25,040,895	△ 24,824,795	△ 99.1	
			【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。				
			【実績】				
			・可茂地域農業振興協議会負担金 22,000円				
			・可茂米麦改良協会負担金 24,000円				
			・可茂地区指導農業士会負担金 60,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			元気な農業産地構造改革支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	県補助事業が採択されたため。
			11,131,290	0	11,131,290	-	
			【概要】産地基盤の強化を図るため、経営規模拡大や収益性向上に必要な機械を導入する事業者に対し補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・スマート農業技術実証農場設置事業		7,500,000円		
			・スマート農業技術導入支援事業		3,187,000円		
			・美濃加茂市元気な農業産地支援事業		444,290円		
			農地中間管理事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,550	42,008	8,542	20.3	
			【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。				
			【実績】				
			・92筆、104,377㎡を農地中間管理事業により集積しました。				
			・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。				
			多面的機能支払推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,122,308	7,851,952	270,356	3.4	
			【概要】地域共同による農用地等の資源保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を支出することで、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるよう支援するものです。				
			【実績】				
			・対象組織 16団体 多面的機能支払交付金 8,084,808円				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,208,484	4,987,480	221,004	4.4	
			4 畜産業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,957,424	24,233,299	△ 18,275,875	△ 75.4	
			家畜振興事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	飛騨牛繁殖研修センター整備の補助事業が令和元年度で完了したため。
			345,000	18,791,226	△ 18,446,226	△ 98.2	
			【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。				
			【実績】				
			・中濃地域畜産振興会		31,000円		
			・岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会		5,000円		
			・市畜産振興会補助金		60,000円		
			・強い畜産構造改革支援事業補助金		249,000円		
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,612,424	5,442,073	170,351	3.1	
			5 自給力向上推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,029,529	8,671,794	1,357,735	15.7	
			水田農業構造改革市町村推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ジャンボタニシ防除事業の開始による。
			10,029,529	8,671,794	1,357,735	15.7	
			【概要】水稲の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。				
			【実績】				
			・集積利用交付金事業		9件 7,889,460円		
			・ジャンボタニシ防除用薬剤配布、駆除作業		1,414,780円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 農地費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			353,182,347	284,337,299	68,845,048	24.2	
木曾川右岸用水関連事業 (農林課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	木曾川右岸緊急改築事業への負担金・補助金が減少したため。
			58,775,900	90,279,233	△ 31,503,333	△ 34.9	
【概要】木曾川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・木曾川右岸緊急改築事業負担金 18,551,000円 ・木曾川右岸緊急改築事業補助金 22,464,000円 ・木曾川用水施設管理費補助金 509,000円 ・特定農業用管水路等特別対策事業補助金 5,349,900円 ・木曾川右岸用水施設管理費補助金 8,325,000円 ・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 1,410,000円 ・土地改良施設維持管理事業補助金 2,167,000円 							
【不用額】木曾川右岸用水施設管理費補助金において、揚水機所電気料金等の減額により1,535,000円不用となりました。							
農業用資源保全管理活動補助事業 (農林課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			358,936	487,864	△ 128,928	△ 26.4	
【概要】農地の保全と農業の持続性を図るため、地域ぐるみで農業用資源の保全管理活動を実施した団体（5名以上で構成される）に対し、その経費の一部を補助するものです。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 27件（12団体） 							
土地改良事業負担金 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			124,000	142,000	△ 18,000	△ 12.7	
【概要】岐阜県土地改良事業団体連合会の会員であり、連合会から助言や指導を受けるものです。							
【実績】賦課金を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・一般賦課金 10,000円 ・特別賦課金 114,000円 							
県営土地改良事業事務 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,481,260		1,481,260	-	
【概要】県営事業で老朽ため池を改修し、安定した農業用水の確保と地震時における決壊などの災害防止を図るものです。							
【実績】ため池整備の推進のために負担金を支出しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・県営山本南池耐震調査詳細設計委託費に係る市負担金 1,481,260円 							
農業用施設事業 (土木課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	修繕規模が増大したため。
			151,748,251	59,992,722	91,755,529	152.9	
【概要】自治会要望などに基づいて農業用施設の維持管理を実施するものです。							
【実績】農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ため池防災マップ作成委託業務 2,420,000円 ・県単稲葉池転落防止柵改修工事 65,375,200円 ・県単杵ヶ洞池転落防止柵改修工事 17,747,400円 ・横山池護岸改修工事 21,487,400円 ・甘屋川えん堤修繕工事 6,531,800円 ・別所新池護岸改修測量設計委託業務 3,674,000円 ・土地改良施設維持補修等（ため池・農業用排水路の調査、修繕や除草等） 32,572,625円 							
【不用額】11,201,489円							
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料で天王用水修繕調査測量設計委託業務の5,720,000円を繰越しました。 ・委託料で入札差金と横山池生物調査が不要となったことにより3,518,342円不用となりました。 ・工事請負費で入札差金により1,823,973円不用となりました。 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			農業用施設事業【R1繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,210,000		12,210,000	-	
			【概要】 農業用施設の維持管理を推進するものです。 【実績】 農業用施設の修繕設計を実施しました。 廿屋川えん堤修繕調査設計業務 5,940,000円 横山池改修事業測量設計委託業務 6,270,000円				
			下水道補助事業（農集）				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			128,484,000	129,973,000	△ 1,489,000	△ 1.1	
			【概要】 繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農集）へ繰出しをするものです。 【実績】 ◆令和2年度は、農業集落排水事業に128,484,000円を繰出しました。 ・農業集落排水事業（収益的収入） 127,110,589円 ・農業集落排水事業（資本的収入） 1,373,411円				
			2 林業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			187,364,258	212,243,595	△ 24,879,337	△ 11.7	
			1 林業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			187,364,258	212,243,595	△ 24,879,337	△ 11.7	
			有害鳥獣捕獲対策事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	有害鳥獣捕獲頭数の増による謝礼金の増額によるため。
			19,953,823	15,858,291	4,095,532	25.8	
			【概要】 農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。 【実績】 ・有害鳥獣捕獲対策謝礼金 2,813,000円 <有害鳥獣捕獲数> イノシシ 55頭 ニホンザル 9頭 シカ 27頭 アライグマ・ヌートリア・ハクビシン 87頭 カラス・ムクドリ・ヒヨドリ 555羽 ・鳥獣被害対策実施隊業務 7,584,100円 ・鳥獣被害防止対策交付金 7,517,000円 <ネット柵設置> 三和町廿屋 350m 伊深町牛牧 905m 三和町川浦 1,500m ・電気防護柵設置 11件 182,000円 ・里山整備等事業 9件 757,700円 【不用額】 他事業の活用により作業道を設置できたため、工事請負費1,000,000円が不用となりました。				
			みのかも健康の森活用事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	どんぐり広場改修整備等大規模な改修が今年度はなかったため。
			21,538,429	59,707,361	△ 38,168,932	△ 63.9	
			【概要】 可茂森林組合にみのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理、遊具の安全管理、運営を行うものです。 【実績】 ・指定管理委託料 13,114,200円 ・777階段改修工事 3,316,500円 ・健康の森山頂ロード持修繕 881,188円 ・健康の森園内道路舗装修繕 778,404円				
			みのかも健康の森活用事業（新型コロナ対策）				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,150,433		1,150,433	-	
			【概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、美濃加茂市新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う指定管理施設等運営支援交付金交付要綱に基づき、支援交付金を交付するものです。 【実績】 ・指定管理施設等運営支援交付金 1,150,433円（定額50万円＋（定額－損失見込額））				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			里山活用事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	里山資源有効活用提案業務委託が令和元年度で終了したため。
			22,144,957	28,940,818	△ 6,795,861	△ 23.5	
			【概要】里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け木に触れる機会をこどもたちに提供する場づくりをするものです。				
			【実績】				
			・アベマキパズル購入100セット			638,000円	
			・里山STEAM委託業務			6,660,940円	
			・森林経営管理制度に係る森林現況調査業務			5,390,000円	
			・里山千年構想推進業務補助金			5,842,528円	
			薪ストーブ等購入補助事業 9件				
			里山資源活用団体補助事業 5件				
			ヤギ除草のための間伐材柵設置補助事業 1件				
			木のおもちゃ購入補助事業 2件				
			森林文化アカデミー入学金補助事業 1件				
			森のようちえん事業 1件				
			里山再生プロジェクト事業 (定住)				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,910,000	20,064,815	△ 154,815	△ 0.8	
			【概要】森林環境税の補完事業として、里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。				
			【実績】				
			・里山林整備面積 (圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している)				
			下刈工 1.0ha	伐採工 0.153ha	破砕工 6.144ha	片付工 0.135ha	
			里山整備事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	里山林整備事業における整備面積の増及び森林整備地域活動支援交付金事業の実施のため。
			72,650,835	59,857,770	12,793,065	21.4	
			【概要】里山千年構想に基づき計画的に「里山整備」することで有害鳥獣被害の軽減を図るものです。また整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備を推進し、森林環境税だけでなく直接支援交付金を先進的に活用できるよう、広葉樹を含めた森林経営計画の策定を目指すものです。				
			【実績】				
			・林地台帳作成業務委託			1,485,000円	
			・ぎふ清流里山公園未供用地維持管理業務委託			18,218,200円	
			・「3つの森」森林空間活用事業委託			8,503,000円	
			・環境保全林整備事業補助金			1,586,830円	
			・里山林整備事業補助金			38,283,000円	
			・森林整備地域活動支援交付金			2,450,000円	
			【不用額】 森林整備地域活動支援交付金事業において、コロナ禍の状況において地権者の立ち合い業務が行えず、内容を縮小して事業を行ったため1,260,000円が不用となりました。				
			下米田さくらの森維持管理費				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	枝垂桜柵・添木取替作業委託業務及び園内道路道路修繕の実施のため。
			6,940,304	4,774,903	2,165,401	45.3	
			【概要】則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。				
			【実績】				
			・作業処理委託			3,630,000円	
			・枝垂桜柵・添木取替作業委託業務			399,300円	
			・園内道路道路修繕			1,052,700円	
			林道関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	4,000	△ 4,000	△ 100.0	
			【概要】林道建設事業推進のため県内の市町村で組織される「岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会」の負担金です。				
			【実績】				
			・新型コロナウイルス感染症の影響により総会・要望活動等ができず、負担金の請求がありませんでした。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			林道管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	上水無林道の修繕範囲が減少したため。
			3,240,528	7,771,794	△ 4,531,266	△ 58.3	
			【概要】林道の維持管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図るものです。				
			【実績】林道の維持管理を実施しました。				
			・上水無瀬林道清掃委託業務(上甘屋地区代表)			91,300円	
			・林道崩落土砂及び倒木処理			1,370,028円	
			・県単上水無瀬林道崩落法面修繕工事			1,778,700円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,849,991	12,423,104	4,426,887	35.6	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,984,958	2,840,739	144,219	5.1	
6			商工費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			952,543,432	609,873,682	342,669,750	56.2	
	1		商工費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			952,543,432	609,873,682	342,669,750	56.2	
		1	商工総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			399,147,149	98,766,358	300,380,791	304.1	
			地域産業資源活用事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	食品ブランドの申請が増えたため。(0件→4件)
			3,708,459	2,842,266	866,193	30.5	
			【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。				
			【実績】				
			◆近隣自治体及び大阪府での観光物産展への出展やアンテナショップにおける特産品の取扱などにより、市産品のPRを実施しました。				
			◆アンテナショップ「Minok'mon(みのかもん)」の運営及び9周年フェアの開催により、市及び関係自治体の特産品の販売促進を実施しました。				
			・協定自治体等への物産展出展及び販売促進事業			350,729円	
			・クリアファイル及び販促ノベルティ作成			418,000円	
			・Minok'mon運営及び9周年フェア開催			1,306,121円	
			・食品ブランド補助金(4件)			1,600,000円	
			【不用額】				
			・2月後半以降に予定していた泉佐野市などへの出展数件が新型コロナウイルスの影響により中止となったことなどから、旅費で451,000円が不用となりました。				
			・美濃加茂青年会議所が主催する「食の陣」など物産PRイベントは新型コロナウイルスの影響により中止となったことなどから、負担金で200,000円が不用となりました。				
			商工業観光行政推進事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市民まつりが中止となったため。
			647,834	4,667,876	△ 4,020,042	△ 86.1	
			【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、毎年度市民まつりを開催しています。				
			【実績】				
			◆市民まつりは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。				
			・郵便料等			342,630円	
			・コピー代等			117,886円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			勤労者労働者支援事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	美濃加茂労務対策協議会負担金が発生しなかったため。
			3,000,000	3,730,000	△ 730,000	△ 19.6	
			【概要】勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行うものです。また、高校生などの若者が地域で働くことへの意識向上を図る「つながる事業」や、地元企業の採用力向上を図る講座を開催しました。				
			【実績】				
			◆勤労者生活資金融資制度 年度末貸付残高 0件				
			・勤労者生活資金融資預託金 3,000,000円				
			◆美濃加茂労務対策協議会負担金の支払いが発生しなかった。				
			子育て世帯・医療従事者応援テイクアウト等クーポン発行事業(新型コロナ対策)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			48,648,552		48,648,552	-	
			【概要】子育て世帯及び医療従事者が市内飲食店で利用できるクーポンを発行し、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や小中学校や保育園の休業により日常生活に大きく影響を受けている世帯や感染リスクの高い医療現場で働く医療従事者を支援しました。1,000円ごとに1枚利用できる、1枚当たり500円のクーポン券10枚つづりを対象者に発行しました。				
			【実績】登録店舗75店				
			◆印刷製本費 1,810,710円				
			◆郵送料 1,772,342円				
			◆クーポン利用交付金 45,065,500円				
			先得みのかも応援チケット発行事業(新型コロナ対策)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			51,270,985		51,270,985	-	
			【概要】市が30%補助するチケットを事業者に販売してもらい、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食・観光分野の消費拡大を応援する事業です。				
			【実績】5,000円分(500円券10枚)のシートと2万円分(2,000円券10枚)のシートの2種類を作成し、7月10日から8月31日まで販売しました。				
			・参加事業者 127事業者				
			・チケット販売額 164,680,000円				
			・補助金交付額 49,404,000円				
			【不用額】補助金が上限額でない事業者もあり、4,729,015円不用となりました。				
			雇用調整支援事業(新型コロナ対策)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			【概要】国の雇用調整助成金を活用して、雇用の維持を図る市内事業者に、休業手当額と当該助成額との差額の一部を補助する事業です。				
			【実績】雇用調整助成金の助成率や特例措置期間の見直しが実施されたため、市町村の上乗せ制度は、申請件数がありませんでした。				
			テナント家賃減免支援事業(新型コロナ対策)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,485,199		7,485,199	-	
			【概要】一定以上の売り上げ減少等、業況が一時的に悪化した賃借人が経営する店舗等の家賃について、減免をする賃借人に対し、補助金を交付する事業です。				
			【実績】一か月5万円を限度に、家賃の3分の1以内の額を最大3か月分(15万円)補助するものです。				
			・申請者数 91人				
			・補助金額 7,485,199円				
			【不用額】申請実績により、1,700,760円不用となりました。				
			生活必需品小売店舗等支援事業(新型コロナ対策)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,850,000		25,850,000	-	
			【概要】県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給対象外となった施設に対する事業支援を行う事業です。				
			【実績】小規模企業者を対象とし、1事業者5万円を助成しました。				
			・申請事業者 517事業者				
			・助成金額 25,850,000円				
			【不用額】申請実績により、7,150,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			感染防止対策助成事業（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額 1,700,000	前年度決算額	前年度増減額 1,700,000	率(%) -	
<p>【概要】 県の休業協力要請が継続された施設を運営する事業者の事業継続を支援する事業です。</p> <p>【実績】 令和2年4月18日時点で休業要請対象施設を営む事業者に1施設あたり5万円を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請事業者 31事業者 ・申請施設 34施設 ・助成金額 1,700,000円 <p>【不用額】 申請実績により、3,300,000円不用となりました。</p>							
			広告宣伝等販売促進助成事業（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額 26,528,300	前年度決算額	前年度増減額 26,528,300	率(%) -	
<p>【概要】 事業者の行う広告宣伝等販売促進事業に係る費用を助成する事業です。</p> <p>【実績】 ウェブサイト、印刷物、折込広告、看板、のぼり旗などの作成費用等、経費の10分の10（上限額10万円）を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請事業者 289事業者 ・助成金額 26,528,300円 							
			Eコマース支援事業（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額 1,995,000	前年度決算額	前年度増減額 1,995,000	率(%) -	
<p>【概要】 市内中小企業者等がモール型ECサイトを活用して商品、サービスの販路等販路拡大を目指す取組に対し経費を補助することで市内産品の販路拡大を促進し、市内における各種サービスを提供し、交流人口の拡大及び地域の活性化に資することを目的とする事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 ECサイト新規構築事業 ・補助金額 1,995,000円（対象経費の4分の3、上限3,000,000円） ・申請事業者 1事業者 <p>【不用額】 補助金額が上限額でなかったため、1,005,000円不用となりました。</p>							
			岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額 78,948,791	前年度決算額	前年度増減額 78,948,791	率(%) -	
<p>【概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店に対して、県が支給する協力金の一部を市が負担金として、県に納入するものです。</p> <p>【実績】 第1弾協力金負担額 69,398,791円 負担割合（市3分の1、県3分の2） 対象事業者数 452件</p> <p>第2弾協力金負担額 9,550,000円 負担割合（市5%、国庫80%、県15%） 対象事業者数 191件</p>							
			「新たな日常」対応施設応援事業（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額 15,648,700	前年度決算額	前年度増減額 15,648,700	率(%) -	
<p>【概要】 岐阜県「コロナ社会を生き抜く行動指針」や各業種別ガイドライン等に基づいて、適切な感染症防止対策を徹底する事業者を応援する事業です。</p> <p>【実績】 感染防止対策にかかった経費の10分の10（上限5万円）補助するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請事業者 339事業者 ・助成金額 15,648,700円 <p>【不用額】 申請実績により、14,351,300円不用となりました。</p>							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			いろいろ先得みのかも応援チケット発行事業（新型コロナウイルス対策）				(商工観光課)
			決算額 53,588,984	前年度決算額	前年度増減額 53,588,984	率(%) -	
			<p>【概要】市が30%補助するチケットを事業者に販売してもらい、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている各分野の消費拡大を応援し街の賑わいを創出する事業です。</p> <p>【実績】5,000円分(500円券10枚)のシートと1万円分(1,000円券10枚)のシートの2種類を作成し、1月12日～4月30日まで販売しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加事業者 232事業者 チケット販売額 164,680,000円 補助金交付額 49,404,000円 <p>新型コロナウイルス感染症の影響により販売期間を延長したため、予算残額81,006,016円を次年度予算へ繰越しました。</p>				
			姫Biz戦略事業				(商工観光課)
			決算額 9,201,750	前年度決算額 11,036,500	前年度増減額 △1,834,750	率(%) △16.6	新型コロナウイルス感染症により起業支援補助金の執行を繰越したため。
			<p>【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、ターゲットを「女性」、コンテンツを「中山道」として、相談窓口「姫Biz」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「姫Biz」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫Bizには542件の相談があり、これまでの相談者から年度内で11人(うち市内は9人)が起業しました。起業支援補助金は、新規1件の申請がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で改修が次年度繰越となりました。引き続き平成30年度以前に交付決定した2人に対して家賃補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「姫Biz」運営委託料 8,745,000円 平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 396,000円(家賃補助継続分) 平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 1,000,000円(住宅改修：次年度繰越) <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成姫街道事業に伴う起業支援補助金について、1件1,000,000円の家屋改修が次年度繰越したことから1,638,710円が不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額 65,324,051	前年度決算額 63,583,750	前年度増減額 1,740,301	率(%) 2.7	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額 3,967,504	前年度決算額 3,690,867	前年度増減額 276,637	率(%) 7.5	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額 1,633,040	前年度決算額	前年度増減額 1,633,040	率(%) -	
			2 商工振興費				
			決算額 446,202,997	前年度決算額 373,282,987	前年度増減額 72,920,010	率(%) 19.5	
			企業工業振興事業				(商工観光課)
			決算額 240,846,680	前年度決算額 177,273,853	前年度増減額 63,572,827	率(%) 35.9	事業所の増設により事業所設置奨励金額が増加したため。
			<p>【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図ります。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件をクリアした者を奨励措置の対象に指定した企業に奨励金を交付します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆新設企業9件、増設企業9件に対して奨励金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所設置奨励金19件、雇用促進奨励金10件、工業用水奨励金2件 240,236,500円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨励金見込額より対象となる固定資産等が少なかったため、18,880,320円が不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			中小企業支援事業				(商工観光課)
			180,305,662	173,322,767	6,982,895	4.0	
			<p>【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借りに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成をします。</p> <p>【実績】</p> <p>◆事業資金の融資や、事業資金借りに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。</p> <p>○事業資金の融資をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口融資預託金(新規貸付 7件 24,000,000円) 100,000,000円(預託金) ・中小企業季節短期資金預託金(新規貸付 2件 16,000,000円) 50,000,000円(預託金) <p>○事業資金借りに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済掛金補助金 118件・52事業所 526,900円 ・中小企業設備資金利子補助金 1件 100,000円 ・小口融資利子補助金 14件 83,387円 ・小口融資信用保証料補助金 7件 974,365円 ・事業活性化支援利子補助金(創業・マル経融資) 52件 1,633,900円 <p>○住宅を市内施工業者を利用して行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成金 90件(次年度への繰越 12件1,200,000円) 8,492,000円 <p>○小規模事業者や創業される方が市内施工業者を利用して行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者事業所等整備助成金 36件(次年度への繰越 5件 1,891,000円) 17,110,000円 <p>【参考】セーフティネット保証4号認定件数 462件 セーフティネット保証5号認定件数 24件 危機関連保証認定件数 195件</p> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続一時 資金貸付制度が、利用されなかったため等により151,000,000円不用となりました。 ・雇用維持促進補助金申請が見込みより少なかったため等により21,322,338円不用となりました。 				
			中小企業支援事業【R1繰越】				(商工観光課)
			2,400,000		2,400,000	-	
			<p>【概要】年度末に申請された住宅リフォーム助成金及び小規模企業者事業所等整備助成金について、工事完成が翌年度となるため、当該交付見込額(各交付限度額)2,400,000円を繰越し、執行したものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成金 繰越額 4件 400,000円 執行額 400,000円 ・小規模企業者事業所等整備助成金 繰越額 3件 2,000,000円 執行額 2,000,000円 7件 2,400,000円 2,400,000円 				
			サテライトオフィス等拠点整備事業(新型コロナ対策)				(商工観光課)
			2,906,000		2,906,000	-	
			<p>【概要】サテライトオフィスを誘致し、都市部から市内への企業及び人の移転を促進する目的で、市内にサテライトオフィスを新たに設置して運営する事業者に対し、施設の運営に必要な拠点整備に要する経費を補助するものです。</p> <p>【実績】 1件の改修補助を行いました。</p> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請が1件であったため9,594,000円が不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			商業振興事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,744,655	19,342,367	402,288	2.1	
			【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をするものです。				
			【実績】				
			◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。				
			・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等）			9,760,000円	
			・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等）			1,680,000円	
			・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等）			1,490,000円	
			・まちづくりセンター家賃補助			1,260,000円	
			・美濃加茂市商店街連合会補助金			1,280,000円	
			・商店街共同施設等補助金（共同施設（街路灯の修繕）4件・街路灯電気代10件）			1,651,700円	
			・商業活性化事業補助金（2件）			322,000円	
			・商店街空き店舗活用事業補助金（3件）			1,210,640円	
			【不用額】				
			・商店街活性化事業補助金の申請件数が少なかったため、1,700,760円不用となりました。				
3			シティプラザ費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,918,975	65,590,000	△ 14,671,025	△ 22.4	
			美濃加茂商業ビル維持管理運営事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	利用客の減少等により維持管理経費が減少したため。
			50,918,975	65,590,000	△ 14,671,025	△ 22.4	
			【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。				
			【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等を支出しました。				
			○需用費 13,650,996円				
			・光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分6,165,052円は市の雑入に入金）			11,620,550円	
			・商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費			2,030,446円	
			○委託費 30,999,254円				
			・美濃加茂市商業ビル管理運営委託業務			20,366,500円	
			・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生）			5,596,800円	
			・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約）			1,691,800円	
			○工事費 2,654,300円				
			・商業ビル自家発電機用蓄電池交換工事			623,700円	
			・商業ビルWi-Fi用設定工事			561,000円	
			・商業ビルWi-Fi用ネットワーク配線工事			393,800円	
			○負担金 3,614,425円				
			・美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金			3,614,425円	
			【不用額】				
			・電力会社の変更等により、光熱水費が12,167,269円不用となりました。				
			・大規模修繕工事を実施しなかったため、工事請負費が17,049,700円不用となりました。				
4			観光費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			56,274,311	72,234,337	△ 15,960,026	△ 22.1	
			市内観光推進事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	おん祭（夏の陣、秋の陣）を中止したため。
			2,705,949	10,704,668	△ 7,998,719	△ 74.7	
			【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。				
			【実績】				
			◆観光総合パンフレットについて、観光ルートマップや中山道太田宿マップなどを製作しました。				
			◆観光協会等の団体に対して活動に対する補助金の交付を行いました。おん祭は中止。				
			◆観光展や観光PR用に使用するエコバッグなどの観光資材や各種ノベルティを製作しました。				
			・パンフレット印刷費			1,535,490円	
			・おん祭美濃加茂実行委員会補助金			0円（新型コロナウイルス感染症で中止）	
			・市観光協会補助金			500,000円	
			・エコバッグ等観光資材及びノベルティ製作			304,958円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			広域圏観光推進事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			353,500	696,185	△ 342,685	△ 49.2	
【概要】 周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に参加して地域間連携等を促進する事業です。							
【実績】							
◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。							
			・ 県観光連盟負担金		103,000円		
			・ 飛騨木曾川国定公園連絡協議会負担金		98,000円		
			・ ぎふロケツリズム協議会負担金		72,500円		
			中山道観光推進事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,306,270	19,850,855	455,415	2.3	
【概要】 指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。							
【実績】							
◆中山道関係の看板を制作しました。							
◆太田宿日本陣庭園の整備工事（導入路）及び維持管理を実施しました。							
			・ 太田宿中山道会館管理運営委託料		14,080,000円		
			・ 中山道関係看板製作		368,500円		
			・ 中山道太田宿多目的広場借地料		917,475円		
			・ 旧本陣庭園導入路整備工事及び選定等維持管理費		3,930,300円（うち工事費3,490,300円）		
【不用額】							
・ 中山道太田宿建造物修景補助金について、補正を行ったが2件の申請とも新型コロナウイルス感染症による工事の遅延で次年度へ繰り越したため今年度分の9,000,000円が不用となり次年度へ繰越をしました。							
			中山道観光推進事業（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			500,000		500,000	-	
【概要】 指定管理施設等運営支援交付金の交付を行いました。							
【実績】 太田宿中山道会館の指定管理者であるNPO法人宿木に対して、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止で外出の自粛や制限により減収となったことへの補てんを行いました。							
			観光施設整備事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,635,333	5,021,982	△ 386,649	△ 7.7	
【概要】 観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。							
【実績】							
◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。							
			・ 観光案内所管理運営委託料		3,008,940円		
			・ 吉田家住宅（旧小松屋）管理委託料		613,800円		
			・ 御殿山キャンプ場管理委託料		110,000円		
			観光客のための魅力的な滞在コンテンツ実施事業（新型コロナ対策）				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
【概要】 新型コロナウイルス感染症により宿泊客が減ったため、市内の宿泊者に対してクーポン券を付与し、市内での飲食、タクシー利用、みやげ物などの購入に対して補助を行うことで市内消費をすることを促す事業です。							
【実績】 GoToトラベルキャンペーンの再開で実施を考えていたが、GoToトラベルキャンペーンが再開されなかったため次年度に繰越しました。							
【不用額】							
・ 補正を行ったがGoToトラベルキャンペーンの再開が見込まれなかったため3,000,000円が不用となり次年度へ繰越しました。							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			インバウンド推進事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症によりモニタリングツアーなど規模を縮小したため。
			21,888,259	31,960,647	△ 10,072,388	△ 31.5	
			【概要】外国人観光客による地域観光消費の拡大を図るため、民間観光資源を活用しながらインバウンド向け旅行環境の整備を推進する事業です。				
			【実績】				
			◆外国人旅行者の市内滞在延伸を図るため造成したインバウンド向け体験プログラム5件について外国人プロフェッショナルを招いたツアーを実施し、改善組み直しを図った。ブラッシュアップセミナーを1回開催しました。				
			◆訪日外国人に向けたSNSによる情報発信をしました。				
			◆市内に数多く在住する外国人をインバウンドの推進に活用して、多文化共生と外国人旅行者向けの環境整備を並行して行う「インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業」について、地方創生推進交付金の採択を受けて次のとおり実施しました。				
			(1)外国人市民の参画による観光資源のモニタリングツアーを実施 1回 3名				
			(2)外国人旅行者向け市内観光ルート提案 10件				
			(3)電動アシスト自転車を活用した旅行環境整備 サイクルツアー商品開発3件 自転車5台追加 全20台 ぎふ清流里山公園・リバーポートパークに自転車ポート追加				
			(4)多言語翻訳機を活用した旅行環境快適化実証実験 ポケトーク使い方レッスン、メンテナンス実施				
			(5)インバウンド向け観光プロモーション動画の撮影 6本				
			(6)観光事業に関与する外国人市民登録制度の登録者 20名登録				
			・東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円				
			・多言語ルートマップ作成 420,694円				
			・外国人材活用インバウンド推進 19,023,565円 (地方創生推進交付金1/2)				
			・観光ルートマップ作成 2,244,000円 (地方創生推進交付金1/2)				
			インバウンド推進事業【R1繰越】				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,885,000		5,885,000	-	
			【概要】インバウンド向け環境整備で太田宿渡しの広場休憩所を設置しました。				
			【実績】				
			◆休憩所設置工事管理委託料 110,000円				
			◆日よけ付きベンチ設置工事 5,775,000円				
		7	土木費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,256,329,250	2,088,117,260	168,211,990	8.1	
		1	土木管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,235,836	12,198,332	37,504	0.3	
		1	土木総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,235,836	12,198,332	37,504	0.3	
			道路関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			770,620	737,640	32,980	4.5	
			【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して道路整備に関する要望活動等を行うものです。				
			【実績】				
			・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会ほか負担金(20件) 692,500円				
			・要望活動旅費 78,120円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,465,216	11,460,692	4,524	0.0	

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 道路橋りょう費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	748,360,329	473,442,645	274,917,684	58.1		
1 道路維持費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	248,830,211	234,158,632	14,671,579	6.3		
道路維持事業 (土木課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は、融雪剤散布業務が例年より少なかったが、令和2年度は、例年通りであったため。	
	61,509,183	49,837,233	11,671,950	23.4		
【概要】 定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。 【実績】 路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。 ○市道の現況						
		路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(m ²)
	R2	2,859	741,650.2	452,568.0	561,068.9	4,322,726.5
	R1	2,853	741,468.3	451,612.3	559,720.2	4,319,192.6
	・道路補修	(社) 美濃加茂市シルバー人材センター	2,739,000円			
	・剪定除草	(株) 佐合木材ほか	19,999,989円			
	・堤防除草	(株) 加藤組、(株) 川瀬組	1,540,000円			
	・道路清掃	(株) 美濃加茂浄化槽	15,799,300円			
	・スクリーン清掃	横幕建設(株)ほか	256,960円			
	・除雪・融雪剤散布	北川工務(株)ほか	13,552,092円			
	・汚泥・草処分	新井建設(株)ほか	2,999,131円			
	・道路補修用原材料(ストックファルト合材、標識柱等)		1,338,370円			
	・側溝補修用原材料(側溝、蓋ほか)		703,200円			
	・凍結防止剤(塩化カルシウム)		2,250,600円			
緊急工事委託事業 (土木課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	72,496,521	79,585,926	△ 7,089,405	△ 8.9		
【概要】 危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。 【実績】 緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。 ・緊急維持修繕対応 148件 北川工務(株)ほか 72,496,521円						
道路管理事業 (土木課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	15,675,693	14,752,141	923,552	6.3		
【概要】 市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。 【実績】 官民境界査定、街路灯管理、登記業務などを行いました。 ・官民境界査定申請数 173件 確定数 144件 (年度内申請件数のうち確定件数) ・位置指定道路などの寄附 18件 23筆 (開発・自費工事によるもの) ・(公社) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会測量委託 ・街路灯電気料、上下水道使用料 9,978,823円 ・地下道照明灯、街路灯などの修繕 1,023,933円 ・道路賠償責任保険料 858,640円 ・市道未登記用地測量、分筆、登記手続きなど委託 1,545,077円 ・公有財産(市道用地)の購入 1,259,251円 ・蜂屋町広橋排水路、加茂川町退避場所の借地料 8,502円						
地下道管理事業 (土木課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	地下道清掃の点検頻度を見直したため。	
	4,852,475	5,819,827	△ 967,352	△ 16.6		
【概要】 定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理するものです。 【実績】 市道、21号線、41号線BPの地下道の管理を行いました。 ・地下道冠水通報システム電話料金 294,421円 ・地下道の清掃委託業務 (社) 美濃加茂市シルバー人材センター 696,300円 ・地下道閉鎖作業委託業務 北川工務(株)ほか 閉鎖回数4回 200,514円 ・地下道揚水ポンプ保守清掃点検委託業務 美濃加茂衛生(株) 2,046,000円 ・自家用電気工作物保安管理業務 (一財) 中部電気保安協会 174,240円 ・地下道照明施設更新工事 (有) 大野電気工事ほか 1,441,000円						

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			道路台帳整備事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,761,000	11,601,500	159,500	1.4	
			<p>【概要】市道の適正管理のため、市道の新設・寄附・廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加や修正入力し更新処理するものです。</p> <p>【実績】新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加や修正入力し更新しました。</p> <p>○道路台帳更新業務 6,600,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定路線7路線 廃止1路線 路線変更1路線 区域決定(変更含)及び供用開始路線104路線 <p>○占用物件等管理システム更新及びプログラム改修委託業務 4,653,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路占用(更新)73件、道路占用(新規)67件 ・河川占用(更新)84件、河川占用(新規)21件 ・道路自費工事承認申請 76件 ・法定外公共物制限行為許可(自費工事) 50件 <p>○地理情報(GIS)システム保守業務 508,000円</p>				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			82,535,339	72,562,005	9,973,334	13.7	
		2	道路新設改良費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			391,614,661	140,252,293	251,362,368	179.2	
			一般道路改修事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	下則友南坂線道開通に伴う工事費が増加したため。
			236,796,620	59,714,887	177,081,733	296.5	
			<p>【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。</p> <p>【実績】スカイロード2号線の道路改良事業に係る用地買収や笠屋敷田畑線・下則友南坂線の道路改良工事などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカイロード2号線用地補償費 22,156,429円 ・笠屋敷田畑線道路改良(その2)工事 41,718,600円 ・下則友南坂線道路改良(その2)工事 59,185,500円 ・下則友南坂線道路改良(その4)工事 98,021,000円 				
			一般道路改修事業【R1線越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			84,465,600		84,465,600	-	
			<p>【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。</p> <p>【実績】笠屋敷田畑線・下則友南坂線の道路改良工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠屋敷田畑線道路改良工事(後払) 12,541,700円 ・下則友南坂線道路改良工事(後払) 46,890,100円 ・下則友南坂線道路改良(その3)工事 25,033,800円 				
			県道改良推進事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,178,235	6,132,846	45,389	0.7	
			<p>【概要】市内の県道等の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。</p> <p>【実績】市内を通過する県道等の整備を推進するため負担金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道美濃川辺線(三和町廿屋)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 99,990円 ・県道富加七宗線(三和町川浦)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 692,010円 ・県道可児金山線(下米田町今)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 5,161,285円 ・一般国道418号他(蜂屋町他)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 224,950円 				
			道路施設補修点検事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中部台404号線舗装修繕工事により、舗装改修規模が大きくなったため。
			12,320,000	1,337,692	10,982,308	821.0	
			<p>【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック(舗装、歩道橋等)の点検、電子化、修繕を進めるものです。</p> <p>【実績】歩道橋の修繕設計および舗装修繕工事を行いました。</p> <p>道路施設の点検結果を地理情報システムに登録しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設点検GISデータ登録委託業務 473,000円 ・光徳歩道橋補修詳細設計委託業務 3,285,700円 ・中部台404号線舗装修繕工事 8,561,300円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			道路施設補修点検事業【R1繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,410,000		14,410,000	-	
			【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（トンネル、舗装）の点検、電子化、修繕を進めるものです。				
			【実績】道路施設の点検を行いました。				
			・トンネル点検委託業務 5,830,000円				
			・舗装たわみ測定調査設計委託業務 8,580,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			35,180,944	35,298,359	△ 117,415	△ 0.3	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,263,262	1,974,603	288,659	14.6	
			3 橋りょう維持費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			107,915,457	99,031,720	8,883,737	9.0	
			橋りょう補修事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			60,968,557	40,843,000	20,125,557	49.3	橋りょう点検箇所が増加したため。
			【概要】橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強・修繕設計工事、橋梁点検を行うものです。				
			【実績】道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び耐震補強・修繕設計および修繕工事を行いました。				
			・橋りょう点検委託業務 15,704,700円				
			・本郷陸橋耐震補強修繕設計委託業務（前払） 7,500,000円				
			・伊深橋修繕工事（前払） 17,680,000円				
			・野地原橋修繕工事（前払） 10,800,000円				
			【不用額】89,931,443円の予算残のうち、89,931,000円を委託料及び工事請負費として繰越しました。				
			・本郷陸橋耐震補強修繕設計委託業務（後払） 18,471,000円				
			・伊深橋修繕工事（後払） 30,620,000円				
			・野地原橋修繕工事（後払） 17,640,000円				
			・塚渡陸橋耐震補強修繕（その2）工事 23,200,000円				
			橋りょう補修事業【R1繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			46,946,900		46,946,900	-	
			【概要】橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強・修繕および橋梁点検を行うものです。				
			【実績】橋りょうの耐震補強・修繕工事の積算支援および工事を行いました。				
			・鷹之巣橋外耐震補強修繕工事積算支援業務 3,773,000円				
			・鷹之巣橋耐震補強・修繕工事（後払） 29,508,800円				
			・塚渡陸橋耐震補強・修繕工事（後払） 13,665,100円				
			3 河川費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			74,115,911	100,272,216	△ 26,156,305	△ 26.1	
			1 河川総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			74,115,911	100,272,216	△ 26,156,305	△ 26.1	
			加茂川総合内水対策事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,504,207	2,590,957	△ 1,086,750	△ 41.9	委託業務が市場価格に比べて、安価に実施されたため。
			【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。				
			【実績】				
			◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。				
			・西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務 1,298,000円				
			【不用額】				
			西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務の受注金額が設計金額（市場価格）に比べて、安価であったため1,300,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			河川関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			166,840	308,000	△ 141,160	△ 45.8	
			【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、河川やダム整備に関する要望活動を行うものです。				
			【実績】				
			・新丸山ダム建設促進期成同盟会負担金ほか(5件) 141,000円				
			・要望活動旅費 25,840円				
			河川管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に蜂屋大洞川、山之上田畑川改修工事が完了したため。
			14,314,823	25,267,595	△ 10,952,772	△ 43.3	
			【概要】河川の維持管理や堤防除草を行い、治水と環境整備を図るものです。				
			【実績】市管理の河川修繕と県からの委託による一級河川の堤防除草を実施しました。				
			・河川堤防除草委託業務(加茂川、蜂屋川、深渡川、詰田川) 4,658,500円				
			・河川堤防除草委託業務(川浦川、大洞川)(伊深自治会) 327,786円				
			・河川堤防除草委託業務(川浦川)(川浦自治会) 359,135円				
			・河川堤防除草委託業務(甘屋川)(甘屋自治会) 281,064円				
			・維持修繕及び樹木伐採、除草 7,192,985円				
			・梅洞川護岸改修工事 1,282,578円				
			【不用額】				
			・委託料で当初見込んでいた除草委託料の減少により4,236,835円不用となりました。				
			急傾斜地崩壊対策事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	東平急傾斜地崩壊対策工事の施工規模が増加したため。
			42,445,585	18,214,900	24,230,685	133.0	
			【概要】急傾斜地崩壊危険区域内の生命や財産を保全するため対策工事を実施するものです。				
			【実績】急傾斜地崩壊危険区域内の対策工事の実施と県営事業の負担金を支出しました。				
			・東平急傾斜地崩壊対策工事(2工区-1) 40,767,100円				
			・物件移転補償金 478,495円				
			・県営急傾斜地崩壊対策事業(伊深地区)に係る市負担金 1,199,990円				
			【不用額】				
			・委託料で当初想定していた修正設計が不要となったことにより1,200,000円不用となりました。				
			・負担金、補助及び交付金で土砂災害特別警戒区域危険住宅建替事業費補助金の交付申請がなかったことにより3,000,000円不用となりました。				
			・工事請負費で入札差金により2,332,910円不用となりました。				
			・補償、補てん及び賠償金で電柱移転することなく施工できたことにより2,221,505円不用となりました。				
			雨水流出抑制対策事業				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			128,000	19,000	109,000	573.7	
			【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、4件の補助金を交付しました。				
			・雨水貯留浸透施設設置補助金(4件) 128,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,975,466	13,349,724	625,742	4.7	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,580,990	888,200	692,790	78.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	都市計画費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,344,682,796	1,473,107,943	△ 128,425,147	△ 8.7	
1	都市計画総務費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			176,400,667	347,847,915	△ 171,447,248	△ 49.3	
			新産業集積地区整備事業				(都市整備課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	権利者調査が完了し、新産業集積地となるIC周辺の交通円滑化の調査等を実施したため。
			2,523,630	7,594,670	△ 5,071,040	△ 66.8	
			【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。				
			【実績】				
			◆進出を希望する企業への周知のために全国PRパンフレットへの掲載とアンケートを実施しました。				
			・企業誘致支援業務 330,000円				
			◆美濃加茂IC周辺の交通円滑化に関する調査等を行いました。				
			・スカイロードインター線概略設計業務 1,199,000円				
			・美濃加茂IC南地区周辺土地調査業務 374,000円				
			◆岐阜県企業誘致推進協議会の活動として、企業誘致のPR活動を行いました。				
			・岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300,000円				
			新産業集積地区整備事業【R1線越】				(都市整備課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,250,000		8,250,000	-	
			【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。				
			【実績】				
			◆美濃加茂IC周辺の交通円滑化に関する調査を進めました。				
			・企業誘致関連道路交通円滑化検討業務 8,250,000円				
			美濃太田駅周辺市街地開発事業				(都市整備課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	街づくり全体の構想から再開発事業基本計画の具体的な検討に進めたため。
			14,867,032	10,152,663	4,714,369	46.4	
			【概要】美濃太田駅周辺地区の賑わいある街づくりを目的として、美濃太田駅南地区再開発基本計画の策定や地元関係者による再開発準備組織の設立及び事業化に向けた活動の支援などを行うものです。				
			【実績】				
			◆再開発事業の経験や知識が豊富なアドバイザーから事業推進のための総合的なアドバイスを受けました。				
			・美濃太田駅南地区再開発アドバイス業務 7,040,000円				
			◆美濃太田駅南地区での再開発事業の基となる基本計画を策定しました。				
			・美濃太田駅南地区再開発基本計画策定業務 7,700,000円				
			【不用額】				
			・委託業務の入札差金が生じたことにより1,111,000円不用となりました。				
			空家等対策事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,170,000	772,000	398,000	51.6	
			【概要】適正な管理がされていない空家等の所有者に対して、維持管理の指導をし、老朽化して危険な空家の除去を推進して良好な住環境の整備をするものです。				
			【実績】				
			◆新たに発生した老朽空家の実態調査及び除却の補助金交付を行いました。				
			・空家等対策実態調査等 10件 870,000円				
			・老朽空家除却費事業補助金 1件 300,000円				
			建築物耐震化促進事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	耐震化に係る各補助申請が減ったため。
			2,310,500	4,950,520	△ 2,640,020	△ 53.3	
			【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断費用の無料化を行い、住民に住宅の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高めるため啓発に努めました。				
			・木造住宅耐震診断事業 (15件) 709,500円				
			・木造住宅耐震補強助成 (1件) 517,000円				
			・ブロック塀撤去工事補助事業 (10件) 1,084,000円				
			【不用額】				
			・木造住宅耐震補強工事補助金の申請件数が減ったことにより5,600,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
地籍調査委託事業							(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国の補正予算による事業採択に伴い一部調査作業を令和元年度繰越事業で実施したため。			
15,253,044	23,857,505	△ 8,604,461	△ 36.1				
<p>【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するものです。</p> <p>【実績】平成24年度から伊深地区で地籍調査を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査推進員報酬（地元関係者から選任） 812,500円 ・地籍調査事業委託業務等 13,893,000円 ・境界杭、杭プレート等 260,700円 ・その他事務費 286,744円 							
地籍調査委託事業【R1繰越】							(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国の補正予算による事業採択に伴い一部調査作業を令和元年度繰越事業で実施したため。			
9,845,000		9,845,000	-				
<p>【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するものです。</p> <p>【実績】地籍調査事業に対する委託業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査「伊深9地区」一筆地調査委託業務 6,930,000円 ・地籍調査「伊深7地区」地籍図・地籍簿作成閲覧委託業務 2,915,000円 							
アスベスト調査助成事業							(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国の補正予算による事業採択に伴い一部調査作業を令和元年度繰越事業で実施したため。			
0	0	0	-				
<p>【概要】アスベスト飛散による健康被害を予防し、生活環境の保全を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆申請がありませんでした。 ・アスベスト調査助成金（0件） 							
景観保全事業							(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国の補正予算による事業採択に伴い一部調査作業を令和元年度繰越事業で実施したため。			
730,031	618,552	111,479	18.0				
<p>景観づくり事業</p> <p>【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、特性ある良好な景観を形成するための事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆景観計画区域内における景観保全、保存樹保全に関する指導、助言、助成等を行いました。 ・印刷製本費（許可証シール） 31,350円 ・郵便料 121,643円 ・保存樹管理保全（1件） 193,248円 <p>屋外広告物規制事業</p> <p>【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。（新規許可 17件：更新許可 373件：変更許可 4件） ・屋外広告物管理システム保守 381,700円 							

款		項			目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
							都市計画事業			(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	立地適正化計画策定、都市計画マスタープラン見直し等の委託業務がなかったため。						
6,716,327	20,980,363	△ 14,264,036	△ 68.0							
<p>【概要】市内の土地利用に対して整備、開発、保全に関する方針に従って計画的で秩序ある土地利用の誘導をすることによって、快適で安全に暮らせる住環境を創るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度の主な業務は、都市計画道路等の見直し方針策定業務を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会委員報酬 27,000円 ・都市計画審議会委員費用弁償 2,720円 ・委託料（地理情報システム保守、都市計画道路等見直し方針策定）5,171,000円 ◆設計積算システムの管理、関係団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金 435,970円 ◆国土利用計画法による土地取引の届出及び確認件数は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・土地取引の事後届出 1件 ◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画条例等に基づき、進達・許可・指導・通知を行い、適正な建築物の建設を誘導しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定確認検査機関による建築確認済証交付報告 378件 ・道路位置指定受付 11件 ・土地利用規制等の確認による調査 90件 ・地区計画の区域内における行為の届出 39件 ・都市計画法第53条第1項に基づく届出 0件 ・道路相談 97件 ◆都市計画法に基づく開発（県許可）に対する開発指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく開発指導・承認を行い、適正な開発推進を誘導しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導（3000㎡以上） 6件 ・岐阜県土地開発事業の調整に関する規則第4条に基づく協議 0件 ・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導（1000㎡以上3000㎡未満） 20件 ・開発審議会 26件 ◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・砂利採取計画申請に対する意見照会 1件 										
							建築関連事業			(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	データ入力の必要な案件（件数）が少なかったため。						
1,925,000	3,520,000	△ 1,595,000	△ 45.3							
<p>【概要】都市計画制度、建築基準法、景観計画等により市民の望む土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を目指すものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆建築基準法に基づく道路種別を判定し、計画的で秩序ある土地利用を誘導し、良好な住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市指定道路等データ入力委託業務 1,925,000円 										
							人件費			(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
104,293,598	104,038,436	255,162	0.2							
							会計年度任用職員給			(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
8,516,505	7,879,320	637,185	8.1							
							2 駅周辺整備事業費			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
23,598,579	36,745,359	△ 13,146,780	△ 35.8							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			南北自由通路管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に自由通路エスカレーター修繕工事などが完了し、工事請負費が減額となったため。
			15,110,375	25,214,215	△ 10,103,840	△ 40.1	
			<p>【概要】美濃太田駅南北自由通路の利用者の安全を確保し、快適に利用できるよう管理するものです。</p> <p>【実績】美濃太田駅南北自由通路の管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレトペーパー等消耗品購入費 195,766円 ・電気使用料(自由通路の照明等) 1,226,090円 ・上下水道使用料(自由通路のトイレ等) 717,283円 ・トイレ等の修繕 174,262円 ・電話料 34,430円 ・駅周辺施設の巡視(委託先:美濃加茂衛生(株)) 3,234,000円 ・自由通路消防設備保守点検 80,498円 ・自由通路のトイレドア保守点検 72,600円 ・自由通路、トイレの清掃(委託先:(社)美濃加茂市シルバー人材センター) 4,325,706円 ・自由通路の警備(委託先:日本ガード(株)) 726,000円 ・自由通路電気工作物の保安管理 180,840円 ・自由通路の借地料(東海旅客鉄道(株)) 2,818,500円 ・自由通路及びエレベーター内の防犯カメラの賃貸借料 594,000円 ・自由通路排煙窓取替工事等 730,400円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレの修繕費が見込みより少なかったこと等により需用費2,026,599円、トイレ清掃業務等の入札差金により委託料1,833,356円が不用となりました。 				
			駅前広場管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度に美濃太田駅南口三角塔時計修繕工事が完了し、工事請負費が減額となったため。
			8,488,204	11,531,144	△ 3,042,940	△ 26.4	
			<p>【概要】美濃太田駅駐輪場、美濃太田駅前広場及び古井駅駐輪場の駅周辺施設を安全で快適に利用できるよう施設管理するものです。</p> <p>【実績】駅前広場、駐輪場など駅周辺施設の管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場駐輪場電気使用料 1,576,019円 ・駅前広場駐輪場上下水道使用料 147,914円 ・駅前広場の剪定 430,012円 ・南口駅前広場の清掃委託(委託先:(福)美濃加茂市社会福祉協議会) 372,662円 ・美濃太田駅南北駐輪場及び古井駅駐輪場の管理及び清掃委託 3,735,710円 ・駐輪場放置自転車の整理 21,780円 ・駅前パーキング保守点検 154,000円 ・古井駅トイレ用地の借地料(東海旅客鉄道(株)) 35,900円 ・古井駅駐輪場用地の借地料(東海旅客鉄道(株)) 953,000円 ・美濃太田駅南口銅像修繕工事 385,000円 ・美濃太田駅南口噴水修繕工事 352,165円 ・美濃太田駅南口タイル設置工事等 260,271円 				
3			公共下水道費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			981,554,000	966,976,000	14,578,000	1.5	
			下水道補助事業(公共・特環)				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			981,554,000	966,976,000	14,578,000	1.5	
			<p>【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計(公共・特環)へ繰出しをするものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度は、公共下水道事業に880,003,000円、特定環境保全公共下水道事業に101,551,000円を繰出しました。 ・公共下水道事業(収益的収入) 642,869,441円 (浄化槽事業含) ・公共下水道事業(資本的収入) 237,133,559円 ・特環下水道事業(収益的収入) 60,361,893円 ・特環下水道事業(資本的収入) 41,189,107円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4 公園費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,129,550	121,538,669	41,590,881	34.2			
都市公園整備事業						(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	井戸畑児童公園再整備工事等の工事請負費が増加したため。		
	110,526,044	78,952,912	31,573,132	40.0			
【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。							
【実績】前平公園、古井近隣公園、森山公園など都市公園の維持管理を行いました。							
	・トイレトーパー、除草剤等の購入					547,156円	
	・前平公園作業用トラック、草刈り機の燃料費					131,264円	
	・都市公園電気使用料					3,334,957円	
	・都市公園上下水道使用料					1,784,461円	
	・遊具、トイレ、照明、ロータリーモア等の修理					2,953,719円	
	・都市公園等巡視(委託先：美濃加茂衛生(株))					2,222,000円	
	・前平公園等清掃(委託先：(社)美濃加茂市シルバー人材センター)					10,228,350円	
	・都市公園等のゴミの集積作業(委託先：(社)美濃加茂市シルバー人材センター)					2,196,590円	
	・都市公園等の清掃(委託先：(社)美濃加茂市シルバー人材センター)					7,173,980円	
	・都市公園等のトイレ清掃(委託先：(株)美濃加茂浄化槽)					4,684,900円	
	・樹木剪定、毛虫防除、剪定枝処理					6,610,594円	
	・前平公園し尿処理浄化槽の点検作業委託					748,550円	
	・公園遊具の保守点検					477,400円	
	・井戸畑児童公園便所等改修設計委託業務					1,094,500円	
	・前平公園基本計画委託業務					7,667,000円	
	・水飲み器水栓撤去復旧業務					336,600円	
	・化石林公園変更占用申請作成業務					396,000円	
	・前平公園集水樹清掃					87,021円	
	・古井近隣公園敷地賃料(古井神社氏子総代会)					849,000円	
	・公園施設の新設改良、維持補修、修繕					55,935,160円	
	・自走式刈払い機の購入等					759,800円	
【不用額】							
	・委託料の公園改修測量設計業務が入札差金により2,333,000円不用となりました。						
	・需用費の光熱水費が減額となり、1,500,582円不用となりました。						
	・工事請負費の化石林公園街路灯設置の施工変更により428,000円不用となりました。						
クリーンパートナー事業						(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	761,046	942,005	△180,959	△19.2			
【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等による維持管理活動を支援するものです。							
【実績】活動登録団体数51団体により、クリーンパートナー事業を行いました。							
	・除草剤、殺虫剤、のこぎりなどの購入					93,907円	
	・クリーンパートナー活動紹介の折込チラシ作成					272,690円	
	・花苗、化学肥料などの購入					394,449円	
かわまちづくり整備事業						(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	環境整備に必要な工事費が増加したため。		
	38,172,452	22,783,913	15,388,539	67.5			
【概要】木曽川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曽川及び周辺整備を実施するものです。							
【実績】木曽川及び中之島公園周辺整備を行いました。							
	・チェーンソー用替刃等購入					194,451円	
	・草刈機の燃料費					89,571円	
	・お茶等購入費					440円	
	・プロワー修理等修繕費					50,321円	
	・草刈機動産保険料					3,050円	
	・中之島公園指定管理委託料					15,500,834円	
	・中之島公園用地平面図作成業務					176,000円	
	・中之島公園隣接林地水道設計委託業務					495,990円	
	・中之島公園隣接林地電気設備設計委託業務					1,587,300円	
	・中之島公園キャンプ場社会実験委託業務ほか					1,044,000円	
	・公園施設の新設改良、修繕					18,274,102円	
	・園内施設座板材料費					158,400円	
	・自走式草刈機等購入費					597,993円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			かわまちづくり整備事業 (新型コロナ対策)				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,280,000		1,280,000	-	
			【概要】 新型コロナウイルス感染症対策による休業対策支援を行いました。 【実績】 指定管理者に対し施設等運営支援交付金を交付しました。 ・指定管理施設等運営支援交付金 1,280,000円				
			kisoジオパークにぎわい創出事業 (定住)				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症対応により委託業務が、計画通りできなかったため。
			920,730	3,727,631	△ 2,806,901	△ 75.3	
			【概要】 木曾川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行うものです。 【実績】 定住自立圏構想 (坂祝町) により、各種体験プログラムを実施しました。 ・チェーンソー用ヤスリ等購入 25,710円 ・ボランティア保険 18,980円 ・川の安全教室等の各種イベント及び木曾川周辺歩行者調査等 838,200円 ・充電式クリーナー購入 37,840円 【不用額】 ・新型コロナウイルス感染症対応により川のリスクマネジメント講習会が中止となり委託料の1,061,800円が不用となりました。				
			ちびっこ広場管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,232,526	2,382,668	△ 150,142	△ 6.3	
			【概要】 快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うものです。 【実績】 ちびっこ広場の維持管理を行いました。 ・水性塗料等購入 66,395円 ・遊具の保守点検 (委託先：(株) 東海遊具製作所) 429,000円 ・ブランコ修繕 286,000円 ・遊具の撤去・更新等工事 1,353,011円 ・砂の購入 (砂場用) 98,120円				
			ヤギさん除草事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,205,000	6,711,740	493,260	7.3	
			【概要】 環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行うものです。 【実績】 ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。 ・さくら広場緑地外2箇所除草委託 7,205,000円				
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,031,752	1,885,200	146,552	7.8	
5			住宅費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			76,934,378	29,096,124	47,838,254	164.4	
	1		住宅管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			76,934,378	29,096,124	47,838,254	164.4	
			住宅管理事務				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			401,586	185,081	216,505	117.0	
			【概要】 市営住宅使用料の徴収にかかる事務です。 【実績】 ◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料等を支出しました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			住宅保全管理				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	長寿命化改修工事費が増えたため。
			76,273,987	27,955,531	48,318,456	172.8	
			【概要】市営住宅の維持管理、改修・修繕・長寿命化工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。				
			・市営住宅管理戸数	260戸			
			・入居者選考委員会	2回	18,000円		
			・改修・修繕工事		8,771,526円		
			・委託料(相生住宅改修設計、ハイツ矢田B工事監理ほか)		6,247,792円		
			・土地借上料(矢田市営住宅駐車場)		604,800円		
			・長寿命化改修工事(ハイツ矢田B)		55,502,700円		
			定住促進住宅管理				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	当初の予定より少ない改修工事となったため。
			258,805	955,512	△ 696,707	△ 72.9	
			【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。				
			・定住促進住宅管理戸数	6戸			
			・改修工事費	1件	69,300円		
			・樹木剪定委託	1件	178,420円		
8			消防費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,612,255,870	790,480,015	821,775,855	104.0	
1			消防費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,612,255,870	790,480,015	821,775,855	104.0	
1			消防費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			642,762,356	656,216,422	△ 13,454,066	△ 2.1	
			消防団活動事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訓練等の活動を大幅に制限したため。
			46,222,935	58,525,085	△ 12,302,150	△ 21.0	
			【概要】地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。				
			【実績】消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。				
			・消防団員報酬(288人)	10,293,443円			
			・消防団員公務災害補償	73,562円			
			・消防団員退職報償金(34人)	9,169,000円			
			・消防団員出動手当	7,567,200円			
			・消防団員活動服等	3,783,923円			
			・消防車等車検手数料	1,034,983円			
			・煙火消費移譲事務負担金	226,000円			
			・消防団員等福祉共済掛金(288人)	864,000円			
			・消防団員退職報償金等掛金	6,376,144円			
			・消防団活動交付金	3,486,000円			
			【不用額】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を図るため訓練等の消防団活動を大幅に制限したことから費用弁償(出動手当)が11,908,800円不用となりました。				
			消防団大会事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大会を中止したため。
			0	859,409	△ 859,409	△ 100.0	
			【概要】消防団員として火災の鎮圧にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。				
			【実績】				
			◆令和2年6月14日に市消防操法大会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としました。なお、令和2年度の岐阜県大会及び全国大会も中止となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			可茂消防事務組合負担金				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			566,893,000	566,558,000	335,000	0.1	
			【概要】 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市7町村によって組織する消防組合に対する負担金です。 【実績】 可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,646,421	30,273,928	△ 627,507	△ 2.1	
		2	消防施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			41,312,677	73,658,019	△ 32,345,342	△ 43.9	
			消防施設整備事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	今年度は消防車庫建替等の大きな工事を実施しなかったため。
			39,982,008	72,294,458	△ 32,312,450	△ 44.7	
			【概要】 消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。 【実績】 消防力の強化・維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。 ○消防施設工事等 ・牧野消防訓練用夜間照明建設設計 858,000円 ・牧野消防訓練用夜間照明設置工事 5,794,800円 ・第6分団2班消防車庫建替工事設計 2,167,000円 ・旧第5分団1班消防車庫用地分筆登記 1,535,118円 ○消防備品購入 ・小型動力ポンプ付積載車(2台：第2分団、第8分団) 19,910,000円 ・消防用ホース(27本) 1,009,800円 ・車載無線機 665,500円 ・消防本部テント(2張) 653,400円 ○消火栓維持管理 ・消火栓設置・維持管理負担金 3,287,566円 【不用額】 牧野消防訓練用夜間照明の設置基数を減らしたため工事費が4,205,200円不用となりました。				
			消防施設管理事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,330,669	1,363,561	△ 32,892	△ 2.4	
			【概要】 適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。 【実績】 消防車庫の維持管理を行いました。 ・光熱水費 1,175,673円				
		3	災害対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			928,180,837	60,605,574	867,575,263	1431.5	
			地域防災力強化事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	災害対策本部の代替施設となる文化の森に非常用発電機を設置することになったため。
			48,590,253	14,089,179	34,501,074	244.9	
			【概要】 防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。 【実績】 防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備しました。 ・備蓄食料等消耗品 4,153,755円 ・防災啓発パンフレット 809,490円 ・国土強靱化計画策定業務 5,027,000円 ・Web版ハザードマップ策定業務 2,201,100円 ・防災備蓄倉庫設置工事 4,612,300円 ・文化の森非常用発電機設置工事(前払い) 24,500,000円 ・電気自動車(リーフ) 5,000,000円 ・発電機等防災備品 1,155,000円 ・自主防災補助金(9件) 729,000円 【不用額】 ・文化の森非常用発電機設置工事の入札差金などにより、工事請負費が8,417,700円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			教育委員会運営事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,180,059	2,369,800	△ 189,741	△ 8.0	
			【概要】定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行います。				
			【実績】				
			◆令和2年度は主に次の事業を行いました。				
			・定例会 12回 毎月1回開催				
			・臨時会 1回 教職員人事に関する協議等(3月4日)				
			・教育委員視察研修 0回(コロナ禍のため中止)				
			・学校訪問 全学校				
			・総合教育会議 1回(3月4日)				
			・教育委員報酬 2,100,000円				
			・旅費 80,060円				
			2 事務局費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			851,426,066	383,696,855	467,729,211	121.9	
			教職員研修事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	332,100	△ 332,100	△ 100.0	
			【概要】先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の資質向上を図る事業です。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、市内の小中学校教職員による先進的研究校等への研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により0名でした。				
			・旅費(研修旅費) 0円				
			発達支援事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			899,371	729,193	170,178	23.3	
			【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼保育園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進していきます。				
			【実績】				
			◆教育センター				
			・報償費 巡回発達相談相談員・臨床心理士による個別知能検査 400,000円				
			・消耗品(WISC検査用紙・支援計画ファイル 他) 17,600円				
			◆カナリヤの家				
			・報償費 巡回発達相談相談員 415,000円				
			・消耗品費 トナー代 等 21,771円				
			・委託料 巡回発達相談相談員 45,000円				
			◆合計				
			・報償費 815,000円				
			・委託料 45,000円				
			・消耗品費 39,371円				
			小規模特認校制度推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	備品購入費にあてていたタブレットを購入しなかったため。
			462,000	1,230,985	△ 768,985	△ 62.5	
			【概要】小規模特認校である三和小学校及び伊深小学校に一人一台の情報端末機(タブレット)を平成30年度に貸与し、情報教育推進モデル校としてICTを活用し「教育の情報化」を推進している事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度に一人一台のタブレットPCを配備し、「授業改革」に取り組んだり、ICT支援員を派遣しプログラミング教育やICT活用研修を行いました。				
			・委託料 462,000円				

款		項		目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
科学のふしぎ解決学習推進事業						(学校教育課)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	各小学校の実施事業の希望額が増え、補助額を増やしたため。					
3,471,382	2,310,000	1,161,382	50.3						
<p>【概要】自然・科学分野での体験活動等を意図的に行い、児童生徒が一層自然の不思議に興味・関心をもち、生きる力の素地を作るための事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、伊深小、三和小、下米田小、山手小の9小学校の実施事業に対して、講師謝礼やバス代、理科実験器具代等を支払いました。</p> <p>・補助金</p> <p>太田小学校(サイエンスワールドでの化学・実験等による学習、校内での物理・科学実験の講師派遣) 810,000円</p> <p>古井小学校(校内での物理・科学実験の講師派遣) 400,000円</p> <p>山之上小学校(サイエンスワールドでの科学マジック体験、「わくわくサイエンスデー」の実験ワークショップ) 200,000円</p> <p>蜂屋小学校(「サイエンスウイーク」専門家講師による学習、科学の不思議体験学習、河川環境楽園での水辺の生き物学習、科学出前講座) 660,000円</p> <p>加茂野小学校(サイエンスワールドでの地層・化石の体験学習、サイエンスワールドでの熱気球、葉脈標本づくり等の不思議学習) 528,000円</p> <p>伊深小学校(サイエンスワールドでの体験ワークショップ、プログラミング教育の実践) 80,000円</p> <p>三和小学校(サイエンスワールドでの体験ワークショップ、ホテル研究に関わる学習) 140,000円</p> <p>下米田小学校(サイエンスワールド出張ワークショップ資材代) 10,000円</p> <p>山手小学校(サイエンスワールドでの体験ワークショップ、科学のふしぎ講演会) 322,000円</p>									
活躍する生徒支援事業						(学校教育課)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、中体連の東海・全国大会が中止となったため。					
0	297,180	△ 297,180	△ 100.0						
<p>【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、旅費や宿泊費、道具等の運搬料を支払うことにより、生徒の運動促進及び文化活動の推進を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校体育連盟総合体育大会の東海大会・全国大会が開催されなかった。ロボットコンテスト(技術科)、マイバックコンテスト(家庭科)の大会も県大会までとなり、生徒及び引率教員への旅費、負担金補助及び交付金の支払いは0円でした。</p> <p>・旅費 0円</p> <p>・負担金補助及び交付金 0円</p>									
フロム0歳プラン推進事業						(学校教育課)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、F-0特色ある学校づくりが一部実施できなかったため。					
10,489,846	14,779,148	△ 4,289,302	△ 29.0						
<p>【概要】「自己にきびしく、人にやさしい 心身ともにたくましい児童生徒の育成」を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、F-0特色ある学校づくり補助金、あじさい賞の運営等を実施しました。</p> <p>・消耗品費(あじさい賞の運営、「岸義人賞」トロフィー2本等)</p> <p>・印刷製本費(市学校教育の方針と重点800部、「岸義人賞」賞状2部ほか) 30,000円</p> <p>・補助金(F-0特色ある学校づくり補助金 11事業) 10,459,846円</p> <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症の影響により、F-0特色ある学校づくり補助金が585,154円不用となりました。</p>									

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			学外講師派遣推進事業				(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
842,400	1,173,000	△ 330,600	△ 28.2				
<p>【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、全11小中学校に702時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。</p> <p>・報償費 (1,200円×702時間) 842,400円</p>							
			英語教育推進事業				(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
21,472,936	21,202,320	270,616	1.3				
<p>【概要】専任英語指導講師(ネイティブスピーカー)を小中学校に派遣し英語教育を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、市内小中学校へ専任英語指導講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。</p> <p>・役務費(英語能力判定テスト手数料) 226,000円</p> <p>・消耗品費 214,936円</p> <p>・委託料(5,258,000円×4名) 21,032,000円</p> <p>(小学校1~4年：外国語活動指導 小学校5~6年：外国語指導 中学校1~3年：中学校外国語科指導)</p>							
			清流の国ふるさと魅力体験事業				(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため。			
0	1,002,760	△ 1,002,760	△ 100.0				
<p>【概要】岐阜県内の自然、歴史、文化、産業に関わる施設や名跡を訪れる体験学習をするもので、県的全額負担となる事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、予定していた県内への校外学習は、実施できませんでした。</p> <p>・需用費 0円</p> <p>・役務費 0円</p> <p>・使用料及び賃借料 0円</p> <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症の影響により、バス借上げ料等が1,002,760円不用となりました。</p>							
			のぞみ教室推進事業(定住)				(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	送迎用ワゴンを購入したため、令和2年度は増額となった。			
9,093,700	3,905,234	5,188,466	132.9				
<p>【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室(のぞみ教室)を運営し、就学を促進しました。</p> <p>・需用費(事務用品、ガソリン代、電気料) 750,308円</p> <p>・役務費(電話料、児童生徒傷害保険料) 218,901円</p> <p>・委託料(警備保障等) 2,678,975円</p> <p>・使賃料(送迎用ワゴン車リース、コピー機使用) 841,323円</p> <p>・備品購入費(送迎用ワゴン等) 4,591,893円</p> <p>・自動車重量税 12,300円</p>							
			事務局運営事業(教育総務課)				(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
6,079,680	6,273,916	△ 194,236	△ 3.1				
<p>【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めます。</p> <p>・教育長の各種行事等への参加</p> <p>・課内管理公用車の管理、修繕</p> <p>・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付</p> <p>・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映</p> <p>【実績】</p> <p>◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。</p> <p>◆主な支出</p> <p>・交際費(教育長交際費) 18,640円</p> <p>・需用費(消耗品、燃料費、電気料) 266,717円</p> <p>・役務費(日本スポーツ振興センター共済掛金、郵便料等) 5,132,760円</p> <p>・使用料及び賃借料(コピー機使用料) 102,793円</p> <p>・負担金補助及び交付金 409,170円</p> <p>◆日本スポーツ振興センター共済制度</p> <p>・共済掛金 4,865,120円</p> <p>・給付のべ人数及び給付金額</p> <p>合計 給付のべ人数 184件 保護者給付金額 507,832円</p>							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
学校保健事業							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
5,816,552	5,727,672	88,880	1.6				
<p>【概要】児童生徒及び教職員・給食補助員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図（第1次検査、第2次検査、専門医による検診等）、尿検査、結核検診、教職員健康診断、放射性物質測定等、児童生徒、教職員、給食補助員等の健康・衛生管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費） 668,800円 ・委託料（産業医委託料、検診委託料） 4,858,232円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査対象者が想定よりも少なかったため、委託料が1,123,768円不用となりました。 							
G I G Aスクール構想推進事業【R1繰越】							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
141,245,500		141,245,500	-				
<p>【概要】文部科学省が推奨する「G I G Aスクール構想」を実現するための校内ネットワーク整備等を行うものです。</p> <p>【実績】令和2年度は、主に次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料（小中学校ネットワーク整備工事設計監理業務） 5,467,000円 ・工事請負費（小中学校ネットワーク整備工事） 133,100,000円 ・工事請負費（伊深小他1校ネットワーク整備工事） 2,678,500円 							
学校感染症対策事業（新型コロナ対策）							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
3,120,048		3,120,048	-				
<p>【概要】新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を行いました。（R2新規事業）</p> <p>【実績】</p> <p>◆市内小中学校で使用する消毒等を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（消毒用アルコール、非接触型体温計等） 3,120,048円 							
特別支援学級推進事業							(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
695,623	867,469	△ 171,846	△ 19.8				
<p>【概要】特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は市内に新設された通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（画用紙、教具等） 319,959円 ・備品購入費（視覚認知ゲーム、室内鉄棒 等） 375,664円 							
教育支援事業							(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
82,500	12,500	70,000	560.0				
<p>【概要】一人一人の障がいの状況に応じた適正就学を推進するものです。</p> <p>【実績】令和2年度は児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬費（教育支援委員会・判定部会） 82,500円 							
就学時健康診断実施事業							(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
280,825	305,957	△ 25,132	△ 8.2				
<p>【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健診を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（検査用紙・手引書、入学通知書など） 108,328円 ・郵便代（健診通知書・入学通知書・確約書など） 172,497円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			情報教育推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度にタブレットとプロジェクター等を購入したため増額となった。
			389,566,961	63,003,997	326,562,964	518.3	
			【概要】 フロム0歳プラン3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定し、小中学校へ配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、市内すべての学校にタブレットPCを導入するなど、校務用PCの整備を実施しました。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。				
							13,872,136円
							63,580円
							1,117,820円
							7,786,900円
							2,479,565円
							99,000円
							364,147,960円
			事務局運営事業(学校教育課)				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,103,600	1,155,424	△ 51,824	△ 4.5	
			【概要】 公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。				
							193,334円
							104,148円
							239,558円
							566,560円
			いじめ対策事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,513,158	3,615,373	△ 102,215	△ 2.8	
			【概要】 質問紙検査(ハイパーQ U)によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導や生徒会サミット・いじめ問題対策審議会等の充実に向けた事業です。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、市内全小中学校で質問紙検査(ハイパーQ U)を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。生徒会サミットは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。				
							31,000円
							59,838円
							3,422,320円
			スクールロイヤー設置事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			40,700	124,240	△ 83,540	△ 67.2	
			【概要】 教師自身が笑顔で教壇に立てるよう、学校や教育委員会におけるトラブルや問題に対して、法的見地から毅然と対応できるための事業です。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、電子メール・電話、事務所での面談による相談で指導・助言を受けることで、学校や教育委員会における問題に対応できました。				
							40,700円
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			96,330,387	104,276,266	△ 7,945,879	△ 7.6	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			156,818,897	139,269,324	17,549,573	12.6	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	教育センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			41,562,821	42,522,123	△ 959,302	△ 2.3	
			教育センター研修事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			274,556	457,643	△ 183,087	△ 40.0	
			【概要】 フロム0歳プラン2の3本柱の一つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上を推進するものです。				
			【実績】 令和2年度は教育の今日的課題や新学習指導要領の趣旨を踏まえた研修講座を実施しました。				
			・報償費(講師謝礼) 195,600円				
			・需用費(消耗品費・印刷製本費) 74,000円				
			・役務費(通信運搬費) 4,956円				
			教育センター運営事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,003,010	1,398,126	1,604,884	114.8	「社会科副読本」を全面改定し、各小学校に配布する必要があったため。
			【概要】 フロム0歳プラン2の「学校が楽しい!」の具現に向けて、教育センター機能が一層充実するための運営事業です。				
			【実績】 令和2年度は、教職員の資質向上に係る取組や教育情報の発信、科学社会科作品展や子ども展、読書感想文事業の充実を推進しました。また、小学校で活用している「社会科副読本」を全面改訂、印刷製本し配布をしました。				
			・報償費(運営委員会アドバイザー謝礼) 8,000円				
			・需用費(消耗品、印刷製本費・修繕費) 2,104,599円				
			・役務費(電話料、郵便料、筆耕手数料) 190,907円				
			・使賃料(コピー代・NHK受信料) 137,619円				
			・備品購入費(教育用図書、カラープリンター 他) 126,885円				
			・負担金補助及び交付金(教育研究会補助金、年会費) 435,000円				
			教育相談・適応指導教室推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			308,210	400,649	△ 92,439	△ 23.1	
			【概要】 フロム0歳プラン2の「学校が楽しい!」の具現に向けて、不登校児童生徒の学校復帰に向けた教育相談・適応指導の充実を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、「あじさい教室」において、自主性・社会性を育む体験活動や学習意欲を喚起する学習指導、及び教育相談を実施しました。				
			・報償費(研修会・体験活動講師謝礼) 32,000円				
			・旅費(体験活動に係る旅費) 1,820円				
			・需用費(体験活動材料費 等) 189,910円				
			・備品購入費(ハンディクリーナー、加湿器) 84,480円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,513,148	19,403,760	△ 890,612	△ 4.6	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,463,897	20,650,065	△ 1,186,168	△ 5.7	
		2	小学校費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			302,299,424	312,025,445	△ 9,726,021	△ 3.1	
		1	小学校管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			258,500,261	256,629,025	1,871,236	0.7	
			太田小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,999,724	2,030,946	△ 31,222	△ 1.5	
			【概要】 太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等) 1,259,839円				
			・燃料費(ガス代、灯油代等) 37,660円				
			・印刷製本費(学校日誌等) 64,265円				
			・修繕料(軽微な施設修繕等) 374,850円				
			・役務費(郵便料等) 92,250円				
			・備品購入費(庁用備品) 100,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			古井小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,345,353	2,354,480	△ 9,127	△ 0.4	
			【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	1,620,909円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	49,492円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	84,758円			
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	308,185円			
			・役務費(郵便料等)	121,940円			
			山之上小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,003,041	960,907	42,134	4.4	
			【概要】山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	623,916円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	108,787円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	39,730円			
			・修繕料(庁用備品修繕)	116,930円			
			・役務費(郵便料等)	51,510円			
			蜂屋小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,785,891	1,553,199	232,692	15.0	
			【概要】蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	1,049,802円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	154,673円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	68,847円			
			・修繕料(軽微な施設修繕)	280,349円			
			・役務費(郵便料等)	85,525円			
			・備品購入費(庁用備品)	68,838円			
			加茂野小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,392,685	2,262,523	130,162	5.8	
			【概要】加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	1,484,999円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	188,597円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	84,943円			
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	384,992円			
			・役務費(郵便料等)	49,205円			
			・備品購入費(庁用備品)	150,000円			
			伊深小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			903,458	916,798	△ 13,340	△ 1.5	
			【概要】伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)	614,921円			
			・燃料費(ガス代、灯油代等)	86,981円			
			・印刷製本費(学校日誌等)	18,287円			
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	89,820円			
			・役務費(郵便料等)	42,800円			
			・備品購入費(庁用備品)	29,920円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			三和小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			672,662	585,233	87,429	14.9	
			【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		326,172円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		91,397円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		27,375円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		95,457円		
			・役務費(郵便料等)		59,780円		
			・備品購入費(庁用備品)		46,200円		
			下米田小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,519,569	1,400,421	119,148	8.5	
			【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		843,983円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		187,301円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		40,994円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		269,980円		
			・役務費(郵便料等)		130,000円		
			山手小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,850,183	1,876,393	△26,210	△1.4	
			【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		1,066,620円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		205,167円		
			・印刷製本費(学校用封筒印刷等)		33,557円		
			・修繕料(庁用備品、軽微な施設修繕)		259,936円		
			・役務費(郵便料等)		91,935円		
			・備品購入費(庁用備品)		150,000円		
			小学校運営事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			77,686,127	73,413,854	4,272,273	5.8	
			【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、主に次の事業を行いました。				
			○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施				
			○学校備品の充実				
			○学校医による健康診断				
			○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行				
			○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払				
			主な支出				
			・報酬(学校医報酬)		5,500,235円		
			・需用費(消耗品、上下水道料、電気料、修繕料)		36,756,569円		
			・役務費(電話料、手数料、火災保険料)		4,712,048円		
			・委託料(施設保守等)		17,528,161円		
			・使用料及び賃借料(駐車場用地借上料、印刷機リース料等)		5,246,728円		
			・原材料費(修繕材料費)		475,996円		
			・備品購入費(庁用備品、教材備品)		7,454,090円		
			主な委託事業の状況				
			・施設保守(消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等)		15,470,313円		
			・スクールバス代行運行		23,420円		
			【不用額】				
			・児童用机椅子が入札により安価となったため、1,317,008円不用となりました。(消耗品費)				
			・上下水道料金が当初予算より5,035,636円不用となりました。				
			・空調設備保守点検業務が入札により734,449円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			小学校施設営繕工事				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度は下米田小の外部改修や小学校4校の空調更新等を行い、工事件数が10件増加したため。
			106,319,126	79,380,541	26,938,585	33.9	
			【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。				
			【実績】				
			◆学校施設の改修や営繕を行いました。				
			・下米田小防水及び外壁改修工事設計監理業務			1,628,000円	
			・下米田小防水及び外壁改修工事			49,573,700円	
			・古井小他3校空調改修工事設計監理業務			2,112,000円	
			・古井小他2校空調改修工事			17,981,700円	
			・山手小空調改修工事			10,676,600円	
			・小学校4校点検調査業務			1,892,000円	
			・古井小他1校防犯カメラ設置工事			3,905,000円	
			・太田小体育館ステージ幕等改修工事			3,000,000円	他 全39工事
			【不用額】				
			・各工事における入札差金等により、1,860,074円不用となりました。(工事請負費)				
			・各委託業務における入札差金等により、10,468,800円不用となりました。(委託料)				
			小学校施設感染症対策事業(新型コロナ対策)				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			34,449,897		34,449,897	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設の消毒作業や改修等を行うものです。				
			【実績】令和2年度は、主に次の事業を行いました。				
			・委託料(施設の消毒作業)			7,970,697円	
			・工事請負費(手洗い等水栓改修)			19,500,800円	
			・工事請負費(電話機増設)			6,978,400円	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,572,545	24,449,210	1,123,335	4.6	
2			小学校教育振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			43,799,163	55,396,420	△ 11,597,257	△ 20.9	
			太田小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,875,080	1,876,947	△ 1,867	△ 0.1	
			【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等)			1,395,080円	
			・備品購入費(教材備品、図書購入)			480,000円	
			古井小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,239,927	2,092,995	146,932	7.0	
			【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等)			1,789,927円	
			・備品購入費(教材備品、図書購入)			450,000円	
			山之上小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,020,960	1,020,956	4	0.0	
			【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等)			739,960円	
			・備品購入費(教材備品、図書購入)			281,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			蜂屋小教育振興費				(教育総務課)
			1,578,983	1,557,052	21,931	1.4	
			【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,420,000円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			158,983円	
			加茂野小教育振興費				(教育総務課)
			2,177,000	2,150,207	26,793	1.2	
			【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			1,617,000円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			560,000円	
			伊深小教育振興費				(教育総務課)
			874,526	861,991	12,535	1.5	
			【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			680,000円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			194,526円	
			三和小教育振興費				(教育総務課)
			711,459	676,110	35,349	5.2	
			【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			520,709円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			169,700円	
			下米田小教育振興費				(教育総務課)
			1,433,606	1,337,947	95,659	7.1	
			【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			1,209,606円	
			・備品購入費（図書購入）			224,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			山手小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,743,636	1,774,634	△ 30,998	△ 1.7	
			【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,406,030円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			337,606円	
			児童就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,862,553	23,398,517	1,464,036	6.3	
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
			・要保護児童数	1人	準要保護児童数	265人	
			・特別支援教育就学奨励費対象児童数	108人			
			【不用額】				
			・対象者が増加傾向にあったため予算額を増額したが、新型コロナウイルス感染症対策として修学旅行が縮小されたため4,711,417円不用となりました。				
			小学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,887,383	16,680,764	△ 14,793,381	△ 88.7	通年使用分及び前期使用分については令和元年度に購入済みであり、令和2年度は後期使用分の購入のみであるため。
			【概要】令和元年度に小学校全教科書が改訂されたことに伴い、令和2年度から使用を開始する小学校教師用指導書等の後期使用分を購入しました（通年使用分及び前期使用分については、令和元年度に購入済みです。）。				
			【実績】				
			◆市内小学校9校分 1,887,383円				
			小学校教育振興事業（新型コロナ対策）				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,394,050		3,394,050	-	
			【概要】市内小学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生したバス増車分、企画料、キャンセル料を補助するものです。				
			【実績】令和2年度は、市内の小学校9校に係る修学旅行延期等経費補助金として補助しました。				
			・日帰り修学旅行支援委託料	3,264,070円			
			・修学旅行延期等経費補助金	129,980円			
			小学校水泳授業民間委託事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	1,968,300	△ 1,968,300	△ 100.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、水泳授業が中止となり未実施となったため。
			【概要】プールの状態の悪い小学校の水泳授業を民間委託により実施するものです。				
			【実績】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために水泳授業が中止となったため、事業が未実施となりました。				
		3	中学校費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			134,505,572	175,320,240	△ 40,814,668	△ 23.3	
		1	中学校管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			104,759,065	146,564,446	△ 41,805,381	△ 28.5	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
西中管理費							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
2,824,380	3,032,511	△ 208,131	△ 6.9				
【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
・消耗品費(一般事務費等)	1,574,076円						
・燃料費(ガス代、灯油代等)	113,342円						
・印刷製本費(学級日誌等)	134,790円						
・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	418,759円						
・役務費(郵便料等)	134,488円						
・備品購入費(庁用備品)	290,000円						
東中管理費							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
3,124,274	2,979,399	144,875	4.9				
【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
・消耗品費(一般事務費等)	1,906,258円						
・燃料費(ガス代、灯油代等)	74,160円						
・印刷製本費(学級日誌等)	128,824円						
・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)	344,894円						
・役務費(郵便料等)	145,296円						
・備品購入費(庁用備品)	475,530円						
双葉中学校組合負担金							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中学校組合の予算増に伴い、分担金が増額となったため。			
21,733,000	7,820,000	13,913,000	177.9				
【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図ります。							
【実績】							
・中学校組合分担金 7,820,000円							
【不用額】							
・令和2年度の予算要求時点では、組合予算額の概算は95,625,000円(美濃加茂市分担金24,420,000円)でしたが、組合債が増額となったため、8,929,000円減額となりました。また、GIGAスクール構想のための補正予算についても、要求時には7,999,000円だったものが、繰越金が増額となったため、1,757,000円減額となりました。これにより、最終的な美濃加茂市の分担金の額が21,733,000円となり、10,686,000円不用となりました。							
中学校運営事業							(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
28,255,000	28,272,900	△ 17,900	△ 0.1				
【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。							
【実績】							
◆令和2年度は、主に次の事業を行いました。							
○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施							
○学校備品の充実							
○学校医による健康診断							
○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払							
主な支出							
・報酬(学校医報酬)	1,711,836円						
・需用費(消耗品、上下水道料、電気料、修繕料)	15,364,014円						
・役務費(電話料、手数料、火災保険料)	1,582,186円						
・委託料(施設保守等)	6,671,005円						
・使用料及び賃借料(印刷機リース料等)	1,159,026円						
・原材料費(修繕材料費)	158,765円						
・備品購入費(庁用備品、教材備品)	1,608,168円						
主な委託事業の状況							
・施設保守(消防設備、防犯設備、エレベーター等)	5,479,392円						
・その他(粗大ごみ処理)	415,767円						
【不用額】							
・上下水道料金が当初予算より783,164円不用となりました。							
・電気料金が当初予算より2,507,248円不用となりました。							
・空調設備保守点検業務が入札により1,064,800円不用となりました。							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,902,815		3,902,815	-	
			【概要】令和2年度に中学校全教科書が改訂されたことに伴い、令和3年度から使用を開始する中学校教師用指導書等を購入しました。(R2新規事業)				
			【実績】				
			◆市内中学校2校分 3,902,815円				
			中学校教育振興事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校校外活動が中止となったため。
			2,465,605	5,116,415	△ 2,650,810	△ 51.8	
			【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導の補助金を支払いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中学校校外活動は実施できず、一部を修学旅行延期等経費補助金に使用しました。				
			・需用費(中学校部活動備品修繕費) 164,505円				
			・備品購入費(中学校部活動購入費) 1,765,500円				
			・負担金(生徒指導連絡協議会(地区、市)) 535,600円				
			【不用額】新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校校外活動補助金が1,612,448円不用となりました。				
			中学校教育振興事業(新型コロナ対策)				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,569,552		2,569,552	-	
			【概要】市内中学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生したバス増車分、企画料、キャンセル料を補助するものです。				
			【実績】令和2年度は、市内の中学校2校に係る修学旅行延期等経費補助金として補助しました。				
			・日帰り修学旅行支援委託料 2,310,930円				
			・修学旅行延期等経費補助金 258,622円				
4			幼稚園費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			134,224,551	92,799,815	41,424,736	44.6	
			1 幼稚園給付費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			134,224,551	67,264,415	66,960,136	99.5	
			子育てのための施設等利用給付事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年10月スタート事業のため、元年度の支出は半年分であったため。
			134,224,551	67,264,415	66,960,136	99.5	
			【概要】私立幼稚園に就園する満3歳から5歳までの「子育てのための施設等利用給付認定」された児童に対して利用料等を負担、低所得・多子世帯に対して給食費の一部(副食費)を補助します。				
			【実績】				
			◆令和2年度は、前年度と同様に給付認定された児童に対して利用料等の負担と、補助条件に基づいて給食費の一部を補助しました。				
			・幼稚園利用料 5,301人 132,771,390円				
			・預かり保育料(現年度) 489人 943,837円				
			(過年度) 35人 57,950円				
			・副食費補助 182人 451,374円				
			・印刷製本費(封筒代) 0円				
			【不用額】				
			・施設等利用給付費(幼稚園利用料、預かり保育料)が18,512,823円				
			・副食費補助が3,382,626円				
			・印刷製本費が19,000円				
			子育てのための施設等利用給付事業として合計21,914,449円不用となりました。				
5			社会教育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,123,838,666	508,362,949	615,475,717	121.1	
			1 社会教育総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,321,910	32,201,877	△ 4,879,967	△ 15.2	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
生涯学習活動推進事業			(生涯学習課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの事業が実施できず、市民企画講座の講師謝金や視聴覚協議会への委託料の支払いがなかったため。			
76,686	2,136,644	△ 2,059,958	△ 96.4				
<p>【概要】生涯学習センター・地区交流センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会教育視聴覚連絡協議会分担金 9,000円 ・可茂地区社会教育振興協議会負担金 15,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民企画講座などの講師謝金の支払いがなかったため、報償費2,230,000円が不用となりました。 							
地域・家庭教育推進事業			(学校教育課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
358,000	358,000	0	0.0				
<p>【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度は、前年度同様に市内各学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。 ・地区連合PTA活動補助金 160,000円 ・小中学校家庭教育学級補助金(11校) 198,000円 							
乳幼児期家庭教育学級支援事業			(こども課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
224,690	468,667	△ 243,977	△ 52.1				
<p>【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期(0~3歳児)の子どもを育てている親を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度は、乳幼児期家庭教育学級を20学級開設し、実施しました。 ・乳幼児期家庭教育学級講師謝金 90,000円 ・乳幼児期家庭教育学級支援事業補助金(20件) 85,000円 							
若者活躍事業			(生涯学習課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
5,392,414	5,381,432	10,982	0.2				
<p>【概要】青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携し、少年の主張大会、巡回補導、アドベンチャーキャンプ、成人式、地域活性化スクールなどの事業を実施するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度は、青少年育成市民会議に交付金、子ども会育成連絡協議会に補助金をそれぞれ交付したほか、新成人をお祝いするための事業を実施しました。 ・市青少年育成市民会議交付金 27,819円 ・市子ども会育成連絡協議会活動補助金 642,156円 ・新成人対象事業費 3,064,908円 <ul style="list-style-type: none"> (内訳) 記念品購入費 2,430,000円 メッセージカード印刷費 71,500円 記念品郵送費 79,408円 フォトスポット企画事業委託料 484,000円 ◆地域における若者の居場所づくりや、気付きや学びのフィールドを提供するなど「若者未来創造部」の運営を行い、様々な形で高校生のサポートを実施しました。 ・地域活性化スクール事業委託料 55,000円 ・若者未来創造部運営費用(消耗品費) 66,634円 							
地域教育推進事業			(生涯学習課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が大幅に減ったため。			
2,457,489	4,097,047	△ 1,639,558	△ 40.0				
<p>【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、牧野交流センター、生涯学習センター、加茂野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、生きる力を育む教育を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆令和2年度は、3教室で「楽習ひろば」(71回、延べ参加者2,992人)を実施しました。 ・講師等謝礼 2,086,500円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楽習ひろばの講師謝金の支払いが大幅に減り、報償費2,107,500円が不用となりました。 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			生涯学習情報誌等の共同事業（定住）				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	講座の中止に伴い、情報誌の発行が年2回から1回になったため。
			1,294,779	1,807,609	△ 512,830	△ 28.4	
			<p>【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行するとともに、生涯学習ホームページを運営し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、生涯学習情報誌を1回発行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報誌「3月号」印刷費 1,020,219円 ・生涯学習ホームページ運営委託料 274,560円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報誌の発行回数が1回減り、印刷製本費1,242,781円が不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,246,308	11,977,381	△ 731,073	△ 6.1	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,271,544	5,975,097	296,447	5.0	
			2 交流センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			60,854,276	82,418,112	△ 21,563,836	△ 26.2	
			交流センター施設維持管理事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度は伊深交流センター建設にかかる土地の購入、下古井交流センターの解体工事を行ったため。
			21,182,193	39,897,390	△ 18,715,197	△ 46.9	
			<p>【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、通年の施設維持管理のほか伊深交流センター建替えに伴う工事などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊深交流センター上水取出工事請負費 299,200円 ・伊深交流センター下水道受益者負担金 580,000円 ・伊深交流センター水道新設負担金等 627,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新伊深交流センターの引き渡し時期が延期となったため、賃貸借料2,475,000円が不用となりました。 				
			加茂野交流センター施設維持管理事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,891,850	11,614,007	△ 722,157	△ 6.2	
			<p>【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、通年の施設維持管理を実施しました。</p> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により施設を閉館したため、光熱水費など需用費1,443,022円が不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,699,331	24,256,345	442,986	1.8	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,080,902	3,950,370	130,532	3.3	
			3 生涯学習センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			37,498,112	58,201,443	△ 20,703,331	△ 35.6	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			生涯学習センター施設維持管理事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和元年度にエレベーター改修工事、非常照明更新工事を行ったため。
			37,498,112	58,201,443	△ 20,703,331	△ 35.6	
			<p>【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和2年度は、通年の施設維持管理のほか非常用発電機更新工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電機更新工事監理業務委託料 1,144,000円 ・非常用発電機更新工事請負費 12,364,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により施設を閉館したため、光熱水費など需用費2,857,762円が不用となりました。また、非常用発電機更新工事監理業務が予定していた金額より低額で契約できたことなどから、委託料2,405,182円が不用となりました。 				
		4	図書館費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			104,630,900	116,805,904	△ 12,175,004	△ 10.4	
			中央図書館資料等整備事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,786,140	6,321,000	△ 534,860	△ 8.5	
			<p>【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書資料購入費 4,691,302円 (蔵書数 令和3年3月末) <ul style="list-style-type: none"> 一般図書(中央館) 1,665冊 一般書 98,494冊 児童図書(中央館) 970冊 児童書 44,366冊 A V資料(中央館) 0枚 A V 2,411枚 ・新聞購読料、雑誌購入費 823,092円 <ul style="list-style-type: none"> 雑誌(中央館) 42種 新聞(中央館) 8種 ・図書資料購入費 73,398円 (蔵書数 令和3年3月末) <ul style="list-style-type: none"> 一般図書(北部分室) 0冊 一般書 1,492冊 児童図書(北部分室) 48冊 児童書 1,235冊 ・雑誌購入費 47,650円 <ul style="list-style-type: none"> 雑誌(北部分室) 9種 				
			東図書館資料等整備事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度より図書購入費が減ったため。
			5,550,705	6,438,000	△ 887,295	△ 13.8	
			<p>【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書資料購入費 4,701,705円 (蔵書数 令和3年3月末) <ul style="list-style-type: none"> 一般図書(東館) 1,518冊 一般書 68,268冊 児童図書(東館) 902冊 児童書 36,670冊 A V資料(東館) 45枚 A V 3,274枚 レプリカ(東館) 2点 レプリカ 203点 A V資料(視聴覚ライブラリー) 4点 ・新聞購読料、雑誌購入費 768,776円 <ul style="list-style-type: none"> 雑誌(東館) 50種 新聞(東館) 7種 				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		図書館利用促進事業				(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により各種行事等が実施できなかったため。		
1,962,355	2,368,753	△ 406,398	△ 17.2			
【概要】図書館両館で使用する消耗品を一括管理。図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。						
【実績】						
◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。						
開館日数	中央館 169日	東 館 172日	北部分室 14日			
来館者数	24,026人	29,642人	352人			
資料等利用数						
一般書	31,098冊	46,364冊	388冊			
児童書	29,459冊	33,811冊	607冊			
視聴覚資料						
館外利用	—	1,049枚	—			
館内利用	0枚	0枚	—			
複製絵画	—	57点	—			
公開端末	0人	0人	—			
利用登録者数	24,183人	20,807人	111人			
新規登録	299人	416人	4人			
○インターネットによる図書予約利用状況 (平成14年1月～ 利用開始)						
新規登録者	中央館 120人	東 館 140人				
貸出冊数	790冊	1,484冊				
○2階集会室等施設利用状況						
視聴覚ホール	中央館 —	東 館 3件				
会議室	—	194件				
集会室	13件	—				
和室	3件	34件				
○宅配サービス利用状況 (毎月第3木曜日 平成13年1月～ サービス開始)						
高齢者及び障がい者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業です。 年度末登録者 17人						
・利用者数 30人						
・貸出冊数 107冊						
○図書館運営を推進するために図書館協議会を開催しました。(書面開催)						
・委員報酬 0円						
○読書推進を図るために、講座・講演会を実施する予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。						
・講師謝礼 0円						
○だれでも図書館事業のために大活字本やLLブック(やさしく読みやすい本)を購入しました。 275,000円						
中央・一般 44冊 東・一般 42冊 東・児童 7冊						
		図書システム広域利用事業(定住)				(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度に図書館システムを更新したため。		
5,672,520	16,684,680	△ 11,012,160	△ 66.0			
【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用し、事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。						
【実績】						
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料				1,908,720円		
・TRC TOOLiMARC保守				220,000円		
・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料				264,000円		
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料				2,112,000円		
・美濃加茂市、坂祝町ほんナビきっぷサービス使用料				409,200円		
・TOOLi図書館パッケージ連携版使用貸借				633,600円		
・週刊新刊全点案内				36,300円		
・無停電電源装置交換用バッテリー				88,000円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			中央図書館施設管理事業				(生涯学習課)
			14,868,113	14,127,789	740,324	5.2	
			<p>【概要】中央図書館施設の機器等設備の定期点検により不備等を把握、修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 1,959,141円 ・光熱水費 1,280,686円 ・修繕料(手洗自動水栓、膨張水槽排水管漏水等) 1,020,822円 ・委託料(修繕工事設計、清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検等) 3,328,268円 ・備品購入(自動体外式除細動器、モノクロレーザープリンター等) 469,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費が予算計上した金額より低額で納まり、1,037,014円が不用となりました。 				
			東図書館施設管理事業				(生涯学習課)
			11,890,400	15,224,208	△ 3,333,808	△ 21.9	前年度は大きな工事2件、1階窓ガラス飛散防止フィルム設置工事とキュービクル内高圧機器更新工事を行ったため。また、令和2年度は臨時休館が多く、光熱水費を例年のように使わなかったため。
			<p>【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料(1階男子・女子トイレウォシュレット取付、井戸ポンプ修繕、開架室南系統空調機修繕等) 690,349円 ・委託料(清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検) 4,427,599円 ・使用料及び賃貸借(駐車場用地、コピー機、CATV、トイレエアーフレッシュナー等) 1,318,985円 ・光熱水費 2,723,714円 ・工事請負(玄関ロビー高天井照明器具更新、視聴覚ホール音響設備更新等) 1,452,880円 ・備品購入費(自動体外式除細動器、パンプレットスタンド) 518,860円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費が予算計上した金額より低額に納まり1,476,298円が不用となりました。 ・委託の入札差金で643,201円が不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			40,522,754	39,931,549	591,205	1.5	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			18,377,913	15,709,925	2,667,988	17.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		5	文化振興費					
			決算額 1,338,691	前年度決算額 9,638,845	前年度増減額 △ 8,300,154	率(%) △ 86.1		
			文化活動推進事業				(生涯学習課)	
			決算額 1,338,691	前年度決算額 8,870,076	前年度増減額 △ 7,531,385	率(%) △ 84.9	耐震等改修工事でホール事業がなくなったのと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自主事業がほぼ中止となったため。	
			【概要】文化会館の情報発信、文化施設の情報収集、文化活動団体の激励、また、文化会館利用の利便性向上のための設備設置等を行い、市民の文化芸術の振興を図るものです。					
			【実績】					
			①文化会館だより発行(年2回)					
			②公立文化施設協議会への参加(全国、中濃)					
			③全国大会大会出場報奨金を交付 2件 高等学校(1校、2団体)					
			文化会館自主事業					
			【概要】幅広い年齢層の市民に対して、身近に音楽・文化に接することのできる機会を提供することで、まちの活性化を図ることを目的に、音楽・文化プログラムを提供するものです。					
			【実績】					
			①ドリームコンサート	中止	毎月第2金曜午後7時	延集客数 0人(1,2月を除く年10回)		
			②姫ロック	中止				
			③木曾川和音会(和室ライブ)	中止				
			④カルチャー講座	中止				
			⑤夏休み自主学習部屋開設	中止				
			⑥第22回美濃加茂市文芸祭	短歌・俳句・川柳・狂俳・現代詩の募集と作品集の作成				
				合計応募点数1,136点				
				展示期間(3月3日～14日)	表彰式・講評会中止			
			⑦第41回市民書初め展	中止				
			【不用額】新型コロナウイルス感染拡大により自主事業等がほぼ中止となり、3,720,309円不用となりました。					
		6	文化会館費					
			決算額 739,883,100	前年度決算額 55,862,397	前年度増減額 684,020,703	率(%) 1224.5		
			文化会館施設管理事業				(生涯学習課)	
			決算額 713,223,809	前年度決算額 33,625,635	前年度増減額 679,598,174	率(%) 2021.1	ホールの大規模改修工事を実施したため。	
			【概要】会館の施設整備、維持管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するための大規模改修です。					
			【実績】					
			・貸館延利用者数 13,735人					
			文化会館貸館利用状況は、次のとおりです。					
			区 分	利用件数	区 分	利用件数	区 分	利用件数
			ホール	0	練習室1	188	和室1,2,3	252
			会議室	96	練習室2	282	展示室1	246
			音楽スタジオ	78	練習室3	147	展示室2	150
			・委託料 文化会館耐震及び天井等改修工事監理他					
			・工事請負 ①文化会館耐震等改修建築工事					
			②文化会館耐震等改修電気設備工事					
			③文化会館耐震等改修電気設備その2工事					
			④文化会館耐震等改修機械設備工事					
			⑤排水ポンプ修繕他					
			・備品購入 展示室1長机の購入他					
			【不用額】ホールの大規模改修により、水道・電気の使用料が減少したため、光熱水費が2,517,908円不用となりました。空調の保守点検がホールの改修で1回になったことやホールの各保守点検が実施されなかったことにより、委託料の2,058,183円が不用となりました。また、委託料22,348,000円が通次繰越となりました。工事請負費131,123,789円が通次繰越となりました。					
			文化会館施設管理事業【R1繰越】				(生涯学習課)	
			決算額 1,012,000	前年度決算額	前年度増減額 1,012,000	率(%) -		
			【概要】文化会館耐震及び天井等改修工事の設計監理を実施しました。					
			【実績】文化会館耐震等改修工事監理業務の一部(R2支払総額34,540千円の内) 814,000円					
			文化会館耐震等改修電気設備その2工事設計業務委託料 198,000円					
			人件費				(人事課)	
			決算額 23,146,872	前年度決算額 16,462,988	前年度増減額 6,683,884	率(%) 40.6		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,500,419	5,773,774	△ 3,273,355	△ 56.7	
		7	文化の森費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			152,311,677	153,234,371	△ 922,694	△ 0.6	
			学習活用事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	感染症拡大防止による臨時休館、中止により、活用数が減少、バス借料が減ったため。
			4,291,654	6,194,328	△ 1,902,674	△ 30.7	
			【概要】学校の授業に合わせた活動(学習活用)を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。				
			【実績】				
			◆文化の森学習活用(幼稚園、保育園、小・中学校等来館数 延べ85校園、4,775名(活動日数74日)の実施、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。				
			・報償費(陶芸制作指導支援)			41,500円	
			・消耗品			276,134円	
			・印刷費(学習の手引き令和2年度版600部等)			303,600円	
			・委託料(学習教材作製)			82,500円	
			・使賃料(バス等借り上げ 委託バス延べ53台、タクシー延べ6台)			3,549,310円	
			・備品購入費(学校活用記録用カメラ)			38,610円	
			【不用額】感染症拡大防止による臨時休館及び活用中止により、学校活用利用団体数が昨年度実績から36%減となり、使賃料(バス等借り上げ)1,171千円が不用となりました。				
			資料調査整理事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,775,930	2,386,714	389,216	16.3	
			【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、資料調査整理を行うものです。				
			【実績】				
			◆博物館資料などの調査、活用、収集、報告などを行いました。				
			・報償費(資料調査などによる謝礼)			20,000円	
			・消耗品			177,394円	
			・印刷製本(第20集紀要の発行400部、封筒)			386,100円	
			・委託料(燻蒸作業委託料2回、館蔵資料修復、額装等)			1,784,526円	
			・備品購入費(古書、図書資料、美術品・歴史資料等)			407,910円	
			埋蔵文化財調査・整理事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,749,622	1,583,960	165,662	10.5	
			【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、埋蔵文化財の調査整理を行うものです。				
			【実績】				
			◆埋蔵文化財に関する調査、記録、整理作業等を行いました。				
			・報償費(出土品整理作業)			426,000円	
			・消耗品費			100,328円	
			・印刷費(遺跡記録用カード)			48,950円	
			・委託料(発掘資料展示復元製作等)			1,174,344円	
			文化財保護管理事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,697,030	6,918,467	△ 221,437	△ 3.2	
			【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、文化財保護管理事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆文化財の保護及び保存・活用を行いました。				
			・報酬(文化財保護審議会委員)			200,000円	
			・報償費(指定文化財管理)			333,000円	
			・消耗品費			7,647円	
			・光熱水費			168,809円	
			・修繕料(津田記念館下水ポンプ修繕)			398,200円	
			・役務費(郵便料、電話料)			31,386円	
			・委託料(旧太田脇本陣林家住宅隠居家管理委託業務等)			2,839,988円	
			・使賃料(林家隠居家建物借上料等)			2,020,000円	
			・補助金(林家文化財管理事業、各種保存団体等)			698,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			積み重ねていく文化・大学との連携事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			826,389	1,244,226	△ 417,837	△ 33.6	
<p>【概要】大学のアカデミックな知と経験を活用することで、より一層、文化に対する市民の関心を高め、文化の伝承と創造をしていくための基礎的な博物館・文化事業を展開するためのものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆大学と連携して博物館資料の整理、保存、公開を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 51,680円 ・消耗品費 246,709円 ・印刷費(封筒他) 99,000円 ・委託料(岐阜大学、はく製制作) 429,000円 							
			人物顕彰事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,632,950	3,718,533	△ 85,583	△ 2.3	
<p>【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、地域の魅力を高めるために、人物顕彰事業を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬(逍遙大賞選考委員会 6名) 300,000円 ・報償費(逍遙大賞賞金等) 1,093,120円 ・旅費 234,680円 ・消耗品費 30,691円 ・印刷費(チラシ、冊子等) 139,150円 ・通信運搬費(郵便料) 20,000円 ・委託料(人物顕彰企画展、逍遙大賞レリーフ制作等) 1,229,309円 ・補助金(逍遙顕彰会、津田顕彰会) 586,000円 <p>【不用額】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、逍遙大賞授賞式・記念事業が延期となり、逍遙大賞関連事業の委託料2,772千円が不用となりました。</p>							
			市民ミュージアム活動事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	感染症拡大防止により、市民活動の中止や縮小などがあつたため。
			966,166	1,790,692	△ 824,526	△ 46.0	
<p>【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、市民活動を活発にするために、市民ミュージアム活動事業を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市民活動の推進を図るため、幅広い講座を開催したり、市民団体の支援をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(アートな1日講座講師謝礼) 210,000円 ・消耗品費 74,836円 ・印刷費(チラシ等) 159,350円 ・役務費(ボランティア保険料) 280,980円 ・委託料(チラシデザイン委託) 20,000円 ・補助金(声のドラマ事業委託料) 221,000円 							
			展示事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	企画展監視が賃金から報償費へ予算の付け替えがされたため。
			5,709,571	4,421,794	1,287,777	29.1	
<p>【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化を発見、蓄積、紹介するために、展示事業を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(ミュージアムフォーラム等講師・展示監視員謝礼) 1,595,720円 ・消耗品費 516,414円 ・印刷費(企画展チラシ、記録集等) 1,170,975円 ・役務費(広告料) 99,000円 ・役務費(展示品損害保険料) 180,530円 ・委託料(展示制作委託、パネル製作等) 1,782,040円 ・備品購入費(スピーカー・マイク、展示用ライト等) 364,892円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			市美術展事業				(文化振興課)
			949,023	938,963	10,060	1.1	
			【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、美術作品の創作により市民文化向上のために、市美術展事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(14点)、洋画の部(99点)、彫塑彫刻工芸の部(27点)、書の部(18点)、写真の部(93点)で合計251作品の応募がありました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(公募作品審査謝礼、美術展賞金等) 720,000円 ・消耗品費 2,689円 ・印刷費(要項、賞状、目録) 222,794円 ・役務費(保険料) 3,540円 				
			地域資源調査・文化の森改善費				(文化振興課)
			5,635,339		5,635,339	-	
			【概要】市域にある文化財、歴史的・文化的遺産、自然環境を収集、調査し、資源化を進め、持続可能な博物館の在り方を見据え、ICT環境を整えた常設展示室の改善を行うものです。				
			【実績】				
			◆開館20周年を迎え、これまで収集した資料の調査研究を進めたものを常設展示室の展示資料に一部入れ替えし、興味、関心を深められるよう改善、また、文化の森HPと連携して常設展示室内タブレットの活用が出来るようシステムを構築しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(20周年記念セレモニー独唱謝礼) 10,000円 ・消耗品費 49,659円 ・印刷費(常設展示室内リーフレット) 88,000円 ・委託料(HP改善、常設展示室展示替え、展示パネル) 5,197,280円 ・備品購入費(タブレット他) 290,400円 				
			「織田信長の東美濃攻略」を活用した歴史PRマンガ作成事業(定住)				(文化振興課)
			872,975	928,353	△55,378	△6.0	
			【概要】平成27年度から取り組むみのかも定住自立圏構想「第2次共生ビジョン」の実施事業に基づいて、地域連携のために、歴史PRマンガ作成やPR事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆マンガ本「夕雲の城」「夕雲の城外伝」を活用したイベント、講談を開催しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・負担金 872,975円 				
			文化の森事務				(文化振興課)
			4,173,114	3,987,233	185,881	4.7	
			【概要】博物館や美術館及び学習施設としての文化の森の管理・運営に係る経費です。				
			【実績】				
			◆情報紙や年報を作成しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数 33,380人/年 				
			<ul style="list-style-type: none"> ・報酬(運営協議会委員・ミュージアム専門委員) 140,000円 ・消耗品費 300,083円 ・燃料費(草刈用混合油) 10,146円 ・印刷製本費(ミュージアムニュースの発行4回/年)、年報 516,274円 ・修繕料(備品修理) 32,560円 ・役務費(郵便料、車検手数料) 1,129,498円 ・委託料(文化の森HP公開データベース保守業務等) 1,188,000円 ・使賃料(コピー代等) 634,853円 ・負担金(全国美術館会費等) 102,800円 ・補助金(各種市民団体運営補助等) 95,000円 ・公課費(公用車3台) 23,900円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			文化の森施設管理事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			40,127,952	40,821,556	△ 693,604	△ 1.7	
			【概要】施設を快適かつ安全に利用していただくため、また、収蔵品を管理するために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。				
			【実績】				
			◆施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。				
			・消耗品費		467,168円		
			・燃料費(ガス代)		60,669円		
			・光熱水費(電気代・水道代)		8,324,532円		
			・修繕料				
			消防設備修繕業務		578,600円		
			街灯電球交換修繕業務		310,200円		
			遊歩道舗装修繕業務		282,150円		
			展示室壁面塗装修繕業務		495,000円		
			展示ケース修繕業務		206,800円		
			その他緊急修繕業務		1,199,770円		
			・役務費(ネット利用料)		62,544円		
			・委託料(文化の森施設等保守業務)		20,882,442円		
			・使賃料(土地借上料・テレビ再送信利用料)		2,672,397円		
			・工事請負費				
			モニュメント設置工事		199,980円		
			収蔵庫空調機及び自動制御機器修繕工事		1,584,000円		
			空調設備修繕工事		2,349,600円		
			・備品購入費(透明アクリル板等)		452,100円		
			文化の森施設管理事業(新型コロナ対策)				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			460,400		460,400	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、市が指定管理施設(目的外利用施設を含む)に対して行った休館等の指示により、収益事業について減収等の影響を受けた事業者に対し、指定管理施設等運営支援交付金を交付します。				
			【実績】				
			◆目的外使用事業の事業者、喫茶ミエルに対し、減収等の影響を受けたことによる交付金を支給しました。				
			・指定管理施設等運営支援交付金		460,400円		
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,847,158	47,552,626	3,294,532	6.9	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,596,404	18,897,506	3,698,898	19.6	
6			保健体育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			732,580,351	826,501,264	△ 93,920,913	△ 11.4	
1			保健体育総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			55,608,978	53,810,503	1,798,475	3.3	
			スポーツ推進委員活動事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,363,583	2,305,669	57,914	2.5	
			【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。				
			【実績】				
			25人のスポーツ推進委員が「ウオークみのかも」や「スポーツフェスティバル」などの運営をしました。				
			・スポーツ推進委員報酬(25人,報酬66,000円)		1,650,000円		
			・消耗品費(スポーツ推進委員ユニフォーム)		594,633円		
			・保険料		44,950円		
			・スポーツ推進委員連絡協議会負担金(県・可茂)		74,000円		
			【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、スポーツ推進委員研修会等が中止になったことにより1,490,417円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			競技スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額 700,000	前年度決算額	前年度増減額 700,000	率(%) -	
			<p>【概要】全国大会や国際大会に出場する団体や個人に激励金を交付し、希望される場合は激励会を実施します。また、出場者の情報を新聞などにより市民に発信することで、出場者の競技意欲の向上を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会等出場報奨金 (21件、95人) 700,000円 <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、各種全国大会が中止となり申請が減少したことにより1,610,000円不用となりました。</p>				
			「みる」スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額 2,287,902	前年度決算額	前年度増減額 2,287,902	率(%) -	
			<p>【概要】より身近でトップレベルのスポーツを観戦する機会を創出します。また、トップアスリートを市内の小中学校に派遣し、夢に向かって努力することの大切さやスポーツの楽しさを伝え、スポーツ活動を推進します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FC岐阜ホームタウンデー贈呈品 25,782円 ・夢の教室開催委託料 (全16回) 1,712,120円 ・FC岐阜バナー広告掲出等委託料 550,000円 <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、予定していた「夢の教室」の一部中止やリモート開催になったことにより、3,721,098円不用となりました。</p>				
			「ささえる」スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額 1,498,000	前年度決算額	前年度増減額 1,498,000	率(%) -	
			<p>【概要】市のスポーツ推進の中心的な役割を担うスポーツ関係団体 (市スポーツ協会、市スポーツ少年団、地区体育振興会) に適正な補助金を交付し、一層のスポーツの推進を図ります。また、みのかもハーフマラソン大会などに負担金を交付し、「する」「みる」「ささえる」全ての人が楽しめるスポーツ大会の開催を支援します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○みのかもハーフマラソン大会 1月10日 中止 ・中濃駅伝大会負担金 20,000円 ・市スポーツ協会補助金 513,000円 ・市スポーツ少年団補助金 773,000円 ・地区体育振興会補助金 192,000円 <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、各補助団体の活動縮小や中止に伴う補助金額の減少により、2,259,000円不用となりました。</p>				
			生涯スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額 338,742	前年度決算額	前年度増減額 338,742	率(%) -	
			<p>【概要】これからスポーツをはじめたいと考えている人のための体験会や、家族で参加できるイベント (スポーツフェスティバル) を開催し、生涯にわたりスポーツを楽しむきっかけを提供します。また、出前講座を実施し、手軽に行える軽スポーツの普及を図ります。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 15,642円 ・印刷製本費 (イベント広告制作) 139,700円 ・スポーツイベント講師謝礼 27,000円 ・フィットネス体験会委託料 26,400円 ・障がい者スポーツ用具 (ポッチャ) 130,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)																											
			ウォーキング推進事業				(スポーツ振興課)																											
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																															
1,096,841	609,297	487,544	80.0																															
<p>【概要】市内の観光施設を中心に年間8回ウォーキングイベントを開催することで、運動習慣のきっかけを創出し、健康保持と医療費の削減を図るものです。</p> <p>【実績】市内4地区(4コース)で4、5、6、10、11、12、2、3月の土曜日又は日曜日に、ウォーキングイベントを計画・開催しました。</p> <p>○ウォークみのかも(スポーツ振興課と健康課の共催事業) 全8回合計 参加者総数 538人</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>ぎふ清流里山公園コース</td> <td>4月11日</td> <td>中止</td> <td>健康の森コース</td> <td>5月16日</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木曽川沿岸コース</td> <td>6月21日</td> <td>中止</td> <td>木曽川沿岸コース</td> <td>10月11日</td> <td>参加者</td> <td>162人</td> </tr> <tr> <td>ぎふ清流里山公園コース</td> <td>11月7日</td> <td>参加者</td> <td>188人</td> <td>前平公園コース</td> <td>12月13日</td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>ぎふ清流里山公園コース</td> <td>2月14日</td> <td>中止</td> <td></td> <td>木曽川沿岸コース</td> <td>3月7日</td> <td>中止</td> </tr> </table> <p>・参加賞タオル 148,500円 ・エアアーチャー式 861,935円 ・消耗品費 31,516円 ・ウォークスタンプカード 54,890円</p> <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、飲食等のおもてなし事業の中止や、参加者の減少に伴う参加賞の作成を抑えたことにより、1,255,159円不用となりました。</p>							ぎふ清流里山公園コース	4月11日	中止	健康の森コース	5月16日	中止		木曽川沿岸コース	6月21日	中止	木曽川沿岸コース	10月11日	参加者	162人	ぎふ清流里山公園コース	11月7日	参加者	188人	前平公園コース	12月13日	参加者	ぎふ清流里山公園コース	2月14日	中止		木曽川沿岸コース	3月7日	中止
ぎふ清流里山公園コース	4月11日	中止	健康の森コース	5月16日	中止																													
木曽川沿岸コース	6月21日	中止	木曽川沿岸コース	10月11日	参加者	162人																												
ぎふ清流里山公園コース	11月7日	参加者	188人	前平公園コース	12月13日	参加者																												
ぎふ清流里山公園コース	2月14日	中止		木曽川沿岸コース	3月7日	中止																												
			市民大会開催事業				(スポーツ振興課)																											
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各大会の開催を中止したため。																														
219,450	1,463,400	△1,243,950	△85.0																															
<p>【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。</p> <p>【実績】新型コロナウイルス感染症のため中止</p> <p>○自治会親善レディースソフトボール大会 中止 ○市民卓球大会 中止 ○市民ソフトバレー大会(女子の部) 中止 ○自治会親善野球大会 中止 ○市民陸上競技大会 中止 ○市民バレーボール大会 中止 ○市民バドミントン大会 中止 ○市民ソフトバレーボール大会(混合の部) 中止 ○市民ミニテニス交流会 中止</p> <p>・消耗品費 99,000円 ・自治会親善野球優勝旗 120,450円</p>																																		
			ちゅうたいクラブ事業				(スポーツ振興課)																											
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	本年度より、月替わりの運動体験教室及びトレーニングジム体験会を開催したため。																														
5,265,982	2,337,998	2,927,984	125.2																															
<p>【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。</p> <p>【実績】括弧は令和元年度実績</p> <p>○寿卓球教室 2,244人(7,893人) ○卓球教室 448人(1,081人) ○軽体操教室 122人(343人) ○バドミントン教室 876人(1,937人) ○硬式テニス教室 860人(1,207人) ○ジュニアバドミントン教室 997人(1,425人) ○健康体操教室 1,745人(3,165人) ○吹矢 204人(804人)</p> <p>・講師謝礼 1,267,000円 ・消耗品費(吹矢 矢・的、バドミントンラケット・ネット・卓球ネット) 224,636円 ・印刷製本費(会員証) 49,896円 ・保険料 27,450円 ・備品購入費(テニスネット) 100,000円 ・運動体験教室開催委託料 3,597,000円</p> <p>【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、第1期(4～6月)及び第4期(1～3月)(テニスを除く)の活動を中止したため、講師謝礼が減少したことにより、1,789,018円不用となりました。</p>																																		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
学校開放管理事業							(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	学校開放の中止(新型コロナウイルス感染症対策)により報奨金、委託料の支出が減となったため。			
1,925,644	3,633,220	△ 1,707,576	△ 47.0				
<p>【概要】各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。</p> <p>【実績】利用件数 1,093件 利用者数 13,813人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償金(管理謝金) 309,400円 ・消耗品費 158,554円 ・修繕料 646,470円 ・委託料 685,380円 ・備品購入費 125,840円 <p>【不用額】学校開放の中止(新型コロナウイルス感染症対策)により、学校体育館管理委託料1,428,620円が不用となりました。</p>							
グラウンド管理事業							(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度に西総合グラウンド防球ネット設置工事を行ったため。			
53,155,193	15,981,249	37,173,944	232.6				
<p>【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(グラウンド)の適切な管理と運用に努めるものです。</p> <p>【実績】西総合運動場(ソフト場含む。) 325件 11,264人</p> <ul style="list-style-type: none"> 下米田グラウンド 81件 3,875人 市橋グラウンド 50件 2,580人 サンスポーツランド 152件 5,669人 ・消耗品費 621,233円 ・燃料費 107,147円 ・光熱水費 1,490,710円 ・修繕料 988,966円 ・役務費 245,700円 ・樹木防虫伐採処理委託 1,718,068円 ・トイレ清掃業務 3,045,900円 ・牧野ふれあい広場清掃業務 1,443,860円 ・牧野ふれあい広場除草業務 935,000円 ・グラウンド草刈・清掃処理 814,814円 ・浄化槽設備保守点検委託業務 646,800円 ・グラウンド整備委託 356,180円 ・サンスポーツランド管理業務 286,638円 ・ナイター照明点検 229,900円 ・その他委託料 266,530円 ・使用料及び賃借料(用地借上料) 263,680円 (牧野仮設トイレレンタル料) 215,644円 ・西総合G防球ネット設置工事 33,110,000円 ・サンスポ調整池樹木伐採工事 4,570,500円 ・サンスポエアコン工事 704,000円 ・その他工事 938,493円 ・原材料費 155,430円 <p>【不用額】西総合グラウンド防球ネット設置工事の入札差金等で1,665,007円が不用となりました。</p>							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			前平・東総合運動場事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和2年度に前平テニスコートの改修及び休憩棟、周辺の改修工事を実施したため。
			40,005,154	30,879,453	9,125,701	29.6	
			【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			前平総合運動場	139件	7,523人		
			前平テニスコート	3,087件	22,420人		
			東総合運動場	285件	11,398人		
			東総合テニスコート	749件	4,307人		
			・報償費			35,000円	
			・消耗品費			676,284円	
			・光熱水費			3,185,984円	
			・修繕料			641,740円	
			・役務費			7,000円	
			・前平公園テニスコート周辺改修設計委託業務			990,000円	
			・スコアボード保守更新業務			745,800円	
			・体育施設用地草刈等委託業務			1,100,275円	
			・テニスコート・グラウンド整備			151,965円	
			・前平グラウンドナイター点検			278,300円	
			・自家用電気工作物安全管理委託業務			189,200円	
			・使用料及び賃借料（用地借上料）			1,400,000円	
			・前平テニスコート人工芝張替え工事			21,631,500円	
			・前平テニスコート駐車場周辺改修工事			7,353,500円	
			・前平テニスコート休憩棟改修工事			650,100円	
			・その他工事			82,500円	
			・原材料費			166,100円	
			・備品購入費			719,906円	
			(東テニスコントローラー・スロープ、前平テニスベンチ・テーブル)				
			【不用額】				
			・前平の高圧低圧電気料の支払いを新電力事業者に変更したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策施設の休止期間があったことから光熱水費2,454,016円が不用となりました。				
			・前平テニスコート人工芝張替え工事1の入札差金で19,526,400円が不用となりました。				
			・前平テニスコート人工芝張替え工事2繰越金 工事請負費 26,400,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,587,819	16,730,859	△ 143,040	△ 0.9	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,983,169	9,148,123	△ 5,164,954	△ 56.5	
			3 学校給食センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			505,255,800	515,511,361	△ 10,255,561	△ 2.0	
			学校給食センター事務				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,128,349	1,920,757	207,592	10.8	
			【概要】 給食センターの管理運営を適切に行うための事務です。				
			【実績】				
			◆安全で安心な給食を児童・生徒に提供するため各種委員会を開催しました。新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令期間においては、感染症拡大防止のため書面表決や中止となりました。				
			・岐阜県・市町村学校給食担当者会議 1回（オンライン開催）				
			・給食センター運営委員会 2回（書面開催1回）				
			・学校給食用物資選定委員会 3回（中止8回）				
			・学校給食主任者会議 1回（中止1回）				
			◆夏休み親子料理教室 中止				
			◆小中学校休業に伴う給食中止により、給食を178日実施し、給食数は次のとおりとなりました。				
			・太田小学校	107,747食	・山手小学校	100,823食	
			・古井小学校	142,580食	・富加小学校	67,095食	
			・山之上小学校	22,465食	・西中学校	135,399食	
			・蜂屋小学校	81,209食	・東中学校	143,717食	
			・加茂野小学校	132,330食	・双葉中学校	56,509食	
			・伊深小学校	15,770食			
			・三和小学校	6,410食			
			・下米田小学校	74,208食	○学校合計	1,086,262食	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			学校給食センター維持管理事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			194,128,536	199,445,097	△ 5,316,561	△ 2.7	
			【概要】 給食センターの建物・機械設備・調理機器等の維持管理を行い、給食を実施するための事業です。				
			【実績】				
			◆需用費	48,338,254円			
			◆役務費	1,623,395円			
			◆委託料	130,555,467円			
			◆工事請負費	10,356,500円			
			◆備品購入費	3,034,020円			
			◆公課費	220,900円			
			【不用額】				
			・4月～6月の小中学校休業に伴い給食調理が中止となり、燃料費6,325,787円、光熱水費7,422,970円、給食調理委託料1,804,533円等が不用となりました。また、灯油及び電気料金は、市場価格の下落により不用額が増加しています。				
			給食材料費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			299,381,317	304,753,202	△ 5,371,885	△ 1.8	
			【概要】 安全で安心な給食を提供するために安価で、かつ、良質な食材の確保を図ります。				
			【実績】				
			◆需用費	給食材料費	295,158,541円		
			◆役務費	パン加工手数料	284,580円		
			【不用額】				
			・4月～6月の小中学校休業に伴い給食調理が中止となり、給食材料費44,207,459円及びパン加工手数料1,130,420円が不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,427,490	5,135,788	291,702	5.7	
			会計年度任用職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,190,108	4,256,517	△ 66,409	△ 1.6	
10			災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,472,056	0	26,472,056	-	
	1		農林施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		1	農地農業施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			農地農業施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		2	林業施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			林業施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	公共土木施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,472,056	0	26,472,056	-	
		1	道路橋りょう災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,940,000	0	2,940,000	-	
			道路橋りょう災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大雨により被害を受けた島之洞下本郷線の道路災害復旧工事を行ったため。
			2,940,000	0	2,940,000	-	
			【概要】大雨により道路が崩れたため復旧工事をするものです。 【実績】島之洞下本郷線道路災害復旧工事 2,940,000円 【不用額】 5,646,000円 ・工事請負費(島之洞下本郷線道路災害復旧工事)4,430,000円を繰り越しました。				
		2	河川災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			河川災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		3	都市計画施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			23,532,056	0	23,532,056	-	
			都市計画施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大雨で木曾川水位が上昇したことにより被害を受けた中之島公園、ライン公園、化石林公園、小山公園の災害復旧工事を行ったため。
			23,532,056	0	23,532,056	-	
			【概要】7月の大雨による木曾川水位上昇に伴い公園施設が被害を受け、災害復旧をするものです。 【実績】都市公園施設災害復旧を実施しました。 ・公園施設災害復旧測量設計委託料 982,300円 ・中之島公園、ライン公園、化石林公園、小山公園の災害復旧工事 22,549,756円 【不用額】 10,667,944円 ・災害箇所の中の島公園において県補助事業による園路舗装工事が採択されたため、工事請負費10,560,244円が不用となりました。				
		11	公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,635,453,574	1,637,290,807	△ 1,837,233	△ 0.1	
		1	公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,635,453,574	1,637,290,807	△ 1,837,233	△ 0.1	
		1	元金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,571,198,545	1,554,299,021	16,899,524	1.1	
			市債償還元金				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,571,198,545	1,554,299,021	16,899,524	1.1	
			【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の元金を返済しました。 【実績】 ◆市債元金1,571,198,545円を償還しました。 ○市債現在高の状況と元利償還金の内訳 (単位：千円)				
			前年度末 現在高	当年度 起債額(借入額)	当年度償還額		当年度末 現在高
					元金	利子	
			13,160,604	新規発行分 3,007,800	定期償還分 1,571,199	定期償還分 64,255	14,597,205

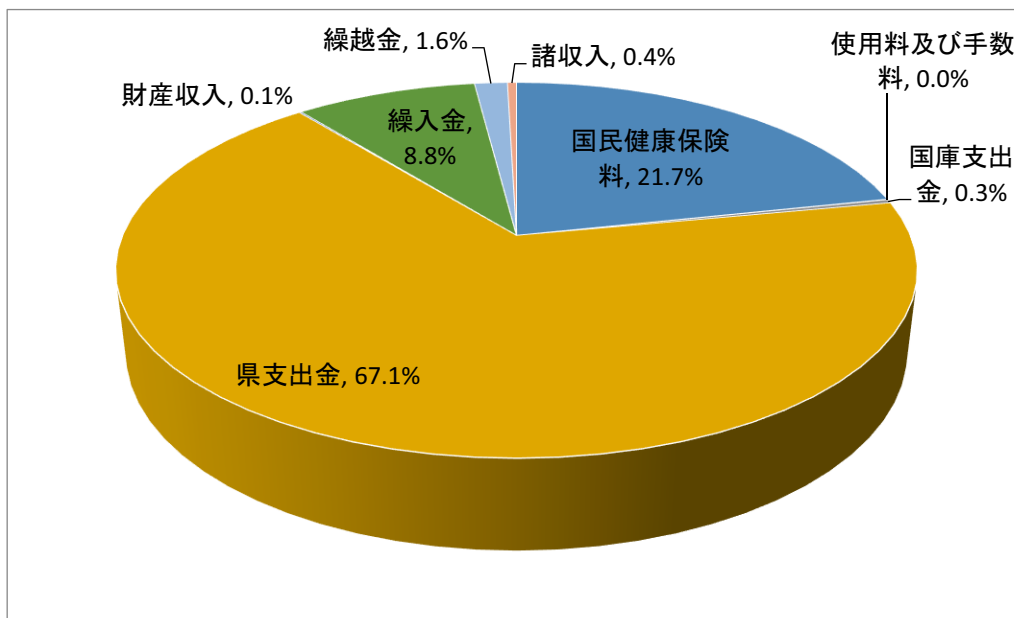
款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 利子		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		64,255,029	82,991,786	△ 18,736,757	△ 22.6	
市債償還利子						(財政課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	償還終了した市債に係る利子額が減少したため。
		64,255,029	82,991,786	△ 18,736,757	△ 22.6	
		【概要】 道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の利子を返済しました。				
		【実績】				
		◆市債利子64,255,029円を償還しました。				
12 予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1 予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1 予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
		【概要】 年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。				
		【実績】				
		◆当年度の実績はありませんでした。				
一般会計 歳出合計		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		29,225,033,240	20,352,883,365	8,872,149,875	43.6	

(2) 国民健康保険会計款別歳入内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度			令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,001,809	1,069,193	21.7%	1,075,289	21.8%	-6,096	-0.6%
使用料及び手数料	1,506	1,877	0.0%	2,030	0.0%	-153	-7.5%
国庫支出金	66,133	14,903	0.3%	0	0.0%	14,903	皆増
県支出金	3,529,358	3,309,854	67.1%	3,309,791	67.0%	63	0.0%
財産収入	2,327	2,327	0.1%	6,549	0.1%	-4,222	-64.5%
繰入金	510,218	431,527	8.8%	398,056	8.1%	33,471	8.4%
繰越金	14,409	78,219	1.6%	130,913	2.6%	-52,694	-40.3%
諸収入	4,614	21,501	0.4%	22,068	0.4%	-567	-2.6%
合計	5,130,374	4,929,401	100.0%	4,944,696	100.0%	-15,295	-0.3%

令和2年度歳入決算内訳

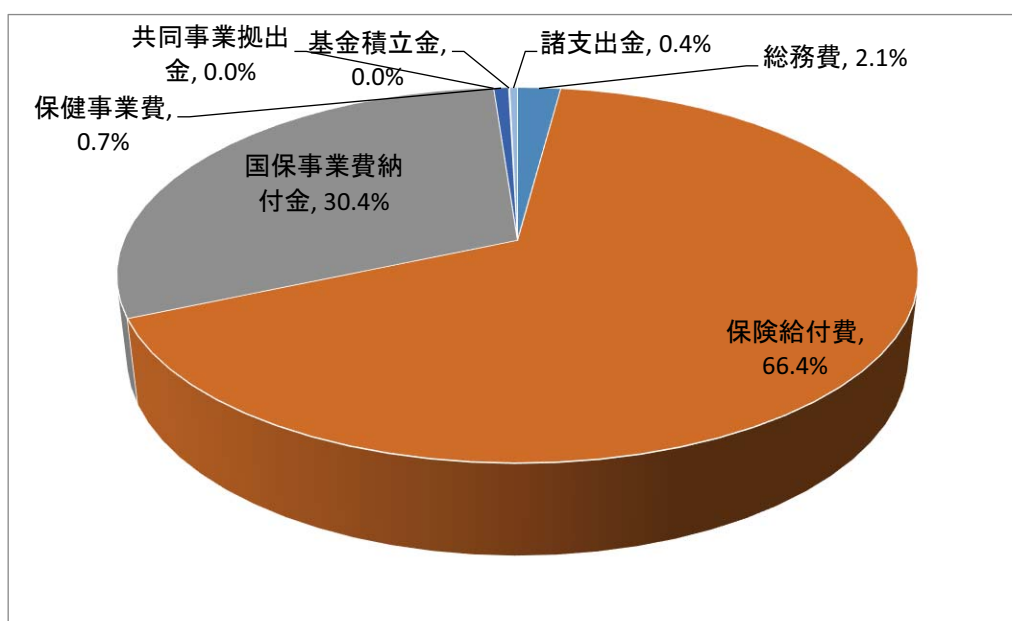


国民健康保険会計目的別歳出内訳

(単位：千円)

科目	令和2年度			令和元年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	115,832	99,337	2.1%	98,046	2.0%	1,291	1.3%
保険給付費	3,437,248	3,175,726	66.4%	3,248,970	66.8%	-73,244	-2.3%
国保事業費納付金	1,493,275	1,454,354	30.4%	1,440,293	29.6%	14,061	1.0%
共同事業拠出金	10	2	0.0%	1	0.0%	1	100.0%
保健事業費	52,772	34,447	0.7%	28,289	0.6%	6,158	21.8%
基金積立金	2,327	2,326	0.0%	6,548	0.1%	-4,222	-64.5%
諸支出金 (含公債費)	18,910	18,145	0.4%	44,329	0.9%	-26,184	-59.1%
予備費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	5,130,374	4,784,337	100.0%	4,866,476	100.0%	-82,139	-1.7%

令和2年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

1. 国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区 分	令和2年度	令和元年度
世帯数（世帯）	6,630	6,542
被保険者数（人）	10,923	10,950
うち 一般保険者数	10,923	10,944
退職保険者数	0	6

2. 国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割	応益割		賦課 限度額
		50%	50%		
		所得割	被保険者均等割	世帯平均割	
		50%	35%	15%	
保険料率	医療分	5.47%	26,100円	19,800円	63万円
	支援分	2.15%	10,100円	7,600円	19万円
	介護分	1.61%	11,000円	5,800円	17万円

3. 国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
平成28年度	1,408,842	1,306,097	92.71
平成29年度	1,317,252	1,225,603	93.04
平成30年度	1,102,213	1,024,574	92.96
令和元年度	1,089,899	1,017,817	93.39
令和2年度	1,087,932	1,015,760 (還付未済額1,346千円含)	93.37 (実質収納率93.24%)

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
平成28年度	246,691	76,854	31.15
平成29年度	233,965	68,087	29.10
平成30年度	223,151	59,433	26.63
令和元年度	209,323	57,471	27.46
令和2年度	203,305	53,432	26.28

(2) 国民健康保険会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主な内容と成果		
1	国民健康保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,069,192,946	1,075,289,086	△ 6,096,140		
1	国民健康保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,069,192,946	1,075,289,086	△ 6,096,140		
1	一般被保険者国民健康保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,068,223,728	1,073,978,597	△ 5,754,869		
2	退職被保険者等国民健康保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	969,218	1,310,489	△ 341,271		
2	使用料及び手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,877,222	2,030,400	△ 153,178		
1	手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,877,222	2,030,400	△ 153,178		
1	総務手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	17,700	8,700	9,000		
2	督促手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	671,022	803,700	△ 132,678		
3	健診手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,188,500	1,218,000	△ 29,500		
3	国庫支出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	14,903,000		14,903,000		
1	県負担金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1	国庫補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	14,903,000		14,903,000		
1	システム開発費等補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	3,788,000		3,788,000		
2	国民健康保険災害等臨時特例補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	11,115,000		11,115,000		
4	県支出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	3,309,854,147	3,309,790,811	63,336		
1	県負担金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1	県補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	3,309,854,147	3,309,790,811	63,336		
1	保険給付費等交付金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	3,297,192,147	3,297,308,811	△ 116,664		
2	国庫負担金減額措置対策費補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	12,662,000		12,662,000		
5	財産収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	2,326,004	6,548,861	△ 4,222,857		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		1 財産運用収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,326,004	6,548,861	△ 4,222,857	
		1 基金運用収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,326,004	6,548,861	△ 4,222,857	
		6 繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		431,527,461	398,055,501	33,471,960	
		1 他会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		371,527,461	368,055,501	3,471,960	
		1 一般会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		371,527,461	368,055,501	3,471,960	
		2 基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		60,000,000	30,000,000	30,000,000	
		1 財政調整基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		60,000,000	30,000,000	30,000,000	
		7 繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		78,219,321	130,913,194	△ 52,693,873	
		1 繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		78,219,321	130,913,194	△ 52,693,873	
		1 その他繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		78,219,321	130,913,194	△ 52,693,873	
		8 諸収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		21,501,109	22,067,648	△ 566,539	
		1 延滞金、加算金及び過料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		5,324,839	6,744,429	△ 1,419,590	
		1 一般被保険者延滞金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		5,310,281	6,662,886	△ 1,352,605	
		2 退職被保険者等延滞金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		14,558	81,543	△ 66,985	
		2 預金利子			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	1,523	△ 1,523	
		1 預金利子			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	1,523	△ 1,523	
		3 雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		16,176,270	15,321,696	854,574	
		1 一般被保険者第三者納付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,818,109	3,514,351	4,303,758	
		2 退職被保険者等第三者納付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		3 一般被保険者返納金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,773,088	9,472,235	△ 1,699,147	
		4 退職被保険者等返納金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	47,500	△ 47,500	
		5 雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		585,073	2,287,610	△ 1,702,537	
		国民健康保険会計 歳入合計			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,929,401,210	4,944,695,501	△ 15,294,291	

(2) 国民健康保険会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	99,336,918	98,045,555	1,291,363	1.3			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	85,778,501	82,577,084	3,201,417	3.9			
1 一般管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	84,741,751	81,511,934	3,229,817	4.0			
一般管理費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	共同処理手数料、情報処理委託件数が減少したため。		
	31,072,483	28,046,040	3,026,443	10.8			
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
					・保険証発送郵便料及び一般通信費 4,186,647円		
					・国保共同処理等委託料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」)) 6,408,764円		
					・総合行政システム利用料(日立システムズ) 4,656,660円		
					・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ) 10,007,710円		
					・オンライン資格確認対応委託業務(日立システムズ) 3,788,400円		
【不用額】							
					・委託料、役務費の支出が見込みより少なかったため、6,799,517円不用となりました。		
人件費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	46,986,974	47,926,246	△ 939,272	△ 2.0			
会計年度任用職員給 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,682,294	5,539,648	1,142,646	20.6			
2 連合会負担金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,036,750	1,065,150	△ 28,400	△ 2.7			
連合会負担金 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,036,750	1,065,150	△ 28,400	△ 2.7			
◆診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いました。							
2 徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	13,495,417	15,067,647	△ 1,572,230	△ 10.4			
1 賦課徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	13,495,417	15,067,647	△ 1,572,230	△ 10.4			
賦課徴収事業 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	仮算定の廃止により、郵便料及びシステム処理委託料が減少したため。		
	6,059,401	7,902,252	△ 1,842,851	△ 23.3			
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
					・保険料賦課、徴収関係郵便料 2,286,342円		
					・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ) 2,180,847円		
					・口座振替及びコンビニ納付手数料 1,180,756円		
【不用額】							
					・委託料などが見込みより少なかったため5,481,589円不用となりました。		
人件費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	398,399	566,016	△ 167,617	△ 29.6			
会計年度任用職員給 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	7,037,617	6,599,379	438,238	6.6			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	3	運営協議会費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			63,000	63,000	0	0.0	
	1	運営協議会費					
		運営協議会事業					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		63,000	63,000	0	0.0		
		◆年2回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等について審議しました。					
	2	保険給付費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,175,725,750	3,248,969,829	△ 73,244,079	△ 2.3		
	1	療養諸費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,761,678,227	2,852,489,020	△ 90,810,793	△ 3.2		
	1	一般被保険者療養給付費					
		一般被保険者療養給付費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,725,464,642	2,811,174,647	△ 85,710,005	△ 3.0		
		◆一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払いました。 年間診療件数 171,041件					
		【不用額】 ・給付費が見込みより少なかったため239,918,358円不用となりました。					
	2	退職被保険者等療養給付費					
		退職被保険者等療養給付費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	1,202,775	△ 1,202,775	△ 100.0		退職被保険者の該当者が無かったため。
		【不用額】 ・退職被保険者の該当者が無かったため、1,000,000円不用となりました。					
	3	一般被保険者療養費					
		一般被保険者療養費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		27,259,244	30,354,787	△ 3,095,543	△ 10.2		療養費の受診等が前年度より減少したため。
		◆一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給しました。 3,596件					
		【不用額】 ・当初見込みより少なかったため4,127,756円不用となりました。					
	4	退職被保険者等療養費					
		退職被保険者等療養費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
	5	審査支払手数料					
		審査支払手数料					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		8,954,341	9,756,811	△ 802,470	△ 8.2		
		◆国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払いました。					
		【不用額】 ・当初見込みより件数が少なかったため2,545,659円不用となりました。 見込件数229,200件、実績件数181,416件					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	高額療養費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			387,277,621	372,141,773	15,135,848	4.1	
		1	一般被保険者高額療養費				
			一般被保険者高額療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			385,599,983	369,495,357	16,104,626	4.4	
			◆一般被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額(限度額)を超えた部分を高額療養費として支給しました。 6,779件				
		2	退職被保険者等高額療養費				
			退職被保険者等高額療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	1,437,792	△ 1,437,792	△ 100.0	退職被保険者の該当者が無かったため。
			【不用額】 ・退職被保険者の該当者が無かったため、1,000,000円不用となりました。				
		3	一般被保険者高額介護合算療養費				
			一般被保険者高額介護合算療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			346,096	322,680	23,416	7.3	
			◆一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給しました。 15件				
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費				
			退職被保険者等高額介護合算療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		5	外来年間合算				
			外来年間合算				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,331,542	885,944	445,598	50.3	
			◆一般被保険者が8月から翌年7月の1年間に支払った外来の医療費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を年間外来合算費として支給しました。 40件				
		3	移送費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		1	一般被保険者移送費				
			一般被保険者移送費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		2	退職被保険者移送費				
			退職被保険者移送費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	出産育児諸費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			23,973,185	21,339,036	2,634,149	12.3	
		1	出産育児一時金				
			出産育児一時金 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	出産件数が前年度より減少したため。
			23,973,185	21,339,036	2,634,149	12.3	
			◆被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金(42万円又は40万4千円)を支給しました。 53件				
			【不用額】 ・出産件数が当初見込みより少なかったため9,626,815円不用となりました。 見込件数80件、実績件数53件				
		5	葬祭諸費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,750,000	3,000,000	△ 250,000	△ 8.3	
		1	葬祭費				
			葬祭費 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,750,000	3,000,000	△ 250,000	△ 8.3	
			◆被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給しました。 55件				
			【不用額】 ・見込みより件数が少なかったため、1,550,000円不用となりました。 見込件数86件、実績件数55件				
		6	傷病手当金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			46,717	0	46,717	-	
		1	傷病手当金				
			傷病手当金 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			46,717	0	46,717	-	
			◆新型コロナウイルスにり患し勤務を休むこととなった給与の支払いを受けるべき被保険者に対して傷病手当金を支給しました。 1件				
		3	国民健康保険事業費納付金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,454,354,449	1,440,293,503	14,060,946	1.0	
		1	医療給付費分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			971,373,105	969,512,995	1,860,110	0.2	
		1	一般被保険者医療給付費				
			国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			971,373,105	969,359,554	2,013,551	0.2	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者医療給付費を支払いました。				
			【不用額】 ・見込みより少なかったため28,035,895円不用となりました。				
		2	退職被保険者等医療給付費分				
			国保事業費納付金退職被保険者医療給付費分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	153,441	△ 153,441	△ 100.0	
			◆令和2年度から退職被保険者の該当者が無しになりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	後期高齢者支援金等分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			351,411,485	341,235,453	10,176,032	3.0	
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分				
			国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			351,411,485	341,177,579	10,233,906	3.0	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分を支払いました。				
		2	退職被保険者後期高齢者支援金等分				
			国保事業費納付金退職被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	57,874	△ 57,874	△ 100.0	
			◆令和2年度から退職被保険者の該当者が無しになりました。				
		3	介護納付金分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			131,569,859	129,545,055	2,024,804	1.6	
		1	介護納付金分				
			国保事業費納付金介護納付金分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			131,569,859	129,545,055	2,024,804	1.6	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の介護納付金分を支払いました。				
			【不用額】 ・見込みより少なかったため10,670,141円不用となりました。				
		4	共同事業拠出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,139	308	1,831	594.5	
		1	共同事業拠出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,139	308	1,831	594.5	
		1	共同事業拠出金				
			共同事業拠出金 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,139	308	1,831	594.5	
			◆国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払いました。				
		5	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			34,447,462	28,288,989	6,158,473	21.8	
		1	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,692,885	2,291,145	401,740	17.5	
		1	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,692,885	2,291,145	401,740	17.5	
			医療費通知事業 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度より通知数が減少したため。
			2,692,885	1,970,864	722,021	36.6	
			◆適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知(6回)と後発医薬品利用差額通知(2回)を実施しました。				
			【不用額】 ・見込より少なかったため、1,105,115円不用となりました。 医療費通知 見込通数1回7,000通、実績通数1回5,243通 差額通知 見込通数1回1,000通、実績通数1回227通				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			一般保健事業				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	320,281	△ 320,281	△ 100.0		
		◆新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、健康・福祉すこやかフェスティバルを中止しました。					
		2 特定健康診査等事業費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		31,754,577	25,997,844	5,756,733	22.1		
		1 特定健康診査等事業費					
		特定健康診査等事業費				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		31,754,577	25,997,844	5,756,733	22.1	データヘルス計画中間評価における医療費分析及び特定健診未受診者に対する受診勧奨を委託したため。	
		◆40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行いました。また、データヘルス計画中間評価における医療費分析及び特定健診未受診者に対する受診勧奨の委託を行いました。					
		【不用額】					
		・受診者が見込みより少なかったため16,539,423円不用となりました。					
		特定健康診査受診者数 見込人数3,150人、実績人数2,425人					
		6 基金積立金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,326,004	6,548,861	△ 4,222,857	△ 64.5		
		1 基金積立金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,326,004	6,548,861	△ 4,222,857	△ 64.5		
		1 財政調整基金積立金					
		財政調整基金積立事業				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,326,004	6,548,861	△ 4,222,857	△ 64.5	基金利息が前年度より少なかったため。	
		◆基金利息の積み立てを行いました。					
		○国民健康保険財政調整基金の状況					
		年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高	
		令和元年度	475,738,317	30,000,000	6,548,861	452,287,178	
		令和2年度	452,287,178	60,000,000	2,326,004	394,613,182	
		7 公債費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
		1 公債費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
		1 利子					
		公債費利子				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
		8 諸支出金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		18,144,609	44,329,135	△ 26,184,526	△ 59.1		
		1 償還金及び還付加算金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		16,639,359	38,062,075	△ 21,422,716	△ 56.3		
		1 一般被保険者保険料還付金					
		一般被保険者保険料還付金				(国保年金課)	
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,736,936	2,955,500	781,436	26.4	遡及による脱退手続きや所得変更による保険料の減額が増加したため。	
		◆保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払いました。					

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	2	退職被保険者等保険料還付金				
		退職被保険者等保険料還付金				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	3	償還金				
		償還金				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		12,902,423	35,106,575	△ 22,204,152	△ 63.2	返還金が前年度より減少したため。
		◆令和元年度国民健康保険療養給付費等負担金の実績確定による返還金を返還しました。				
		・令和元年度療養給付費等負担金の返還金 12,902,423円				
	2	繰出金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,505,250	6,267,060	△ 4,761,810	△ 76.0	
	1	他会計繰出金				
		繰出金				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,505,250	6,267,060	△ 4,761,810	△ 76.0	精算の額が前年度より減少したため。
		◆令和元年度一般会計からの繰入金（職員給与費等及び出産育児一時金）について、精算により一般会計へ繰り出しました。				
	9	予備費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	1	予備費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	1	予備費				
		予備費				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	国民健康保険会計 歳出合計					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,784,337,331	4,866,476,180	△ 82,138,849	△ 1.7	

(3) 介護保険会計

平成12年4月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

1 介護保険料の状況

65歳以上の第1号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と、窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

(単位：円、収納率のみ%)

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	還付未済額
現年度分 特別徴収	770,946,150	770,946,150	100.00	0	0	771,781,890	835,740
現年度分 普通徴収	75,291,930	67,886,690	90.2	0	7,194,250	68,097,680	210,990
現年度分計	846,238,080	838,832,840	99.1	0	7,194,250	839,879,570	1,046,730
過年度分 普通徴収	24,362,194	3,995,537	16.4	3,340,984	17,025,673	3,995,537	0
総計	870,600,274	842,828,377	96.8	3,340,984	24,219,923	843,875,107	1,046,730

2 第1号被保険者の状況

令和2年度の第1号被保険者数（65歳以上の方）は、前年度に比べて89人の増加（0.68%増）、要支援・要介護認定者数は11人の減少（0.53%減）となっています。

(単位：人、認定率のみ%)

年齢区分	第1号被保険者数	要支援・要介護 認定者数	認定率
65歳以上75歳未満	6,639 (6,528)	189 (187)	2.85 (2.86)
75歳以上	6,594 (6,616)	1,882 (1,895)	28.54 (28.64)
(再掲) 外国人	173 (152)	— (—)	— (—)
(再掲) 住所地特例	29 (32)	— (—)	— (—)
計	13,233 (13,144)	2,071 (2,082)	15.65 (15.84)

※令和3年3月末日現在

3 要支援・要介護認定者数（第1号・第2号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40歳から64歳までの方）の合計となっています。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	195	270	468	379	287	299	173	2,071
65歳以上 75歳未満	29	36	36	29	22	20	17	189
75歳以上	166	234	432	350	265	279	156	1,882
第2号	2	8	7	10	8	10	3	48
総計	197	278	475	389	295	309	176	2,119

※令和3年3月末日現在

4 介護給付費の状況

令和2年度は、1年間で3,502,357千円（対前年比3.32%増）、月額平均291,863千円となりました。

◎令和2年度 介護給付費 3,502,357,460円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）

3,416,571,650円

（9割負担分、ただし一定以上所得者は8・7割負担分）

②高額介護サービス等費

82,234,284円（5,794件／年）

③国保連への審査支払手数料

3,551,526円（53,811件／年）

(3) 介護保険会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			843,875,107	834,616,906	9,258,201
1	介護保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			843,875,107	834,616,906	9,258,201
			1 第1号被保険者保険料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			843,875,107	834,616,906	9,258,201
2	分担金及び負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,368,329	1,807,366	△ 439,037
1	分担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,368,329	1,807,366	△ 439,037
			1 在宅医療介護連携推進事業費分担金		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,368,329	1,807,366	△ 439,037
3	使用料及び手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			145,400	149,380	△ 3,980
1	手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			145,400	149,380	△ 3,980
			1 総務手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
			2 督促手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			145,400	149,380	△ 3,980
4	国庫支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			832,584,439	813,651,718	18,932,721
1	国庫負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			633,195,410	625,367,000	7,828,410
			1 介護給付費負担金		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			633,195,410	625,367,000	7,828,410
2	国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			199,389,029	188,284,718	11,104,311
			1 調整交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			128,606,000	126,622,000	1,984,000
			2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			20,171,800	20,485,800	△ 314,000
			3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			36,225,229	34,196,918	2,028,311
			4 機能強化推進交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			5,854,000	5,724,000	130,000
			5 地域支援事業費補助金		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0		0
			6 介護保険保険者努力交付金		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			5,598,000		5,598,000

7 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
102,000		102,000	
8 介護保険災害等臨時特例補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,132,000		1,132,000	
9 介護保険事業費補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,700,000	1,256,000	444,000	
5 支払基金交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
985,317,013	945,096,043	40,220,970	
1 支払基金交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
985,317,013	945,096,043	40,220,970	
1 介護給付費交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
960,466,579	921,085,043	39,381,536	
2 地域支援事業支援交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
24,850,434	24,011,000	839,434	
6 県支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
544,381,537	538,544,444	5,837,093	
1 県負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
515,016,548	510,077,361	4,939,187	
1 介護給付費負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
515,016,548	510,077,361	4,939,187	
2 県補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
29,364,989	28,467,083	897,906	
1 地域支援交付金 (介護予防・日常生活支援事業総合事業)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,252,375	11,368,625	△ 116,250	
2 地域支援交付金 (介護予防・日常生活支援事業総合事業以外)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
18,112,614	17,098,458	1,014,156	
7 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,877,096	4,841,365	△ 2,964,269	
1 財産運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,877,096	4,841,365	△ 2,964,269	
1 基金運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,877,096	4,841,365	△ 2,964,269	
8 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
699,976,000	621,697,535	78,278,465	
1 一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
682,476,000	610,697,535	71,778,465	
1 介護給付費繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
440,000,000	428,000,000	12,000,000	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,300,000	10,830,000	470,000	
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
18,200,000	16,500,000	1,700,000	

4 その他一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
191,900,000	140,833,000	51,067,000	
・事務費繰入金		98,800,000	円
・職員給与等繰入金		93,100,000	円
5 低所得者保険料軽減繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
21,076,000	14,534,535	6,541,465	
2 基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
17,500,000	11,000,000	6,500,000	
1 介護給付費準備基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
17,500,000	11,000,000	6,500,000	
9 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
53,017,205	181,675,131	△ 128,657,926	
1 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
53,017,205	181,675,131	△ 128,657,926	
1 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
53,017,205	181,675,131	△ 128,657,926	
10 諸収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
17,404,363	1,094,481	16,309,882	
1 延滞金、加算金及び過料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
334,700	204,840	129,860	
1 第1号被保険者延滞金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
334,700	204,840	129,860	
2 預金利子			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	1,291	△ 1,291	
1 預金利子			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	1,291	△ 1,291	
3 雑入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
17,069,663	888,350	16,181,313	
1 雑入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
17,069,580	888,350	16,181,230	
・コピー代		97,940	円
・第三者行為に係る損害賠償金		16,971,640	円
2 返納金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
83		83	
・保険給付費返還金（過年）		83	円
介護保険会計 歳入合計			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,979,946,489	3,943,174,369	36,772,120	

(3) 介護保険会計歳出

(単位：円)

款	項目	主な事業内容と成果				(担当課)
1	総務費	決算額 107,380,123	前年度決算額 100,358,872	前年度増減額 7,021,251	率(%) 7.0	
1	総務管理費	決算額 73,530,672	前年度決算額 65,655,425	前年度増減額 7,875,247	率(%) 12.0	
1	一般管理費	決算額 73,530,672	前年度決算額 65,655,425	前年度増減額 7,875,247	率(%) 12.0	
	一般管理費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	暫定賦課廃止及び制度改正に伴う対応業務の費用が増大したため。	
	21,430,693	16,748,542	4,682,151	28.0		
	【概要】介護保険制度を運用するための経費です。					
	【実績】介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。					
	・総合行政情報システム利用料					5,060,488 円
	・暫定賦課廃止に伴うシステム改修業務委託					2,530,000 円
	・介護保険制度改正対応業務(令和3年4月施行分)					8,822,000 円
	・第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務					2,090,000 円
	・第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定監修業務					914,848 円
	【不用額】制度改正に伴うシステム改修の一部が翌年度対応となったため、16,128,307円不用となりました。					
	人件費					(人事課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	48,106,075	46,412,743	1,693,332	3.6		
	会計年度任用職員給					(人事課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,993,904	2,494,140	1,499,764	60.1		
2	徴収費	決算額 8,445,005	前年度決算額 9,599,840	前年度増減額 △ 1,154,835	率(%) △ 12.0	
1	賦課徴収費					(高齢福祉課)
	賦課徴収費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	暫定賦課廃止に伴う経費削減のため。	
	8,445,005	9,599,840	△ 1,154,835	△ 12.0		
	【概要】第1号被保険者介護保険料を賦課徴収するための経費です。					
	【実績】主な支出は次のとおりです。					
	・介護保険料決定通知書等通信運搬費					3,650,588 円
	・介護保険システム処理委託料					4,197,141 円
	【不用額】暫定賦課を廃止したため、1,783,995円不用となりました。					
3	介護認定審査会費	決算額 24,178,312	前年度決算額 23,591,692	前年度増減額 586,620	率(%) 2.5	
1	認定調査等費					(高齢福祉課)
	認定調査等費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	24,178,312	23,591,692	586,620	2.5		
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	9,796,628	10,479,801	△ 683,173	△ 6.5		
	【概要】要支援・要介護認定における調査や主治医意見書作成、認定結果通知に係る経費です。					
	【実績】主な支出は次のとおりです。					
	・主治医意見書作成手数料					8,873,277 円
	・認定結果通知等通信運搬費					602,920 円
	【不用額】新型コロナウイルス感染症対策による認定有効期間の合算を実施したことにより、認定更新件数が減少したため、2,265,372円不用となりました。					
	会計年度任用職員給					(人事課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	14,381,684	13,111,891	1,269,793	9.7		

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4 趣旨普及費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,226,134	1,511,915	△ 285,781	△ 18.9	
1 趣旨普及費					(高齢福祉課)
趣旨普及費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,226,134	1,511,915	△ 285,781	△ 18.9	
	【概要】介護保険制度の趣旨を普及するための経費です。				
	【実績】主な支出は次のとおりです。				
	・介護支援サービスガイドブック作成委託料				704,000 円
	・介護保険制度趣旨普及パンフレット購入				501,542 円
2 保険給付費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,502,357,460	3,389,761,402	112,596,058	3.3	
1 介護・予防サービス等諸費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,416,571,650	3,310,914,397	105,657,253	3.2	
1 介護・予防サービス等諸費					(高齢福祉課)
介護・予防サービス等諸費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,416,571,650	3,310,914,397	105,657,253	3.2	
	【概要】要支援・要介護認定者が利用した介護保険サービスに係る経費です。				
	【実績】介護・予防サービス給付費の内訳は次のとおりです。				
	区 分				
	訪問介護				227,324,447円
	訪問入浴介護				23,595,901円
	訪問看護				59,247,829円
	訪問リハビリテーション				1,142,191円
	通所介護				437,967,469円
	通所リハビリテーション				224,277,717円
	福祉用具貸与				87,185,081円
	短期入所生活介護				214,412,965円
	短期入所療養介護				37,851,812円
	特定施設入居者生活介護				145,108,226円
	居宅療養管理指導				35,757,974円
	居宅介護支援（サービス計画）				177,125,372円
	居宅サービス 計				1,670,996,984円
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護				1,575,790円
	地域密着型通所介護				17,309,945円
	認知症対応型通所介護				369,909円
	認知症対応型共同生活介護				254,517,374円
	複合型サービス（看護小規模多機能型）				60,512,094円
	地域密着型サービス 計				334,285,112円
	介護老人福祉施設サービス				542,925,826円
	介護老人保健施設サービス				642,073,701円
	介護療養型医療施設サービス				8,822,197円
	特定診療費				516,384円
	施設介護サービス 計				1,194,338,108円
	居宅予防サービス				90,822,708円
	地域密着型予防サービス				-5,044,581円
	介護予防支援（サービス計画）				14,065,380円
	介護予防サービス等諸費 計				99,843,507円
	特定入所者介護サービス費				99,028,475円
	住宅改修・福祉用具購入 費				18,079,464円
	総 計				3,416,571,650円
	【不用額】見込よりも支出が少なかったため、40,799,777円不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 その他諸費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,551,526	3,004,654	546,872	18.2		
1 審査支払手数料					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	審査件数が増加したため。	
3,551,526	3,004,654	546,872	18.2		
【概要】介護サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された介護給付明細を審査する手数料を支払います。					
【実績】令和2年度の審査件数は53,811件でした。 3,551,526 円					
3 高額介護サービス等費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
82,234,284	75,842,351	6,391,933	8.4		
1 高額介護サービス等費					(高齢福祉課)
高額介護サービス等費					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
82,234,284	75,842,351	6,391,933	8.4		
【概要】要支援・要介護認定者の介護保険サービス自己負担額が一定の上限額を超えた額を支給するものです。					
【実績】高額介護サービス等費の内訳は次のとおりです。					
区 分					
高額介護サービス費					69,204,524円
高額医療合算介護サービス費					13,029,760円
合 計					82,234,284円
3 地域支援事業費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
231,927,450	220,190,625	11,736,825	5.3		
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
53,680,177	60,619,063	△ 6,938,886	△ 11.4		
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費					(高齢福祉課)
介護予防・生活支援サービス事業諸費					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症により、利用控えがあった	
53,680,177	60,619,063	△ 6,938,886	△ 11.4	め。	
【概要】要支援認定者及び総合事業対象者に対し、介護予防ケアプランに基づくサービスを提供することにより、要介護状態になることを予防し、自立支援を図るものです。					
【実績】主な支出は次のとおりです。					
・訪問型・通所型サービス負担金					48,166,449円
・介護予防ケアマネジメント費					5,466,380円
・高額総合事業費					47,348円
【不用額】					
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用控えがあったため、11,944,403円が不用となりました。					
2 一般介護予防事業費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
36,357,308	33,735,685	2,621,623	7.8		
1 一般介護予防事業費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
36,357,308	33,735,685	2,621,623	7.8		
介護予防普及啓発事業					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画した各教室の開催を中止したため。	
808,957	1,209,848	400,891	△ 33.1		
【概要】高齢者を対象に各種教室等を開催することにより、介護予防の普及啓発等を推進するものです。					
【実績】自粛期間中であっても自宅で介護予防に取り組むきっかけとして「みのかも ながら体操」「みのかも きそ体操」のチラシを作成し、新聞折込による普及啓発を行いました。					
・介護予防普及啓発チラシ					385,329 円
・その他共有経費等					423,628 円
【不用額】					
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、計画していた教室の開催中止等の理由により、2,863,043円が不用となりました。					

款	項目	主な事業内容と成果				(担当課)
		地域介護予防活動支援事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		12,794,168	12,206,231	587,937	4.8	
		【概要】高齢者が主体となって実施する介護予防活動の育成と支援を行うとともに、ボランティア活動を通じた生きがいがづくりと高齢者の通いの場の充実を図ります。				
		【実績】令和2年度は、次の事業を実施しました。				
		・介護支援ボランティア事業				8,558,660 円
		・みのかも貯筋応援団活動支援事業				0 円
		・地域介護予防活動運営補助事業				351,250 円
		・ふれあい・いきいきサロン支援補助事業				3,420,852 円
		【不用額】				
		・新型コロナウイルス感染防止のため、ボランティア活動報償費が見込より少なかった等により1,072,000円が不用となりました。				
		・新型コロナウイルス感染防止のため、ふれあい・いきいきサロンの活動を縮小したことにより、補助金が2,226,898円不用となりました。				
		介護予防把握事業等				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		2,066,420	2,566,776	△ 500,356	△ 19.5	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自主サークル活動の活動に制限があり、専門職の派遣ができなかったため。
		【概要】高齢者に対しアンケート形式の調査等を実施して介護予防事業対象者を把握することにより、効果的な介護予防普及啓発を推進するものです。				
		【実績】令和2年度は、次の事業を実施しました。				
		介護予防把握事業				
		・心とからだの健康チェック事業				1,842,420 円
		地域リハビリテーション活動支援事業				
		・リハビリテーション専門職等による特別講座				224,000 円
		【不用額】				
		・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初計画していたリハビリテーション専門職の派遣等ができなかったため、2,638,087円が不用となりました。				
		人件費				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		20,687,763	16,276,048	4,411,715	27.1	
		会計年度任用職員給				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,476,782	△ 1,476,782	△ 100.0	
3	包括的支援事業・任意事業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		141,634,574	125,582,176	16,052,398	12.8	
1	包括的支援事業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		103,028,597	103,890,474	△ 861,877	△ 0.8	
		認知症施策総合推進事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		548,826	1,770,545	△ 1,221,719	△ 69.0	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、映画会や研修会を中止したため。
		【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として認知症施策総合支援事業を推進するものです。				
		認知症施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
		【実績】				
		・認知症初期集中支援推進事業				169,000 円
		・認知症地域支援・ケア向上事業				379,826 円
		【不用額】				
		・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、映画会や研修会を中止したため、1,097,174円が不用となりました。				
		在宅医療・介護連携推進事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		811,905	1,453,658	△ 641,753	△ 44.1	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講演会や研修会を中止したため。
		【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業を推進するものです。				
		在宅医療・介護連携推進施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
		【実績】				
		・加茂地域在宅医療・介護連携推進事業				248,573 円
		・在宅歯科医療コーディネーター委託事業				563,332 円
		【不用額】				
		・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、映画会や研修会を中止したため、1,222,095円が不用となりました。				

款項目	主な事業内容と成果				(担当課)
生活支援体制整備事業					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	生活支援コーディネーターの配置を1名増員したため。	
13,600,001	11,132,598	2,467,403	22.2		
【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として生活支援体制整備事業を推進するものです。 生活支援体制整備施策を通じ、地域包括ケアシステムの構築を推進します。					
【実績】					
・生活支援コーディネーター業務委託				13,600,001円	
【不用額】					
・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、当初予定していた生活支援コーディネーターの活動ができなかったため、2,209,999円が不用となりました。					
包括的支援事業					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
60,402,512	60,581,585	△ 179,073	△ 0.3		
【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として包括的支援事業を行い、地域包括ケアシステムのさらなる構築を推進するものです。					
【実績】					
・地域包括支援センター業務委託				60,000,000円	
・包括的支援事業				402,512円	
人件費					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
23,333,274	25,013,448	△ 1,680,174	△ 6.7		
会計年度任用職員給					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
4,332,079	3,938,640	393,439	10.0		
2 任意事業費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
38,605,977	21,691,702	16,914,275	78.0		
任意事業（家族支援支給事業）					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	要介護認定者の増加に伴い、申請件数が増加したため。	
20,888,763	18,931,880	1,956,883	10.3		
【概要】介護者の介護負担を軽減するため、家族支援支給を行うものです。					
【実績】家族支援支給の実績は、以下のとおりです。					
・介護者慰労金				13,752,000円	
・介護用品支給				7,019,096円	
【不用額】					
・介護用品支給は、給付券1枚の上限2,500円の申請が少なく、4,968,904円が不用となりました。					
・介護者慰労金は、見込よりも増加率が少なく、6,768,000円が不用となりました。					
任意事業					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	給付適正化事業及び権利擁護人材育成事業が追加されたため。	
17,717,214	2,044,022	15,673,192	766.8		
【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。					
【実績】令和2年度の事業内訳は次のとおりです。					
・徘徊高齢者等位置情報提供サービス事業				10,539円	
・訪問給食サービス事業補助金（1事業者）				1,197,360円	
・認知症サポーター養成講座				213,180円	
・成年後見制度利用支援事業				86,200円	
・給付適正化事業				3,762,000円	
・権利擁護人材育成事業				8,294,000円	
【不用額】					
・成年後見人等報酬助成は、対象者となる案件が見込より大幅に少なかったため、2,052,000円が不用となりました。					
会計年度任用職員給					(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0	715,800	△ 715,800	△ 100.0		
4 その他諸費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
255,391	253,701	1,690	0.7		
1 審査支払手数料					(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
255,391	253,701	1,690	0.7		
【概要】介護予防・生活支援サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された第1号事業給付明細を審査し、事務処理をする手数料を支払います。					
【実績】主な支出は次のとおりです。					
・審査支払手数料				222,090円	
・共同処理手数料				31,355円	

款項目	主な事業内容と成果				(担当課)
4 基金積立金					
	決算額 13,812,731	前年度決算額 25,950,867	前年度増減額 △ 12,138,136	率(%) △ 46.8	
1 基金積立金					
	決算額 13,812,731	前年度決算額 25,950,867	前年度増減額 △ 12,138,136	率(%) △ 46.8	
1 介護給付費準備基金積立金					
	介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課)				
	決算額 13,812,731	前年度決算額 25,950,867	前年度増減額 △ 12,138,136	率(%) △ 46.8	前年度の介護給付費と介護保険料の差が少なかったため。
5 公債費					
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 公債費					
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 利子					
	一時借入金利子 (高齢福祉課)				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
6 予備費					
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 予備費					
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 予備費					
	予備費 (高齢福祉課)				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
7 諸支出金					
	決算額 38,774,637	前年度決算額 153,895,398	前年度増減額 △ 115,120,761	率(%) △ 74.8	
1 償還金及び還付加算金					
	決算額 38,621,472	前年度決算額 84,126,398	前年度増減額 △ 45,504,926	率(%) △ 54.1	
1 第1号被保険者保険料還付金					
	第1号被保険者保険料還付金 (高齢福祉課)				
	決算額 926,760	前年度決算額 896,120	前年度増減額 30,640	率(%) 3.4	
2 第1号被保険者還付加算金					
	第1号被保険者還付加算金 (高齢福祉課)				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
3 償還金					
	償還金(国庫負担金等返還金) (高齢福祉課)				
	決算額 37,694,712	前年度決算額 83,230,278	前年度増減額 △ 45,535,566	率(%) △ 54.7	国庫負担金等の返還金が少なかったため。
2 繰出金					
	決算額 153,165	前年度決算額 69,769,000	前年度増減額 △ 69,615,835	率(%) △ 99.8	
1 他会計繰出金					
	一般会計繰出金 (高齢福祉課)				
	決算額 153,165	前年度決算額 69,769,000	前年度増減額 △ 69,615,835	率(%) △ 99.8	人件費が少なかったため。
介護保険会計 歳出合計					
	決算額 3,894,252,401	前年度決算額 3,890,157,164	前年度増減額 4,095,237	率(%) 0.1	

(4) 後期高齢者医療会計

平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比
後期高齢者医療保険料	474,026	466,030	70.95%
使用料及び手数料	1,438	749	0.11%
後期高齢者医療広域連合支出金	28,590	15,029	2.29%
繰入金	150,502	143,521	21.85%
諸収入	52	319	0.05%
繰越金	3,000	31,212	4.75%
合 計	657,608	656,860	100.00%

○保険料の収納状況

(単位：円)

	特別徴収保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	合 計
調定額 ①	299,640,200	164,839,200	1,735,100	466,214,500
収入済額 ②	301,064,900	164,066,360	898,500	466,029,760
不納欠損額 ③	0	0	98,600	98,600
収入未済額 ①-②-③=④	▲ 1,424,700	772,840	738,000	86,140
収納率 ②/①-③=⑤	100.48%	99.53%	54.90%	99.98%
還付未済額 ⑥	1,424,700	56,300	0	1,481,000
実収入額 ②-⑥=⑦	299,640,200	164,010,060	898,500	464,548,760
実収入未済額 ①-③-⑦=⑧	0	829,140	738,000	1,567,140
実質収納率 ⑦/①-③=⑨	100.00%	99.50%	54.90%	99.66%

○被保険者の状況

(単位：人)

年度	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552
02.03末	33	64	2,500	1,835	1,317	682	205	30	6,666
03.03末	18	70	2,421	1,850	1,325	714	207	25	6,630

(4) 後期高齢者医療会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主な内容と成果		
1	後期高齢者医療保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	466,029,760	420,887,900	45,141,860		
1	後期高齢者医療保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	466,029,760	420,887,900	45,141,860		
	1 特別徴収保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	301,064,900	274,477,300	26,587,600		
	2 普通徴収保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	164,964,860	146,410,600	18,554,260		
2	使用料及び手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	748,700	840,200	△ 91,500		
1	手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	748,700	840,200	△ 91,500		
	1 証明手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	600	0	600		
	2 督促手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	33,800	41,600	△ 7,800		
	3 健診手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	714,300	798,600	△ 84,300		
3	後期高齢者医療広域連合支出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	15,028,560	15,720,952	△ 692,392		
1	補助金				
	1 保健事業費補助金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	713,844	156,260	557,584		
	2 委託金				
	1 保健事業費委託金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	14,314,716	15,720,952	△ 1,406,236		
4	繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	143,521,491	130,858,955	12,662,536		
1	一般会計繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	143,521,491	130,858,955	12,662,536		
	1 事務費繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	34,359,000	32,657,000	1,702,000		
	2 保険基盤安定繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	99,742,491	88,943,423	10,799,068		
	3 保健事業費繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	9,420,000	9,258,532	161,468		
5	繰越金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	31,212,547	30,597,249	615,298		
1	繰越金				
	1 繰越金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	31,212,547	30,597,249	615,298		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
6 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	319,431	905,325	△ 585,894		
1 延滞金、加算金及び過料					
1 延滞金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	101,400	111,100	△ 9,700		
2 預金利子					
1 預金利子					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,431	1,225	206		
3 雑入					
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	216,600	793,000	△ 576,400		
後期高齢者医療会計 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	656,860,489	599,966,841	56,893,648		

(4) 後期高齢者医療会計歳出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	14,495,714	12,388,522	2,107,192	17.0			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,248,243	5,204,943	43,300	0.8			
1 一般管理費							
後期高齢者医療事務						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,248,243	5,204,943	43,300	0.8			
【概要】後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。							
【実績】							
・事務用品を購入しました。 187,755円							
・システムの保守を委託しました。 5,060,488円							
後期高齢者医療被保険者数 (令和3年3月31日現在)							
	75歳以上	6,542人 (うち現役並み所得者数462人)					
	74歳以下	88人 (" 1人)					
	合計	6,630人 (" 463人)					
※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。							
2 徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	9,247,471	7,183,579	2,063,892	28.7			
1 徴収費							
後期高齢者医療保険料徴収事務						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	昨年度は税制改正に伴うシステム改修があったため		
	9,247,471	7,183,579	2,063,892	28.7			
【概要】保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。							
【実績】							
・封筒を印刷しました。 150,920円							
・決定通知書や督促状などを郵送しました。 3,770,525円							
・決定通知書や納付書の作成を委託しました。 5,181,663円							
【不用額】保険料均等割軽減特例システム改修が保守となり4,675,000円不用となりました。							
2 後期高齢者医療広域連合納付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	591,617,927	538,934,512	52,683,415	9.8			
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	591,617,927	538,934,512	52,683,415	9.8			
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
後期高齢者医療広域連合納付金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	591,617,927	538,934,512	52,683,415	9.8			
【概要】後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・保険料負担金、基盤安定負担金 561,925,091円							
・事務費負担金 20,272,983円							
・保健事業費負担金 9,419,853円							
【不用額】保険料収入が見込みより少なかったことにより11,843,400円不用となりました。							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 保健事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,222,435	16,685,360	△ 1,462,925	△ 8.8			
1 健康保持増進事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,222,435	16,685,360	△ 1,462,925	△ 8.8			
1 健康診査費							
後期高齢者健康診査事業 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,222,435	16,685,360	△ 1,462,925	△ 8.8			
【概要】 様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に検診事業を実施するものです。							
【実績】							
◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会等に委託しました。 367,935円							
◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。 12,414,303円							
◆口腔健康診査を加茂歯科医師会に委託しました。 1,369,020円							
◆ぎふ・すこやか健康診査、口腔健康診査事務を健康課に委託しました。 996,377円							
・受診者数 りふ・すこやか健康診査 1,291人、口腔健康診査 238人							
【不用額】 新型コロナウイルス感染症の影響により健診者が少なく12,840,677円不用となりました。							
4 諸支出金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	951,100	745,900	205,200	27.5			
1 償還金及び還付加算金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	951,100	745,900	205,200	27.5			
1 還付加算金							
後期高齢者医療保険料還付事務 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	951,100	745,900	205,200	27.5			
【概要】 過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・過年度保険料 951,100円							
【不用額】 過年度還付が少なく1,048,900円不用となりました。							
2 繰出金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 他会計繰出金							
繰出金 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
5 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
予備費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
【概要】 年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。							
後期高齢者医療会計 歳出合計							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	622,287,176	568,754,294	53,532,882	9.4			

5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

平成17年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行っていましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じて来ました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成18年度から地方自治法第252条の7（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の7町村共同で介護・障がい者自立支援認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

1 介護認定審査会の概要

(1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村介護認定審査会
(会長：加茂医師会会長 会長職務代理：加茂医師会副会長)

(2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 介護認定審査室

(3) 合議体の数 10合議体 (1合議体の委員数 7人)

(4) 委員の構成

医 師	歯科医師	保健福祉関係者	合 計
20人	20人	21人	61人

※ 保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、看護師、社会福祉主事、精神保健福祉士）

(5) 審査会開催日数 令和2年度 174日

(6) 市町村別審査件数 (R2.4~R3.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
1,840	248	260	445	289	621	555	166

(7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合(%)	郡割合(%)
令和2年度	4,424	42	58
令和元年度	5,228	37	63
平成30年度	4,106	49	51
平成29年度	4,709	26	74
平成28年度	5,301	37	63

※ 令和2年度 1回の平均審査件数 約26件

(8) 市町村別新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数 (R2.4~R3.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
172	10	4	18	4	4	9	0

合計 221件 (内、1年延長211件、6ヶ月延長10件)

2 障がい者自立支援認定審査会の概要

(1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村障がい者自立支援認定審査会
(会長：加茂医師会会長 会長職務代理：加茂医師会会員)

(2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 会議室

(3) 合議体の数 4合議体 (1合議体の委員数 5人)

(4) 委員の構成

医 師	保健福祉関係者	合 計
7人	14人	21人

※保健福祉関係者→(保健師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等)

(5) 審査会開催日数 令和2年度 13日

(6) 市町村別審査件数 (R2.4~R3.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
56	10	10	15	12	15	10	0

(7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合(%)	郡割合(%)
令和2年度	128	44	56
令和元年度	207	45	55
平成30年度	201	51	49
平成29年度	156	49	51
平成28年度	192	46	54
平成27年度	191	49	51

※ 令和2年度 1回の平均審査件数 約10件

(8) 市町村別新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数 (R2.4~R3.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
31	2	0	3	0	2	2	0

合計 40件 (内、1年延長39件、3ヶ月延長1件)

3 事務の執行体制

(1) 共同設置 地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものです。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属します。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用されます。また、法人格は有しません。(地方自治法第252条の7~)

(2) 職 員 正職員3人、月額任用職員1人、時間額任用職員1人 計5人

(3) 正職員内訳 美濃加茂市1人
川辺町及び白川町からの派遣 各1人
(共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から2人派遣)

(4) 特別会計名 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

(5) 財 源 構成市町村からの負担金（美濃加茂市分は繰入金）
負担金割合は、均等割10%、審査件数割90%

令和2年度 介護認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金） (単位：千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	11,377	1,560	1,923	2,817	2,029	3,626	3,828	1,197
割合	40.1	5.5	6.8	9.9	7.2	12.8	13.5	4.2

総 額 28,357千円

令和2年度 自立支援認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金） (単位：千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	1,128	230	230	328	269	328	230	35
割合	40.6	8.3	8.3	11.8	9.7	11.8	8.3	1.2

総 額 2,778千円

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
1 分担金及び負担金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	18,630,000	22,665,000	△ 4,035,000			
1 介護認定審査会費負担金						
1 介護認定審査会費負担金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	16,980,000	20,761,000	△ 3,781,000			
	町村負担金	坂祝町 1,560千円	富加町 1,923千円	川辺町 2,817千円	七宗町 2,029千円	
		八百津町 3,626千円	白川町 3,828千円	東白川村 1,197千円		
2 自立支援認定審査会費負担金						
1 自立支援認定審査会費負担金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	1,650,000	1,904,000	△ 254,000			
	町村負担金	坂祝町 230千円	富加町 230千円	川辺町 328千円	七宗町 269千円	
		八百津町 328千円	白川町 230千円	東白川村 35千円		
2 繰入金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	12,505,000	12,225,000	280,000			
1 介護認定審査会費繰入金						
1 介護認定審査会費繰入金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	11,377,000	10,860,000	517,000			
2 自立支援認定審査会費繰入金						
1 自立支援認定審査会費繰入金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	1,128,000	1,365,000	△ 237,000			
3 繰越金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	1,307,795	809,855	497,940			
1 介護認定審査会費繰越金						
1 介護認定審査会費繰越金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	757,774	413,021	344,753			
2 自立支援認定審査会費繰越金						
1 自立支援認定審査会費繰越金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	550,021	396,834	153,187			
4 諸収入						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	358	397	△ 39			
1 預金利子						
1 預金利子						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	358	397	△ 39			
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入合計						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額			
	32,443,153	35,700,252	△ 3,257,099			

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

(単位:円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 介護認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
28,602,182	31,276,644	△ 2,674,462	△ 8.6		
1 介護認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
28,602,182	31,276,644	△ 2,674,462	△ 8.6		
1 介護認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
28,602,182	31,276,644	△ 2,674,462	△ 8.6		
介護認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度は認定支援システム用機器を備品購入したため	
9,319,629	11,093,776	△ 1,774,147	△ 16.0		
【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で介護認定審査会の共同設置をしています。					
【実績】主な支出は次のとおりです。					
派遣職員給与負担金			7,565,974	円	
電算機器等システム保守委託料			769,503	円	
郵便料、電話料			551,181	円	
消耗品費			373,171	円	
印刷製本費			59,800	円	
介護認定審査判定事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
11,118,500	12,311,100	△ 1,192,600	△ 9.7		
【概要】認定審査会で、介護認定申請者の要介護度を判定しています。					
【実績】令和2年度は、主に書面審査による審査会を開催しました。					
審査会委員構成	医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者21人		計61人		
審査会開催日数	174日（前年度198日）		審査件数	4,424件（前年度5,228件）	
新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数 221件					
主な支出は次のとおりです。					
認定審査会委員報酬			11,075,000	円	
報償費			43,500	円	
【不用額】新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い等により審査会開催数が減少し、委員報酬費3,468,000円不用となりました。					
人件費 (人事課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
6,986,496	6,895,698	90,798	1.3		
会計年度任用職員給 (人事課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,177,557	976,070	201,487	20.6		
2 自立支援認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,907,170	3,115,813	△ 208,643	△ 6.7		
1 自立支援認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,907,170	3,115,813	△ 208,643	△ 6.7		
1 自立支援認定審査会費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,907,170	3,115,813	△ 208,643	△ 6.7		
障がい者自立支援認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
117,662	112,215	5,447	4.9		
【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。					
【実績】主な支出は次のとおりです。					
消耗品費			53,864	円	
郵便料			33,798	円	
コピー機保守委託料			30,000	円	

障がい者自立支援認定審査判定事業				(高齢福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
837,500	1,120,000	△ 282,500	△ 25.2	
<p>【概要】 認定審査会で、申請者の障害支援区分を判定しています。</p> <p>【実績】 令和2年度は、主に書面審査による審査会を開催しました。</p> <p>審査会委員構成 医師7人、保健・福祉関係者14人 計21人</p> <p>審査会開催日数 13日(前年度20日) 審査件数 128件(前年度207件)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数 40件</p> <p>主な支出は次のとおりです。</p> <p>認定審査会委員報酬 837,500 円</p>				
会計年度任用職員給				(人事課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,952,008	1,883,598	68,410	3.6	
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳出合計				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
31,509,352	34,392,457	△ 2,883,105	△ 8.4	

(6) 古井財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	財産収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		906,635	939,771	△ 33,136	
1	財産運用収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		906,635	939,771	△ 33,136	
		1 財産貸付収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		902,425	935,600	△ 33,175	
		加茂農林高校（実習農場）ほかに、土地の貸付を行いました。			
		2 利子及び配当金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,210	4,171	39	
		定期預金利子			
2	財産売払収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		1 財産売払収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
2	繰入金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		1 基金繰入金			
		1 財産区基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
3	繰越金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		683,146	641,558	41,588	
		1 繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		683,146	641,558	41,588	
		1 繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		683,146	641,558	41,588	
		前年度繰越金			
4	諸収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		143	33	110	
		1 雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		143	33	110	
		1 雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		143	33	110	
		預金利子			
古井財産区 歳入合計					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,589,924	1,581,362	8,562	

(6) 古井財産区会計歳出

※ 主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 管理会費							
			決算額 194,550	前年度決算額 183,000	前年度増減額 11,550	率(%) 6.3	
1 管理会費							
			決算額 194,550	前年度決算額 183,000	前年度増減額 11,550	率(%) 6.3	
1 管理会費							
管理会費 (総務課)							
			決算額 194,550	前年度決算額 183,000	前年度増減額 11,550	率(%) 6.3	
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。							
2 総務費							
			決算額 244,506	前年度決算額 315,216	前年度増減額 △ 70,710	率(%) △ 22.4	
1 総務管理費							
			決算額 244,506	前年度決算額 315,216	前年度増減額 △ 70,710	率(%) △ 22.4	
1 財産管理費							
財産管理費 (総務課)							
			決算額 174,506	前年度決算額 265,216	前年度増減額 △ 90,710	率(%) △ 34.2	
◆駐車場工事請負費等を支出しました。 ・報償費(除草) 41,700円 ・工事請負費(駐車場工事) 129,800円							
2 積立金							
積立金 (総務課)							
			決算額 70,000	前年度決算額 50,000	前年度増減額 20,000	率(%) 40.0	
◆財政調整基金に積み立てました。							
3 諸支出金							
			決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1 諸費							
			決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1 諸費							
諸費 (総務課)							
			決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
◆地区交付金(上古井、下古井)を支出しました。							
4 予備費							
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 予備費							
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 予備費							
予備費 (総務課)							
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
古井財産区会計 歳出合計							
			決算額 839,056	前年度決算額 898,216	前年度増減額 △ 59,160	率(%) △ 6.6	

(7) 山之上財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	707,990	705,407	2,583		
1 財産運用収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	707,990	705,407	2,583		
1 財産貸付収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	703,300	700,000	3,300		
健康の森敷地賃借料ほか					
2 利子及び配当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	4,690	5,407	△ 717		
定期預金利子					
2 財産売却収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 財産売却収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 立木売却収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
3 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	513,556	598,552	△ 84,996		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	513,556	598,552	△ 84,996		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	513,556	598,552	△ 84,996		
前年度繰越金					
4 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	215	99	116		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	215	99	116		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	215	99	116		
預金利子					
山之上財産区 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,221,761	1,304,058	△ 82,297		

(7) 山之上財産区会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは本文中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 管理会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	186,072	△ 3,072	△ 1.7	
1 管理会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	186,072	△ 3,072	△ 1.7	
1 管理会費							
管理会費 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	186,072	△ 3,072	△ 1.7	
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。							
2 総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			491,164	554,430	△ 63,266	△ 11.4	
1 総務管理費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			491,164	554,430	△ 63,266	△ 11.4	
1 財産管理費							
財産管理費 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			101,164	282,230	△ 181,066	△ 64.2	
◆財産管理人謝礼、樹木剪定業務等を支出しました。 ・報償費(除草) 58,600円 ・役務費(郵便料・傷害保険料) 8,512円 ・委託料(樹木剪定) 27,500円							
2 積立金							
積立金 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			390,000	272,200	117,800	43.3	
◆財政調整基金を積み立てました。							
3 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
1 諸費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
1 諸費							
諸費 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
◆地区交付金を支出しました。							
4 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
予備費 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
山之上財産区会計 歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			724,164	790,502	△ 66,338	△ 8.4	

